

# 排水機場位置図

s=1/500

遊水池(既設利用)

東永寺排水機場(既設改修)

基Ⅱ-22

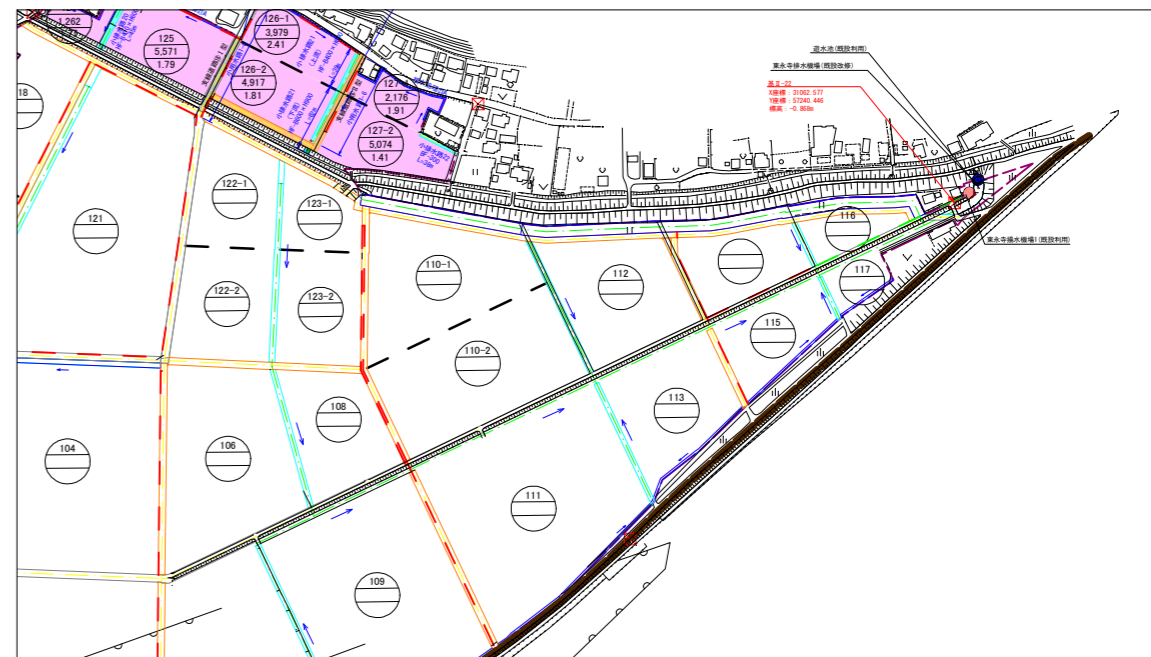
X座標 : 31062.577

Y座標 : 57240.446

標高 : -0.868m

高圧洗浄工 A=115m<sup>2</sup>

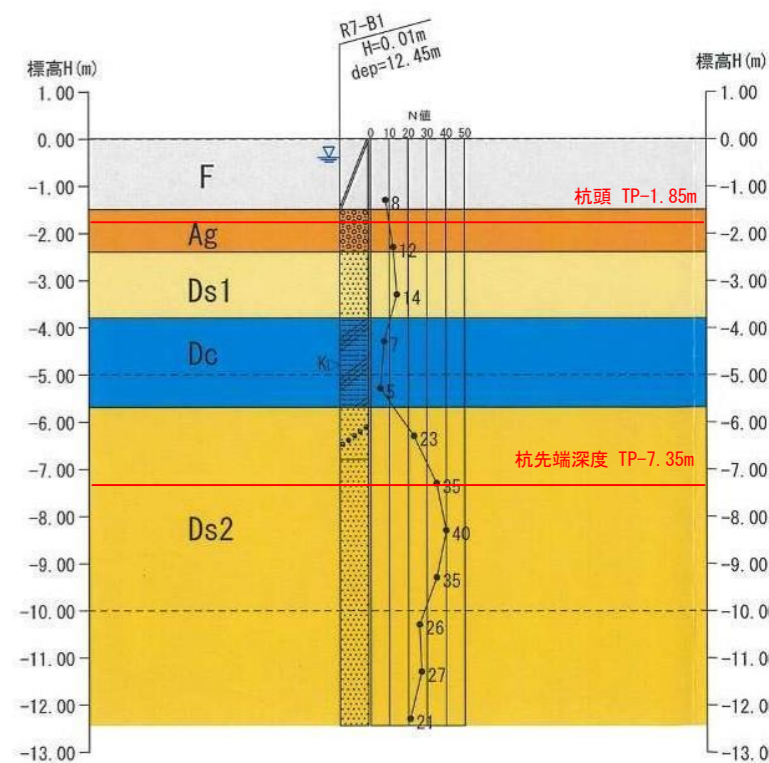
ひび割れ充填工 L=5.9m



凡	例
記号	事項
	計画区域
	揚水機場
	排水機場



想定支持層(令和7年度調査結果)



東永寺揚水機場1(既設利用)

工事名	茨城中部農地整備事業 船渡東永寺団地船渡1工区区画整理その3工事		
図面名	排水機場位置図		
年月日			
縮尺	図示	図面番号	A-00
会社名			
事業所名	関東農政局 茨城中部農地整備事業所		



③ 鋼杭地業

杭の種類(材料),寸法,継手等 (4.2.2)(4.4.3)(4.4.5)

試験杭	種類	杭径(mm)	厚さ(mm)	杭長(mm)	継手数	セット数	長期設計支持力(kN/本)	備考
上杭 中杭 下杭	G-CES P1	190.7	7	5,500	-	4	277.8	
上杭 中杭 下杭	G-CES P2	216.3	8.2	5,500	-	2	354.5	

特定埋込杭工法 (4.3.5)(4.4.4)  
 ・H13国土交通省告示第1113号第6による地盤の許容支持力 $\geq 250$ を採用できる工法  
 ・H13国土交通省告示第1113号第6による地盤の許容支持力のうち, , 以下の値を採用できる工法  
 = ( ), = ( ), = ( )

杭の継手の工法 (4.4.3)(4.4.5)(7.2.5)  
 ・アーク溶接継手  
 溶接材料  
 ・標準仕様書 7.2.5(1)(2)による  
 ・機械式継手

杭頭の処理 (4.4.6)  
 ・処理しない  
 ○処理する  
 処理方法(切断をともなう補強方法含む)  
 ○図示による( )

杭頭の中詰め材料 (4.3.8)  
 ○基礎のコンクリートと同調合のもの

工法 (4.5.1)(4.5.4-6)  
 ・アースドリル工法(安定液 使用する ・使用しない)  
 ・リバース工法  
 ・オールケーシング工法(孔内の水張り ・行う ・行わない)  
 ・場所打ち鋼管コンクリート杭工法  
 鋼管の種類 ・SKK400 ・SKK490  
 ・掘削工法(安定液 ・使用する ・使用しない)  
 併用する工法 (4.5.1)(4.5.6)  
 ・場所打ち鋼管コンクリート杭工法  
 鋼管の種類 ・SKK400 ・SKK490  
 ・掘削工法(安定液 ・使用する ・使用しない)

寸法等 (4.2.2)(4.5.4)

試験杭	鋼管厚(mm)	鋼管径(mm)	軸径(mm)	掘削径(mm)	杭長(mm)	セット数	長期設計支持力(kN/本)	備考
本杭								

孔壁の確認(超音波測定器による) (4.5.5)  
 測定箇所  
 ・試験杭( )箇所及び本杭( )箇所

杭の支持層への根入れ深さ  
 ・図示による( )

杭の水平方向の位置ずれ精度  
 ・杭径の1/4かつ100mm以下

鉄筋の種類 (4.5.4)(5.2.1)

種類の記号	呼び径(mm)	備考
SD295		
SD345		

帯筋の加工及び組立 (4.5.4)  
 ・図示による(構造関係共通図(配筋標準図)2.2)

鉄筋の最小かぶり厚さ (4.5.4)  
 ・100mm

鉄筋かごの補強 (4.5.4)  
 ・図示による( )  
 ・杭径1.5m以下の場合は鋼板6×50(mm), 1.5mを超える場合は鋼板9×75(mm)の補強リングを3m以下の間隔で, かつ1節につき3箇所以上入れ, リングと主筋の接触部を溶接する

組み立てた鉄筋の節ごとの継手 (4.5.4)(5.3.4)  
 重ね継手  
 重ね継手の長さ 標準仕様書5.3.2による

主筋の基礎底盤への定着長さ (4.5.4)(5.3.4)  
 ・図示による( )

セメントの種類 (4.5.4)  
 高炉セメントB種 [G]

コンクリートの設計基準強度 (4.5.4)  
 ・図示による( )

コンクリートの種別 (4.5.4)(表4.5.1)  
 ・A種  
 ・B種  
 ・評定等の内容による

⑤ 砂利地業

スランプ (4.5.4)  
 ・18cm ・21cm ・( )cm

構造体強度補正值(S) (4.5.4)  
 ・3N/mm<sup>2</sup>  
 ・図示による( )  
 ・評定等の内容による

材料 (4.6.2)  
 ○再生クラッシュラン [G] ・切込砂利及び切込砕石

砂利厚さ (4.6.3)  
 60mm

範囲 (4.6.2)  
 ・基礎下, 基礎梁下, 土間コンクリート下, 土に接するスラブ下  
 ○図示による

6 砂地業 (4.6.2)  
 材料  
 ・シルト ・山砂 ・川砂 ・砕砂

砂の厚さ (4.6.3)  
 60mm

範囲 (4.6.3)  
 ・図示による

⑦ 捨コンクリート地業

捨コンクリートの厚さ (4.6.4)  
 50mm

範囲 (4.6.4)  
 ○基礎下, 基礎梁下, 土に接するスラブ下  
 ○図示による

コンクリートの種類 (4.6.4)(6.14.1)  
 普通コンクリート

設計基準強度 (4.6.4)(6.14.1)  
 18N/㎠

スランプ (4.6.4)(6.14.1)  
 15cm又は18cm

⑥ 床下防湿層

材料 (4.6.2)  
 ○ポリエチレンフィルム厚さ0.15mm以上

施工範囲 (4.6.5)  
 ・建物内の土間スラブ及び土間コンクリート下(ピットを除く)  
 ○図示による

5 鉄筋工事

① 鉄筋 (5.2.1)

種類の記号	呼び径(mm)	備考
SD295	D16以下	構造図参照
SD345	D19以上	構造図参照

加工 (5.3.2)  
 ・鉄筋の折曲げ角度が90°未満の折曲げ内法直径(D)  
 ( )以上

鉄線の形状等 (5.2.2)

種類	種類の記号	綱目の形状,寸法,鉄線の径(mm)	使用部位
溶接金網			
鉄筋格子			

鉄筋の継手の方法等 (5.3.4)(5.5.2)(5.6.3)

部位	継手の方法	呼び径(mm)
柱及び梁主筋	・ガス圧接 ・溶接継手 ・重ね継手	D19以上
耐力壁の鉄筋	○重ね継手	-
基礎, 耐圧スラブ, 土圧壁	○重ね継手 ・ガス圧接	-
上記以外( )	・重ね継手	-

継手位置 (5.3.4)  
 ○図示による(構造関係共通図(配筋標準図)1.1, 2.1, 3.1, 3.4, 3.5, 4.2)  
 基礎梁主筋の継手位置  
 ・図1.2 ・図1.3 ・図1.4  
 ・図示による

柱及び梁主筋の重ね継手の長さ (5.3.4)  
 ・標準仕様書5.3.2による  
 ・図示による

耐力壁の重ね継手の長さ (5.3.4)  
 ○標準仕様書 5.3.4(3)(ア)による  
 ・図示による  
 ・先組み工法等で, 柱及び梁の主筋のうち, 隣り合う継手を同箇所にて設ける場合  
 ・図示による

鉄筋の定着長さ (5.3.4)  
 標準仕様書5.3.4による  
 ・図示による

標準仕様書5.3.4(イ)の場合の折り曲げ定着の方法 (5.3.4)  
 標準仕様書5.3.3により5.3.4(イ)を全て満足する

機械式定着工法 (5.3.4)  
 ・適用する  
 適用箇所  
 種類  
 ・図示による  
 ・図示による

④ 鉄筋のかぶり厚さ及び間隔(溶接金網含む) (5.3.5)

最小かぶり厚さ(目地底から算出を行う) (5.3.5)  
 標準仕様書 表5.3.6による  
 柱及び梁の主筋にD29以上の使用の有無  
 ・あり 適用箇所( )  
 主筋のかぶり厚さを径の1.5倍以上確保する  
 軽量コンクリートの適用の有無  
 ・あり 適用箇所( )  
 ・最小かぶり厚さに加える厚さ ( )mm  
 耐久性上不利な箇所の有無(塩害等を受けるおそれのある部分等)  
 ・あり 適用箇所( )  
 ・最小かぶり厚さに加える厚さ ( )mm  
 ・図示による

⑤ 各部配筋 (5.3.7)  
 各部配筋  
 図示による

6 ガス圧接完了後の試験 (5.4.10)(5.4.11)  
 外観試験  
 行う(全ての圧接部)

抜取試験 (5.4.10)(5.4.11)  
 超音波探傷試験  
 標準仕様書5.4.10(イ)(a)による  
 ・引張試験  
 試験方法等 標準仕様書5.4.10(イ)(b)による

7 機械式継手 (5.5.3)  
 適用箇所  
 ・図示による

H12報告第1463号に適合する性能 (5.5.3)  
 ・A級

機械式継手の種類 (5.5.3)  
 ・図示による

鉄筋相互のあき (5.3.5)(5.5.3)  
 ・評定等の内容による  
 ・図示による

施工完了後の継手部の試験 (5.5.5)  
 ・外観試験(全ての圧接部)  
 試験項目, 試験方法  
 ・図示による  
 ・超音波測定試験  
 試験対象  
 ・図示による

不合格となった場合の措置 (5.5.5)  
 ・図示による

8 溶接継手 (5.6.3)  
 適用箇所  
 ・図示による

H12報告第1463号に適合する性能 (5.6.3)  
 ・A級

溶接継手の工法 (5.6.3)  
 ・図示による

鉄筋相互のあき (5.3.5)(5.6.3)  
 ・図示による

施工完了後の継手部の試験 (5.6.5)  
 ・外観試験(全ての圧接部)  
 試験項目, 試験方法  
 ・図示による  
 ・超音波探傷試験  
 試験対象  
 ・図示による

不合格となった継手部への措置 (5.6.5)  
 ・図示による

6 コンクリートの類別等 (6.2.1)(表6.2.1)

1類(JIS A 5308への適合を認証されたコンクリート)  
 ・11類(JIS A 5308に適合したコンクリート)

普通コンクリート (6.2.1-4)(表6.2.2)

設計基準強度(N/mm <sup>2</sup> )	スランプ(cm)	適用箇所
○24	18 ○15	基礎, 基礎梁, 土間スラブ
○24	18	柱, 梁, スラブ, 壁
○18	○15	捨てコン

・軽量コンクリート (6.2.1)(6.2.10)  
 (特記事項は, 「9. 軽量コンクリート」に示す)  
 ・建築基準法第37条第二号の規定に基づき認定を受けたコンクリート (6.2.1)  
 適用箇所( )  
 構造体強度補正值  
 標準仕様書6.3.2による

② セメント (6.3.1)  
 種類  
 普通ポルトランドセメント, 高炉セメントA種, シリカセメントA種又は  
 フライアッシュセメントA種  
 適用箇所(下記以外全て)  
 ・高炉セメントB種 [G]  
 適用箇所( )  
 ・フライアッシュセメントB種 [G]  
 適用箇所( )  
 ・普通エコセメント  
 適用箇所( )  
 ・再生骨材Hを使用する 適用箇所( )  
 湿潤養生の期間 ( )日以上 (6.3.1)  
 型枠の最小存置期間 ( ) (6.3.2)  
 (6.3.4)

③ 骨材 (6.3.1)  
 フェロニッケルslag骨材, 銅slag骨材及び電気炉酸化slag骨材  
 ・使用する 適用箇所( )

アルカリシリカ反応性による区分 (6.3.1)  
 A ・B (コンクリート中のアルカリ総量が3.0 kg/m 以下)  
 ・使用する 適用箇所( )

④ 混和材料 (6.3.1)  
 ○混和剤  
 混和剤の種類  
 標準仕様書 6.3.1(4)(a)による  
 ・混和材  
 混和材の種類  
 標準仕様書 6.3.1(4)(b)による  
 標準仕様書6.3.2(イ)(1)の1-3以外の混和材料  
 ・混和剤( )  
 ・混和材( )  
 使用方法  
 使用量

⑤ 打継ぎの位置, ひび割れ誘発目地, 打継目地 (6.6.4)  
 打継ぎの位置  
 梁及びスラブ  
 スラブの中央又は端から1/4付近  
 ・図示による  
 柱及び壁  
 スラブ, 壁梁又は基礎の上端  
 ・図示による

目地の寸法(ひび割れ誘発目地を含む) (6.6.4)(6.8.1)(9.7.3)  
 ○標準仕様書 9.7.3(1)(ア)-(ウ)による  
 ひび割れ誘発目地, 打継目地の深さ寸法は, 躯体外側の打増し部で処理する  
 ・図示による

ひび割れ誘発目地の位置, 形状 (6.8.1)  
 ○図示による

⑥ コンクリートの仕上り (6.2.5)(6.8.2)(表6.2.4)

種別	適用箇所
A種	図示
B種	図示
C種	図示

コンクリートの仕上げの平たんさ (6.2.5)(6.8.2)(表6.2.5)

種別	適用箇所
a種	図示
b種	図示
c種	図示

⑦ 打増し厚さ(打増し仕上げ部) (6.8.1)  
 打増し厚さ  
 ○打増し仕上げの打増し厚さ(外部に面する部分に限る)  
 ○20mm  
 ・図示による  
 ・打増し仕上げの打増し厚さ(内部に面する部分に限る)  
 ・10mm ・20mm ・図示  
 ・外装タイル後張り面の打増し処理  
 ・20mm

打増し範囲  
 ○図示による

⑧ 型枠 (6.8.2)  
 せき板の材料及び厚さ  
 標準仕様書6.8.2(1)(ア), (イ)による  
 ○合板(厚さ 12mm ) [G]

・断熱材の兼用した型枠  
 使用箇所  
 ・図示による

・MCR工法用シート  
 適用箇所  
 ・図示による

スリーブの材種・規格等  
 ・図示による

9 軽量コンクリート (6.10.1)(6.10.2)(表6.10.1)  
 種類  
 ・1種  
 ・2種  
 適用箇所  
 ・図示による  
 気乾単位容積質量  
 ・( )1/?  
 スランプ  
 21cm

⑩ 寒中コンクリート (6.11.1)  
 適用期間  
 ・図示による

構造体強度補正值(S) (6.11.2)  
 ・標準仕様書6.11.2(3)(ア)による  
 ・積算温度を基に定める( )

⑪ 暑中コンクリート (6.12.2)  
 構造体強度補正值(S)  
 6N/mm<sup>2</sup>

12 マスコンクリート (6.13.1)  
 適用箇所  
 ・図示による

セメントの種類 (6.13.2)  
 ・普通ポルトランドセメント  
 ・中熱ポルトランドセメント  
 ・低熱ポルトランドセメント  
 ・高炉セメントB種 [G]  
 ・フライアッシュセメントB種  
 ・シリカセメント

混和材料 (6.13.2)  
 ・混和剤  
 混和剤の種類  
 標準仕様書6.13.2(2)(ア)による  
 ・混和材の種類  
 標準仕様書6.13.2(2)(イ)による

スランプ (6.13.2)  
 15cm

構造体強度補正值(S)  
 標準仕様書6.13.1Cによる

工事名	茨城中部農地整備事業		
図面名	船渡東永寺岡地船渡1工区区画整理その3工事 建築工事特記仕様書(その2)		
作成年月日			
縮尺	A1: - A3: -	図面番号	A-02
会社名			
事業所名	関東農政局 茨城中部農地整備事業所		

6 コンクリート工事 (抜き)	⑬ 黒鉄コンクリート	コンクリートの種類 普通コンクリート (6.14.1)	⑥ アンカーボルト	種類 ● 汎用アンカーボルト ○ SR400 ○ SR400 ・ 建方用アンカーボルト SS400 アンカーボルト及びナットのねじの公差域クラス及び仕上げの程度 標準仕様書表7.2.3による	18 錆止め塗装 (7.8.2)	塗料の種類 耐火被覆材の接着する面の塗装範囲 ・ 図示による 耐火被覆材の接着する面以外の塗装範囲 標準仕様書7.8.2(1)による ・ 図示による 下記以外の塗料の種類は、18章による ・ 鉄骨鉄筋コンクリート造の鋼製スリーブで鉄骨に溶接されたもの内側の (表18.3.1)	3 ALCパネル	材料、構造 (8.4.2-5)(表8.4.2-4)	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">パネルの区分</th> <th rowspan="2">単位重量 (N/m<sup>2</sup>)</th> <th rowspan="2">厚さ (mm)</th> <th rowspan="2">幅及び長さ (mm)</th> <th rowspan="2">耐火性能 (時間)</th> <th rowspan="2">構造の種類</th> </tr> <tr> <th>用途</th> <th>形状</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">・ 外壁用</td> <td>・ 一般</td> <td rowspan="2">100</td> <td rowspan="2">100</td> <td rowspan="2">600</td> <td rowspan="2">1</td> <td rowspan="2">A種</td> </tr> <tr> <td>・ コーナ</td> <td>・ 意匠</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">・ 間仕切壁用</td> <td>・ 一般</td> <td rowspan="2">100</td> <td rowspan="2">100</td> <td rowspan="2">600</td> <td rowspan="2">1</td> <td rowspan="2">B種</td> </tr> <tr> <td>・ コーナ</td> <td>・ 意匠</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">・ 屋根版用</td> <td>・ 一般</td> <td rowspan="2">100</td> <td rowspan="2">100</td> <td rowspan="2">600</td> <td rowspan="2">0.5</td> <td rowspan="2">F種</td> </tr> <tr> <td>・ コーナ</td> <td>・ 意匠</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">・ 床版用</td> <td>・ 一般</td> <td rowspan="2">100</td> <td rowspan="2">100</td> <td rowspan="2">600</td> <td rowspan="2">-</td> <td rowspan="2">-</td> </tr> <tr> <td>・ コーナ</td> <td>・ 意匠</td> </tr> </tbody> </table>	パネルの区分		単位重量 (N/m <sup>2</sup> )	厚さ (mm)	幅及び長さ (mm)	耐火性能 (時間)	構造の種類	用途	形状	・ 外壁用	・ 一般	100	100	600	1	A種	・ コーナ	・ 意匠	・ 間仕切壁用	・ 一般	100	100	600	1	B種	・ コーナ	・ 意匠	・ 屋根版用	・ 一般	100	100	600	0.5	F種	・ コーナ	・ 意匠	・ 床版用	・ 一般	100	100	600	-	-	・ コーナ	・ 意匠
	パネルの区分		単位重量 (N/m <sup>2</sup> )	厚さ (mm)	幅及び長さ (mm)	耐火性能 (時間)		構造の種類																																														
	用途	形状																																																				
・ 外壁用	・ 一般	100	100	600	1	A種																																																
	・ コーナ						・ 意匠																																															
・ 間仕切壁用	・ 一般	100	100	600	1	B種																																																
	・ コーナ						・ 意匠																																															
・ 屋根版用	・ 一般	100	100	600	0.5	F種																																																
	・ コーナ						・ 意匠																																															
・ 床版用	・ 一般	100	100	600	-	-																																																
	・ コーナ						・ 意匠																																															
14 流動化コンクリート	適用箇所 ・ 図示による	⑦ 溶接材料	溶接材料 ● 標準仕様書 7.2.5(1)(2)による ・ 図示による ( )	19 耐火被覆	種類、材料、工法等 (7.9.2-8)	4 押出成形セメント板 (ECP)	材料、工法 (8.5.2-4)(表8.5.1)(表8.5.2)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>パネルの種類</th> <th>形状</th> <th>厚さ (mm)</th> <th>幅 (mm)</th> <th>工法の種類</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">・ 外壁 パネル</td> <td>・ F (フラットパネル)</td> <td>60</td> <td>600</td> <td rowspan="3">A種</td> <td rowspan="3">・ 300未満 ( )</td> </tr> <tr> <td>・ D (デザインパネル)</td> <td>50</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>・ T (タイルベースパネル)</td> <td>60</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">・ 間仕切壁 パネル</td> <td>・ F (フラットパネル)</td> <td>50</td> <td>600</td> <td rowspan="3">B種</td> <td rowspan="3">・ 300未満 ( )</td> </tr> <tr> <td>・ D (デザインパネル)</td> <td>50</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>・ T (タイルベースパネル)</td> <td>60</td> <td>600</td> </tr> </tbody> </table>	パネルの種類	形状	厚さ (mm)	幅 (mm)	工法の種類	備考	・ 外壁 パネル	・ F (フラットパネル)	60	600	A種	・ 300未満 ( )	・ D (デザインパネル)	50	600	・ T (タイルベースパネル)	60	600	・ 間仕切壁 パネル	・ F (フラットパネル)	50	600	B種	・ 300未満 ( )	・ D (デザインパネル)	50	600	・ T (タイルベースパネル)	60	600																
パネルの種類	形状	厚さ (mm)	幅 (mm)	工法の種類	備考																																																	
・ 外壁 パネル	・ F (フラットパネル)	60	600	A種	・ 300未満 ( )																																																	
	・ D (デザインパネル)	50	600																																																			
	・ T (タイルベースパネル)	60	600																																																			
・ 間仕切壁 パネル	・ F (フラットパネル)	50	600	B種	・ 300未満 ( )																																																	
	・ D (デザインパネル)	50	600																																																			
	・ T (タイルベースパネル)	60	600																																																			
15 コンクリートの単位 水量測定	・ 行う ・ 行わない 実務要領 (1)単位水量の測定は、150 <sup>2</sup> に1回以上及び降雨下時に品質の異常が認められた時に実施する。 (2)単位水量の上限値は、標準仕様書6.3.2(イ)(c)による。 (3)単位水量の管理目標値は次の通りとして、施工する。 1)測定した単位水量が、計画適合率の設計値(以下、「設計値」という。)±15kg/m <sup>3</sup> の範囲にある場合はそのまま施工する。 2)測定した単位水量が、設計値±15を超え±20kg/m <sup>3</sup> の範囲にある場合は、水量変動の原因を調査するとともに生コン製造者に改善を指示しなければならない。その後の全運搬車の測定を行い設計値±20kg/m <sup>3</sup> 以内であることを確認する。更に、設計値±15kg/m <sup>3</sup> 以内で安定するまで、運搬車の3台毎に1回、単位水量の測定を行う。 3)設計値±20kg/m <sup>3</sup> を超える場合は、生コンを打込み待ち待たせ、水量変動の原因を調査するとともに生コン製造者に改善を指示しなければならない。その後の全運搬車の測定を行い設計値±20kg/m <sup>3</sup> 以内であることを確認する。更に、設計値±15kg/m <sup>3</sup> 以内で安定するまで、運搬車の3台毎に1回、単位水量の測定を行う。 4)3)の不合格生コンを確実に持ち帰ったことを確認する。 (4)単位水量管理についての記録を計画適合率、製造管理記録、打込み時の外気温、コンクリート温度等)と写真により提出する。 (5)単位水量測定方法は、高周波誘電率測定法(電子レンジ法)、エアメータ法又は静電容量測定法による。また、試験機関は該当コンクリート製造所以外の機関とする。	⑧ ターンバックル	種類 建築用ターンバックルボルト ● 図示による 建築用ターンバックル鋼 新形式 ねじの呼び等 ● 図示による	⑨ アンカーボルトの設置等	構造用アンカーボルトの形状及び寸法 ● 図示による	9 防水工事	1 アスファルト防水 (9.2.2)(9.2.3)(表9.2.3-6)																																															

7 鉄骨工事	1 鉄骨製作工場	鉄骨製作工場の加工能力 ・ 国土交通大臣から構造方法等の認定を取得している鉄骨製作工場又は同等以上の能力のある工場 ( )グレード以上 ・ 監督職員の承認する工場	⑩ スタッド	種類等 呼び名 呼び長さ (mm) 適用箇所 ・ 16 ・ 19 ・ 22	21 軽量鋼構造	ボルト接合方法 ・ 普通ボルト接合方法	9 防水工事	2 施工管理技術者	適用する	⑬ 製作精度	鉄骨の製作精度は、JSS 6 付則 6 [鉄骨精度検査基準]に加えて、次による 通しダイヤフラムの突合せ継手の食い違いの寸法 平12建告第1464号第二号イ(2)による アンダーカットの寸法 平12建告第1464号第二号イ(3)による 食い違い・仕口のずれの検査方法及び補強方法 ・ 突合せ継手の食い違い仕口のずれの検査・補強マニュアルによる	8 コンクリートブロック・ ALCパネル・ 押出成形セメント板工事	1 鉄骨製作工場	鉄骨製作工場の加工能力 ・ 国土交通大臣から構造方法等の認定を取得している鉄骨製作工場又は同等以上の能力のある工場 ( )グレード以上 ・ 監督職員の承認する工場	⑪ レール及びその付属品	形状及び寸法等 ・ 図示による ( )	2 コンクリートブロック 帳壁及び壁	1 アスファルト防水 (9.2.2)(9.2.3)(表9.2.3-6)				
	2 施工管理技術者	適用する	⑫ 柱底均しモルタル	モルタルの種類 ・ 無収縮モルタル ・ 無収縮モルタルの材料、調合等 材料、調合等 標準仕様書7.2.9(2)による ・ 標準仕様書7.2.9(1)によるモルタル	1 鉄骨製作工場	鉄骨製作工場の加工能力 ・ 国土交通大臣から構造方法等の認定を取得している鉄骨製作工場又は同等以上の能力のある工場 ( )グレード以上 ・ 監督職員の承認する工場		⑬ 柱底均しモルタル	モルタルの種類 ・ 無収縮モルタル ・ 無収縮モルタルの材料、調合等 材料、調合等 標準仕様書7.2.9(2)による ・ 標準仕様書7.2.9(1)によるモルタル	2 コンクリートブロック 帳壁及び壁	2 鉄骨製作工場	鉄骨製作工場の加工能力 ・ 国土交通大臣から構造方法等の認定を取得している鉄骨製作工場又は同等以上の能力のある工場 ( )グレード以上 ・ 監督職員の承認する工場	⑭ 柱底均しモルタル	モルタルの種類 ・ 無収縮モルタル ・ 無収縮モルタルの材料、調合等 材料、調合等 標準仕様書7.2.9(2)による ・ 標準仕様書7.2.9(1)によるモルタル	3 鉄骨製作工場	鉄骨製作工場の加工能力 ・ 国土交通大臣から構造方法等の認定を取得している鉄骨製作工場又は同等以上の能力のある工場 ( )グレード以上 ・ 監督職員の承認する工場	⑮ 柱底均しモルタル	モルタルの種類 ・ 無収縮モルタル ・ 無収縮モルタルの材料、調合等 材料、調合等 標準仕様書7.2.9(2)による ・ 標準仕様書7.2.9(1)によるモルタル	3 鉄骨製作工場	鉄骨製作工場の加工能力 ・ 国土交通大臣から構造方法等の認定を取得している鉄骨製作工場又は同等以上の能力のある工場 ( )グレード以上 ・ 監督職員の承認する工場	⑯ 柱底均しモルタル	モルタルの種類 ・ 無収縮モルタル ・ 無収縮モルタルの材料、調合等 材料、調合等 標準仕様書7.2.9(2)による ・ 標準仕様書7.2.9(1)によるモルタル
	⑬ 鋼材	材質等 (7.2.1)	⑭ 鋼材	材質等 (7.2.1)	⑰ 鋼材	材質等 (7.2.1)		⑱ 鋼材	材質等 (7.2.1)	⑲ 鋼材	材質等 (7.2.1)	⑳ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉑ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉒ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉓ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉔ 鋼材	材質等 (7.2.1)	

⑬ 鋼材	材質等 (7.2.1)	⑭ 鋼材	材質等 (7.2.1)	⑰ 鋼材	材質等 (7.2.1)	⑱ 鋼材	材質等 (7.2.1)	⑲ 鋼材	材質等 (7.2.1)	⑳ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉑ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉒ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉓ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉔ 鋼材	材質等 (7.2.1)
⑳ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉑ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉒ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉓ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉔ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉕ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉖ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉗ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉘ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉙ 鋼材	材質等 (7.2.1)
㉑ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉒ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉓ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉔ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉕ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉖ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉗ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉘ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉙ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉚ 鋼材	材質等 (7.2.1)
㉒ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉓ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉔ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉕ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉖ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉗ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉘ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉙ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉚ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉛ 鋼材	材質等 (7.2.1)
㉓ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉔ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉕ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉖ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉗ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉘ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉙ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉚ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉛ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉜ 鋼材	材質等 (7.2.1)
㉔ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉕ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉖ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉗ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉘ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉙ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉚ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉛ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉜ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉝ 鋼材	材質等 (7.2.1)
㉕ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉖ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉗ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉘ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉙ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉚ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉛ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉜ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉝ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉞ 鋼材	材質等 (7.2.1)
㉖ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉗ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉘ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉙ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉚ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉛ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉜ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉝ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉞ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉟ 鋼材	材質等 (7.2.1)
㉗ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉘ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉙ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉚ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉛ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉜ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉝ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉞ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉟ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊱ 鋼材	材質等 (7.2.1)
㉘ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉙ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉚ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉛ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉜ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉝ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉞ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉟ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊲ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊳ 鋼材	材質等 (7.2.1)
㉙ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉚ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉛ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉜ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉝ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉞ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉟ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊴ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊵ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊶ 鋼材	材質等 (7.2.1)
㉚ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉛ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉜ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉝ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉞ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉟ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊱ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊲ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊳ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊴ 鋼材	材質等 (7.2.1)
㉛ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉜ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉝ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉞ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉟ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊱ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊲ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊳ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊴ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊵ 鋼材	材質等 (7.2.1)
㉜ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉝ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉞ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉟ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊱ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊲ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊳ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊴ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊵ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊶ 鋼材	材質等 (7.2.1)
㉝ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉞ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉟ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊱ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊲ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊳ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊴ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊵ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊶ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊷ 鋼材	材質等 (7.2.1)
㉞ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㉟ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊱ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊲ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊳ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊴ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊵ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊶ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊷ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊸ 鋼材	材質等 (7.2.1)
㉟ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊱ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊲ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊳ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊴ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊵ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊶ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊷ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊸ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊹ 鋼材	材質等 (7.2.1)
㊱ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊲ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊳ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊴ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊵ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊶ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊷ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊸ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊹ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊺ 鋼材	材質等 (7.2.1)
㊲ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊳ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊴ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊵ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊶ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊷ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊸ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊹ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊺ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊻ 鋼材	材質等 (7.2.1)
㊳ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊴ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊵ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊶ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊷ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊸ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊹ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊺ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊻ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊼ 鋼材	材質等 (7.2.1)
㊴ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊵ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊶ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊷ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊸ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊹ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊺ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊻ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊼ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊽ 鋼材	材質等 (7.2.1)
㊵ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊶ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊷ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊸ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊹ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊺ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊻ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊼ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊽ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊾ 鋼材	材質等 (7.2.1)
㊶ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊷ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊸ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊹ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊺ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊻ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊼ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊽ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊾ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊿ 鋼材	材質等 (7.2.1)
㊷ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊸ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊹ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊺ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊻ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊼ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊽ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊾ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊿ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊱ 鋼材	材質等 (7.2.1)
㊸ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊹ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊺ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊻ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊼ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊽ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊾ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊿ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊱ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊲ 鋼材	材質等 (7.2.1)
㊹ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊺ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊻ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊼ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊽ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊾ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊿ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊱ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊲ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊳ 鋼材	材質等 (7.2.1)
㊺ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊻ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊼ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊽ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊾ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊿ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊱ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊲ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊳ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊴ 鋼材	材質等 (7.2.1)
㊻ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊼ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊽ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊾ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊿ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊱ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊲ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊳ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊴ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊵ 鋼材	材質等 (7.2.1)
㊼ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊽ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊾ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊿ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊱ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊲ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊳ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊴ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊵ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊶ 鋼材	材質等 (7.2.1)
㊽ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊾ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊿ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊱ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊲ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊳ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊴ 鋼材	材質等 (7.2.1)	㊵ 鋼材	材質等 (7.2.1)				



12 木 事	1 施工一般	ホルムアルデヒド放散量 標準仕様書12.2.1(ウ)のいずれかによる	(12.2.1)
	2 製材	・「製材の日本農林規格」による下地用製材 施工箇所 寸法(mm) 等級 含水率 保存処理	(12.2.1)(表12.2.1)
		・「製材の日本農林規格」による造作用製材 施工箇所 寸法(mm) 等級 含水率 保存処理	(12.2.1)(表12.2.1)
		・「製材の日本農林規格」による広葉樹製材 施工箇所 寸法(mm) 等級 含水率 保存処理	(12.2.1)(表12.2.1)
3 造作用集成材		・「製材の日本農林規格」以外の製材 施工箇所 寸法(mm) 材面の品質 含水率 防虫処理	(12.2.1)(表12.2.2)(12.3.2)
		・「集成材の日本農林規格」による造作用集成材 施工箇所 品名 樹種名 寸法(mm) 見付け材面 見付け材面の品質	(12.2.1)
		・「集成材の日本農林規格」による化粧ばり造作用集成材 施工箇所 品名 樹種名 寸法(mm) 化粧薄板の厚さ(mm) 見付け材面 見付け材面の品質	(12.2.1)
		・「集成材の日本農林規格」以外の造作用集成材 施工箇所 樹種 寸法(mm) 見付け材面の品質 含水率	(12.2.1)
4 造作用単板積層材		・「単板積層材の日本農林規格」による造作用単板積層材 施工箇所 品名 寸法(mm) 表面の品質(表面の化粧加工) 防虫処理	(12.2.1)(12.3.2)
		・「単板積層材の日本農林規格」以外の造作用単板積層材 施工箇所 寸法(mm) 表面の品質(表面の化粧加工) 含水率 防虫処理	(12.2.1)(12.3.2)
		・CLT(直交集成材) 施工箇所 品名 強度等級 種別 接着性能(使用環境) 樹種名 寸法(mm)	(12.2.1)

5 合板等		・「合板の日本農林規格」による普通合板 施工箇所 品名 厚さ(mm) 単板の樹種名 接着の程度 板面の品質 防虫処理	(12.2.1)(12.3.2)
		・「合板の日本農林規格」による構造用合板 施工箇所 品名 厚さ(mm) 等級 単板の樹種名 板面の品質 保存処理 防虫処理 強度等級	(12.2.1)(12.3.2)
		・「合板の日本農林規格」による化粧ばり構造用合板 施工箇所 品名 厚さ(mm) 単板の樹種名 接着の程度 防虫処理	(12.2.1)(12.3.2)
		・「合板の日本農林規格」による天然木化粧合板 施工箇所 化粧板に使用する単板の樹種名 厚さ(mm) 接着の程度 防虫処理	(12.2.1)(12.3.2)
6 接合具等		・「合板の日本農林規格」による特殊加工化粧合板 施工箇所 品目 厚さ(mm) 接着の程度 単板の樹種名 化粧加工の方法 防虫処理	(12.2.1)(12.3.2)
		・パーティクルボード 施工箇所 表裏面の状態による区分 曲げ強さによる区分 耐水性による区分 難燃性による区分 厚さ(mm)	(12.2.1)
		・構造用パネル 施工箇所 品名 寸法(mm)	(12.2.1)
		・MDF 施工箇所 厚さ(mm) 表裏面の状態による区分 曲げ強さによる区分 接着剤による区分 難燃性による区分	(12.2.1)
7 防湿・防蟻処理		造作材の化粧面の釘打ち 適用する(隠し釘打ち) ・適用しない	(12.2.2)
		諸金物の形状、寸法及び材質 標準仕様書12.2.2(2)(ア)による	(12.2.2)(表12.2.3-表12.2.5)
		接着剤(木れんが用接着を含む)のホルムアルデヒド放散量 F	(12.2.2)(12.2.3)
		・薬剤による防湿・防蟻処理を省略できる樹種による製材 適用部材:( )	(12.3.1)
8 間仕切組に用いる木材		・工場における薬剤の加圧注入処理による防湿・防蟻処理 適用部材 保存処理性能区分 ・K2 ・K3 ・K4 ・K2 ・K3 ・K4	(12.3.1)
		・薬剤の塗布等による防湿・防蟻処理 適用部材 処理の方法 薬剤の種類	(12.3.1)
		・薬剤の接着剤への混入による防湿・防蟻処理 適用部材:( )	(12.3.1)
		・合板等の加圧注入処理による防湿・防蟻処理 適用部材:( )	(12.3.1)
9 床組に用いる木材		(製材を用いる場合)杉又は松	(12.4.1)
		(製材を用いる場合)杉又は松	(12.4.1)
		(製材を用いる場合)杉又は松	(12.4.1)
		(製材を用いる場合)杉又は松	(12.4.1)
10 窓、出入口、その他に用いる木材		(製材を用いる場合)杉又は松	(12.5.1)
		(製材を用いる場合)杉又は松	(12.5.1)
		(製材を用いる場合)杉又は松	(12.5.1)
		(製材を用いる場合)杉又は松	(12.5.1)

11 遮甲板及び土がまちに用いる木材		(製材を用いる場合)ひのき	(12.6.1)
		(製材を用いる場合)杉又は松	(12.7.1)
		(製材を用いる場合)杉又は松	(12.7.1)
		(製材を用いる場合)杉又は松	(12.7.1)
12 壁及び天井に用いる木材		(製材を用いる場合)杉又は松	(12.7.1)
		(製材を用いる場合)杉又は松	(12.7.1)
		(製材を用いる場合)杉又は松	(12.7.1)
		(製材を用いる場合)杉又は松	(12.7.1)
13 屋根及びびとい工事	1 長尺金属板葺	下葺材料 ・アスファルトルーフィング940 ・改質アスファルトルーフィング下葺材 ・一般タイプ ・複層基材タイプ ・粘着層付タイプ	(13.2.2)(13.2.3)(表13.2.1)
	2 折板葺	材料 施工箇所 形式 山高・山ピッチによる区分 耐力による区分 材料による区分 厚さ(mm) 野先面戸板	(13.3.2)(表13.2.1)
	3 粘土瓦葺	材料 施工箇所 種類 大きき 産地 役物瓦の種類 雷止め瓦の使用	(13.4.2)
	4 とい	材料 施工箇所 配管用鋼管 ○硬質ポリ塩化ビニル管 ・表面処理鋼板 ・表面及び裏面の塗膜の種類( ) ・耐酸被覆鋼板	(13.5.2)(表13.5.1)
14 金属工	1 アルミニウム及びアルミニウム合金の表面処理	表面処理 種別 施工箇所(成型板、笠木、建具以外) 色合い等	(14.2.1)(表14.2.1)
	2 鉄鋼の亜鉛めっき	鉄鋼の亜鉛めっき 表面処理方法 種別 施工箇所(手すり、タラップ以外)	(14.2.2)(表14.2.2)
	3 軽量鉄骨天井下地	野縁等の種類 屋外 25形 ・40形 屋内 19形 ・25形 ・屋外の場合の形式及び寸法 野縁受、吊りボルト、インサートの間隔及び周辺部からの距離 野縁の間隔 ・図示による	(14.4.2)(表14.4.1)
	4 軽量鉄骨壁下地	スタッド、ランナ等の種類 標準仕様書表14.5.1によるスタッドの高さによる区分に応じた種類 ・図示による スタッドの高さが5.0mを超える場合 ・図示による 出入口及びこれに準ずる開口部の補強 標準仕様書14.5.4(5)(ア)-(ウ)による ・図示による	(14.5.3)(表14.5.1)
15 金属成形板張り	1 金属成形板張り	種別 図示による 表面処理 図示による	(14.6.2)(表14.2.1)
	2 アルミニウム製笠木	部材の種類 ・250形 ・300形 ・350形 表面処理 種別( )種 色合等 ・標準色( ) ・特注色( ) 笠木の固定金具の工法等 建築基準法に基づき定まる風圧力及び対応した工法 ・図示による	(14.7.2)(表14.2.1)
	3 アルミニウム製下地	部材の種類 ・250形 ・300形 ・350形 表面処理 種別( )種 色合等 ・標準色( ) ・特注色( ) 笠木の固定金具の工法等 建築基準法に基づき定まる風圧力及び対応した工法 ・図示による	(14.7.2)(表14.2.1)
	4 アルミニウム製下地	部材の種類 ・250形 ・300形 ・350形 表面処理 種別( )種 色合等 ・標準色( ) ・特注色( ) 笠木の固定金具の工法等 建築基準法に基づき定まる風圧力及び対応した工法 ・図示による	(14.7.2)(表14.2.1)

12 木 事	1 施工一般	ホルムアルデヒド放散量 標準仕様書12.2.1(ウ)のいずれかによる	(12.2.1)
	2 製材	・「製材の日本農林規格」による下地用製材 施工箇所 寸法(mm) 等級 含水率 保存処理	(12.2.1)(表12.2.1)
		・「製材の日本農林規格」による造作用製材 施工箇所 寸法(mm) 等級 含水率 保存処理	(12.2.1)(表12.2.1)
		・「製材の日本農林規格」による広葉樹製材 施工箇所 寸法(mm) 等級 含水率 保存処理	(12.2.1)(表12.2.1)
3 造作用集成材		・「製材の日本農林規格」以外の製材 施工箇所 寸法(mm) 材面の品質 含水率 防虫処理	(12.2.1)(表12.2.2)(12.3.2)
		・「集成材の日本農林規格」による造作用集成材 施工箇所 品名 樹種名 寸法(mm) 見付け材面 見付け材面の品質	(12.2.1)
		・「集成材の日本農林規格」による化粧ばり造作用集成材 施工箇所 品名 樹種名 寸法(mm) 化粧薄板の厚さ(mm) 見付け材面 見付け材面の品質	(12.2.1)
		・「集成材の日本農林規格」以外の造作用集成材 施工箇所 樹種 寸法(mm) 見付け材面の品質 含水率	(12.2.1)
4 造作用単板積層材		・「単板積層材の日本農林規格」による造作用単板積層材 施工箇所 品名 寸法(mm) 表面の品質(表面の化粧加工) 防虫処理	(12.2.1)(12.3.2)
		・「単板積層材の日本農林規格」以外の造作用単板積層材 施工箇所 寸法(mm) 表面の品質(表面の化粧加工) 含水率 防虫処理	(12.2.1)(12.3.2)
		・CLT(直交集成材) 施工箇所 品名 強度等級 種別 接着性能(使用環境) 樹種名 寸法(mm)	(12.2.1)

工事名	茨城中部農地整備事業		
図面名	船渡東永寺団地船渡1工区区画整理その3工事		
作成年月日	建築工事特記仕様書(その5)		
縮尺	A1: - A3: -	図面番号	A-05
会社名			
事業所名	関東農政局 茨城中部農地整備事業所		





20	フリーアクセスフロア	材料等 (20.2.2)					
		施工箇所	構法	寸法(mm)	高さ(mm)	耐震性能	所定荷重
2	可動間仕切	材料等 (20.2.3)					
		構造形式による種類	構成基材の種類	パネル表面仕上げ		遮音性能 (dB/500Hz)	
3	移動間仕切	材料等 (20.2.4)					
		操作方法による種類	圧搾装置の操作方法	パネル表面材		遮音性能 (dB/500Hz)	
4	トイレブース	材料等 (20.2.5)					
		パネル表面材の材質		断面の種類		ドアエッジの材質	
5	視覚障害者用床タイル	材料等 (11.2.2)(19.2.2)					
		施工箇所	種類	寸法(mm)		厚さ(mm)	
6	手すり	材料等 (20.2.6)					
		材質	表面仕上げ	直径(mm)	取付箇所	備考	
7	階段止り止め	材料等 (20.2.7)					
		材質	幅(mm)	取付工法	端部フラットエンド		備考

8	黒板及びホワイトボード	材料等 (20.2.9)					
		区分	焼付け	種類		備考	
9	鏡	材料等 (20.2.10)					
		取付箇所	寸法(mm)		備考		
10	表示	材料等 (20.2.11)					
		衝突防止表示	形状、寸法		材質		備考
11	タラップ	材料の種類 (20.2.12)					
		材質	仕上げ		備考		
12	煙突ライニング	材料等 (20.2.13)					
		煙突用成形ライニング材	適用安全使用温度		備考		
13	ブラインド	材料等 (20.2.14)					
		種類	ギア式	コード式	操作棒式		備考
14	ロールスクリーン	材料等 (20.2.15)					
		材質	品質	操作方式	遮光性能	幅、高さ	取付箇所
15	カーテン	材料等 (20.2.16)(20.2.1)					
		形式	開閉操作	ひだの種類	生地の種類、品質	取付箇所	備考
16	カーテンレール	材料等 (20.2.16)					
		レール及びブラケットの強さによる区分	レールの材料による区分		レールの形状		
17	ブラインドボックス及びカーテンボックス	材料等 (20.2.16)					
		溝幅×深さ(mm)	材質		備考		
18	天井点検口	材料等 (20.2.16)					
		材質	寸法	形式	外枠	内枠	備考
19	床点検口	材料等 (20.2.16)					
		材質	寸法	形式	備考		
20	耐震スリット	材料等 (20.2.16)					
		方向	タイプ	耐火性能	防水性能	備考	
21	止水板	材料等 (20.2.16)					
		目地	内壁		外壁		備考

21	止水板	形式 (20.2.16)			
		材質	寸法(mm)	備考	
22	エキスパンションジョイント金物	材料等 (20.2.16)			
		材質	寸法(mm)	備考	
23	つみきマット	材料等 (20.2.16)			
		材質	寸法(mm)	備考	
24	渡し台ユニット	材料等 (20.2.16)			
		材質	寸法(mm)	備考	
25	扉	材料等 (20.2.16)			
		材質	形式	高さ(m)	備考
26	扉半受金物	材料等 (20.2.16)			
		材質	形式	高さ(m)	備考
27	扉止め支柱	材料等 (20.2.16)			
		形式	材質	柱径・肉厚(mm)	高さ(mm)
28	フェンス	材料等 (20.2.16)			
		フェンスの種類	高さ		備考
29	プレキャストコンクリート	材料等 (20.2.16)			
		補強鉄線の径及び網目寸法	製作		備考
30	間知石及びコンクリート間知ブロック積み	材料等 (20.2.16)			
		種類	材質	種類	備考
31	網製書架及び物品棚	材料等 (20.2.16)			
		種類	規格等	耐荷重による種類	
32	屋内掲示板	材料等 (20.2.16)			
		材質	表面の材質	備考	
33	洗面カウンター	材料等 (20.2.16)			
		材質	奥行(mm)	備考	
34	防煙巻れ壁	材料等 (20.2.16)			
		種類	材質	高さ(mm)	備考

35	収納家具	材料等 (12.2.2)(19.7.2)					
		降下機構	燃焼試験		備考		
36	屋外掲示板	材料等 (12.2.2)(19.7.2)					
		材質	寸法	備考			
37	敷地境界石積	材料等 (12.2.2)(19.7.2)					
		種類	備考				
21	排水工事	材料等 (21.2.1)(21.2.2)(表21.2.1)					
		排水管用材料	種類・記号	形状	呼び径	備考	
2	舗装敷た	材料等 (21.2.1)					
		名称	種類	適用荷重	備考		
3	グレーチング	材料等 (21.2.1)					
		材質	形式	用途	適用荷重	備考	

工事名	茨城中部農地整備事業		
図面名	船渡東永寺団地船渡1工区区画整理その3工事		
作成年月日	建築工事特記仕様書(その8)		
縮尺	A1: -	図面番号	A-08
会社名			
事業所名	関東農政局 茨城中部農地整備事業所		

4 道きよ、緑石、側溝

材料	種類	形状、寸法
・緑石	・表示	・
・L形側溝	・表示	・
・U形側溝	・表示	・
・U形側溝ふた	・表示	・
・	・表示	・

砂地盤の材料

・シルト 砂 川砂 砂砂

砂利地盤に用いる材料

・再生クラッシュラン 切込砂利 切込砕石

砂利地盤の厚さ 100 (mm) 表示による

・現場打ちの場合のコンクリート材料

普通コンクリート

設計基準強度 18N/mm<sup>2</sup>

スランプ 15cm又は18cm

・現場打ちの場合の鉄筋 種類の記号 S226

道土調整層に用いる材料

砂を用いる場合の粒度試験 行う 行わない

5 埋戻し土 (21.2.1)

8種 (標準仕様書表3.2.1)

22 舗装工事

1 路床 (22.1.3)(22.2.2)(22.2.3)

種別	材料	厚さ (mm)
・路土	標準仕様書表3.2.1により ・A種 ・B種 ・C種 ・D種 ・建設汚泥から再生した処理土	・表示
・凍上抑制層	・再生クラッシュラン ・切込み砂利 ・川砂、海砂又は良質な山砂 (75µmふるい通過量10%以下)	・表示
・フィルター層	・川砂、海砂又は良質な山砂 (75µmふるい通過量9%以下)	・表示

透水性舗装に用いるフィルター層の厚さ

・表示

路床安定処理 適用する 適用しない (22.2.2)(22.2.3)

安定処理の方法 置き換え工法 安定処理工法 (表22.2.1)

添加材料

種類 普通ポルトランドセメント 高砂セメントB種  
フライアッシュセメントB種  
生石灰 (・特号 1号) 消石灰 (・特号 1号)

添加量を定めるために用いるCR ( ) (22.2.4)

試験 (22.2.5)

砂の粒度試験 行う 行わない

路床土の支持力比 (C B R) 試験 行う 行わない

現場 C B R 試験 行う 行わない

路床弾性係数の試験 (現場弾性) 行う 行わない

2 路盤 (22.3.2)

路盤の厚さ 表示による

路盤材料 (22.1.3)(22.3.3)(表22.3.1)

・クラッシュラン 粒度調整砕石  
再生クラッシュラン 再生粒度調整砕石  
・粒度調整鉄鋼スラグ  
・水硬性粒度調整鉄鋼スラグ  
・クラッシュラン鉄鋼スラグ

試験 (22.3.2)

路盤弾性係数の試験 行う 行わない

3 アスファルト舗装 (22.4.2)

アスファルト舗装の構成及び厚さ 表示による

材料 (22.1.3)(22.4.3)

アスファルト 再生アスファルト  
ストレートアスファルト

骨材 道路用砕石 アスファルトコンクリート再生骨材

加熱アスファルト混合物の種類 (22.4.4)(表22.4.4)

区分	地域	種類
表面	一般地域	・密粒度アスファルト混合物 (13) ・細粒度アスファルト混合物 (13)
	寒冷地域	・密粒度アスファルト混合物 (13F)

試験 (22.4.6)

アスファルト混合物等の抽出試験 行う 行わない

舗装の平坦性 (22.4.2)

通行の支障となる水たまりを生じない程度

4 コンクリート舗装 (22.5.2)

コンクリート舗装の厚さ (22.5.2)

舗装の種類	部位	構成	厚さ (mm)
コンクリート舗装	歩行者用通路	・表示	70 表示
	車道及び駐車場	・表示	150 表示

材料 (22.5.3)

コンクリート

普通コンクリート、標準仕様書表22.5.1による

・表示による

早強ポルトランドセメント 使用する 使用しない

注入目地材料 低弾性タイプ 高弾性タイプ

施工：目地 (22.5.4)

種類、間隔、構造

標準仕様書表22.5.3及び図22.5.1による

・表示による

舗装の平坦性 (22.5.2)

通行の支障となる水たまりを生じない程度

5 カラー舗装 (22.6.2-4)(表22.6.1)

・加熱系カラー舗装 (22.6.2-4)(表22.6.1)

構成・厚さ 表示による

表面に用いる加熱系混合物の結合材

・アスファルト混合物  
・石油樹脂系混合物 顔料の添加量 ( % )  
加熱系混合物に添加する材料

・着色骨材 ( ) 自然石 ( )

アスファルト混合物の抽出試験 行う 行わない (22.6.6)

・寒道系カラー舗装 (22.6.2-4)(表22.6.1)

工法 ・ニート工法 ・塗布工法

着色部の下部 ・アスファルト舗装 ・コンクリート舗装

ニート工法及び塗布工法の配合等

舗装の平坦性 (22.6.6)

通行の支障となる水たまりを生じない程度

6 透水性 アスファルト舗装 (22.7.2)

材料 (22.1.3)(22.7.3)

アスファルト 再生アスファルト  
ストレートアスファルト

試験 (22.7.6)

粒度アスファルト混合物等の抽出試験 行う 行わない

舗装の平坦性 著しい不陸がないもの (22.7.2)

7 ブロック舗装 (22.8.2)(22.8.3)(22.8.4)

・コンクリート平板舗装

種類	寸法 (mm)	厚さ (mm)	目地材	表面加工
普通平板 (N)	300角	60	砂	・研ぎ出し
透水性平板 (P)	・	・	・モルタル	・洗い出し
保水性平板 (W)	・	・	・	・たたき出し

歩行者用通路に使用するコンクリート平板は (再生材料を用いた舗装用ブロック) とする。

透水平板は (透水性コンクリート) とする。

クッション材 砂 空練モルタル

目地材 砂 空練モルタル

仕上げり面の平坦性 歩行に支障のないものとし、コンクリート平板間の段差3mm以内

・インターロッキングブロック舗装

種類	部位	形状寸法	厚さ (mm)	曲げ強度 (N/mm <sup>2</sup> )	色彩、表面加工等
普通ブロック (N)	車道	・表示	80	5.0	・標準品
	歩行者用通路	・表示	60	3.0	・
透水性ブロック (P)	・	・	・	・	・
保水性ブロック (W)	・	・	・	・	・

歩道部に使用するブロックは (再生材料を用いた舗装用ブロック) とする。

クッション材 砂 空練モルタル

目地材 砂 空練モルタル

インターロッキングブロックの割付け 表示による

仕上げり面の平坦性 歩行に支障のないものとし、インターロッキングブロック間の段差3mm以内

8 砂利敷き (22.9.2)(表22.9.1)

種類

道路 A種 表示による

建築物周囲その他 B種 表示による

( )

JIS K 5665 (路面標示用塗料) による

種類	施工	適用	色	幅 (mm)	塗布厚さ (mm)
・1種	常温	液状	・白	・150	・1.0
・2種	加熱	・	・	・100	・
・3種	溶解	粉体状	・	・	・

低揮発性有機溶剤型の路面標示用水性塗料

9 路面標示用塗料

23 植栽及び屋上緑化工事

1 植栽地の確認等 (23.1.3)

土壌の水素イオン濃度指数 (pH) 試験 行う 行わない

電気伝導度 (EC) の試験 行う 行わない

整備内容 (23.2.2)(表23.2.1)(表23.2.2)

樹種	工法	有効土層の厚さ (cm)	整備範囲	土壌改良材
・樹木	A種	樹高12m以上	・葉張り部分	・適用する
	B種	( 100 ・ 120 ・ 150 )	・植栽部分	・適用しない
	C種	樹高7m以上 - 12m未満	・表示	・
	D種	( 80 ・ 100 )	・	・
芝、地被類	B種	20	・植栽部分	・適用する
	・	・	・表示	・適用しない

植栽地の排水設備 (幅きよ、開きよ、排水層縦穴排水等) (23.2.2)

・設ける ( 表示 )

・設けない

3 植込み用土 (23.2.3)

・現場発生土の良質土 客土

4 土壌改良材 (23.2.3)(23.2.4)

種類、指定量

・バーク堆肥

施工箇所 植栽範囲 表示による

指定量 植栽範囲積1m<sup>2</sup>あたり ( ・ 50L )

汚泥発酵肥料 (下水汚泥コンポスト)

施工箇所 植栽範囲 表示による

指定量 植栽範囲積1m<sup>2</sup>あたり ( ・ 10L )

材料

「金属等を含む産業廃棄物に係る判定基準を定める省令」の別表第1の基準に適合する原料を使用した場合、植栽試験の調査の結果、害が認められないものとする

5 樹木 (23.3.2)

樹種、寸法、株立数 表示による

刈込みものの適用 適用する ( 数量 : )

・適用しない

6 支柱 (23.3.2)

支柱材 丸太 (樹皮材) 真竹

防腐処理方法 加圧式高圧処理丸太材

形式

・添え柱形 鳥居形 八字掛け形

・布掛け形 ワイヤ掛け形 地下埋設形

7 幹巻き用テープ (23.3.2)

材料 幹巻き用テープ びら とも

8 芝 (23.4.2)

種類

コウライシバ ノシバ

芝張り工法 (23.4.3)

平地 目地張り べた張り

法面 目地張り べた張り

9 吹付けは種 (23.4.2)

種子の種類	発芽率	種子の量 (g/m <sup>2</sup> )	備考
洋芝類 (採取後2年以内)	発芽率80%以上		
・	・		

10 地被類 (23.4.2)

植物の種類	径	単位面積当たりの株数	芽立数
・	・	・	・
・	・	・	・

11 新植、移植樹木、支等の枯保証 (23.3.4)(23.4.7)

新植樹木 (芝張り、吹付けは種及び地被類を含む) の枯損償の期間

引渡しの日から1年 無し

移植樹木の枯損処置を行う期間 (23.3.6)

引渡しの日から1年 無し

12 屋上緑化 (23.5.2)(23.5.3)

植栽基盤及び材料

・屋上緑化システム

土壌層の厚さ 表示による

排水層 軽量骨材 (層の厚さ: ) 板状成形品

植込み用土 改良土 人口軽量土

・屋上緑化軽量システム

樹木、芝及び地被類 (23.5.3)

樹種、寸法、株立数 表示による

刈込みものの適用 適用する ( 数量 : )

・適用しない

見切り材、舗装材、水抜き網、マルチング材等 表示による

工法 (23.5.4)

平成12年建設省告示第1456号に基づく風圧力に対応した工法

・表示による

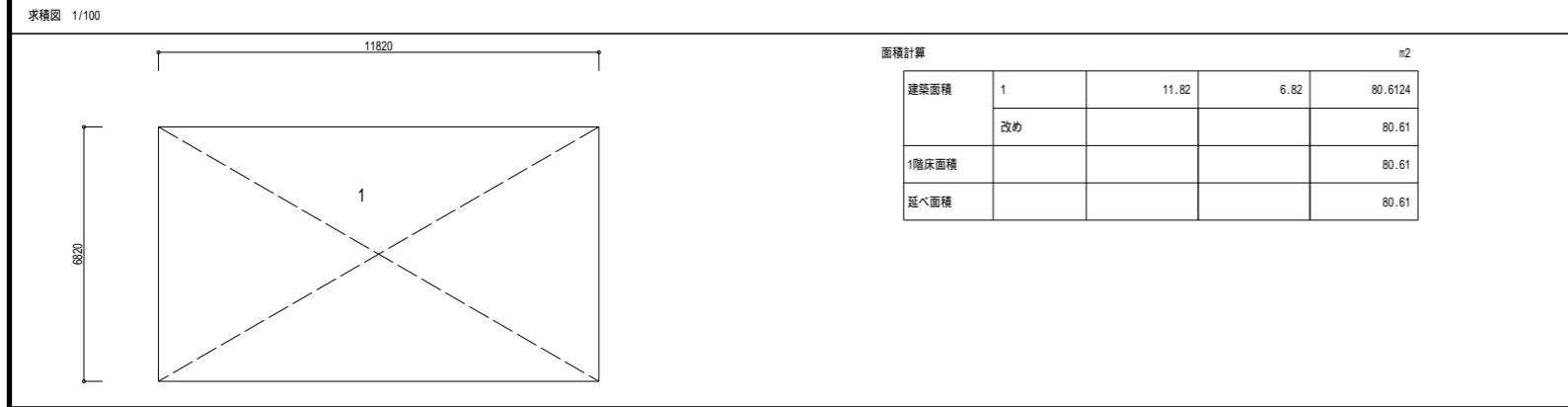
支柱 設置する (形式 表示 )

かん水装置 設置する (種類 表示 )

工事名	茨城中部農地整備事業		
図面名	船渡東永寺団地船渡1工区区画整理その3工事		
作成年月日			
縮尺	A1: - A3: -	図面番号	A-09
会社名			
事業所名	関東農政局 茨城中部農地整備事業所		

外部仕上表			断熱・下地仕様					
場所	部位	仕様	場所	位置	仕様			
屋根	屋根	ルーフデッキ(カラーガルバリウム鋼板厚0.6 (室内:ガラス繊維14裏打ち) 山高88、タイトフレーム、軒先面戸、ケラバ包み	外壁	外部	外部土間	砕石 t60の上 床版鉄筋コンクリートt150(増打120)		
	棟、軒先、ケラバ	屋根付側部品		内部	内部土間	砕石 t60の上 ポリエチレンフィルム10.15の上 床版鉄筋コンクリートt150(増打120)		
				内部	外壁	-	ガラスウール24k t100入り	
				内部	間仕切り壁	-	ガラスウール24k t100入り	
			内部	天井裏	-	ガラスウール24k t100入り		
雨水排水	軒樋	軒樋:前高ビニル製(鉄心入り)高さ120×底幅130(吊具共)	庇	出入口庇	アルミ製庇2200×d900 <アルフィン:AD2>	認定番号(不燃、準不燃)		
	落ち口	ビニル製落ち口		窓庇	アルミ製庇2200×d180 <アルフィン:AF1>	内壁	ケイカル板15	NM-8578
	壁樋	壁樋:カラーVP-100(金物共)	腰壁	-	天端 均しモルタル塗り 腰壁 コンクリート打放し仕上げ(増打120)	天井	ガラス繊維(裏打ち材)14	NM-2939
			消火器	-	消火器 収納ボックス	天井	化粧せっこうボード19.5	OM-0524
			外部土間	-	コンクリート直均し仕上げ(増打120)			
			ビット	-	柱・壁:コンクリート打放し仕上げ(増打120) 天井:コンクリート打放し仕上げ(増打120)			

内部仕上表															
階	室名	床高	天井高	下地	床	下地	幅木・腰壁	下地	鉄部	下地	壁	廻縁	天井	特記	
1	ポンプ室	±0	3350-3540	C	コンクリート直均し仕上げ(増打120)	C	コンクリート打放し仕上げφ300	S	SOP塗り	S	ケイカル板15張り(アルミ製ジョイナー使用)の上 (ガラスウールt100入り) EP塗り	-	S	ルーフデッキ(ガラス繊維14裏打ち材)	ホイストレール、消火器、収納ボックス
1	休憩室	±0	3350-3540	C	コンクリート直均し仕上げ(増打120)	C	コンクリート打放し仕上げφ300	S	SOP塗り	S	ケイカル板15張り(アルミ製ジョイナー使用)の上 (ガラスウールt100入り) EP塗り	ビニル製廻り縁	S	軽集積骨下地19形・300@の上 化粧石膏ボード19.5張り (天井内ガラスウールt100入り)	

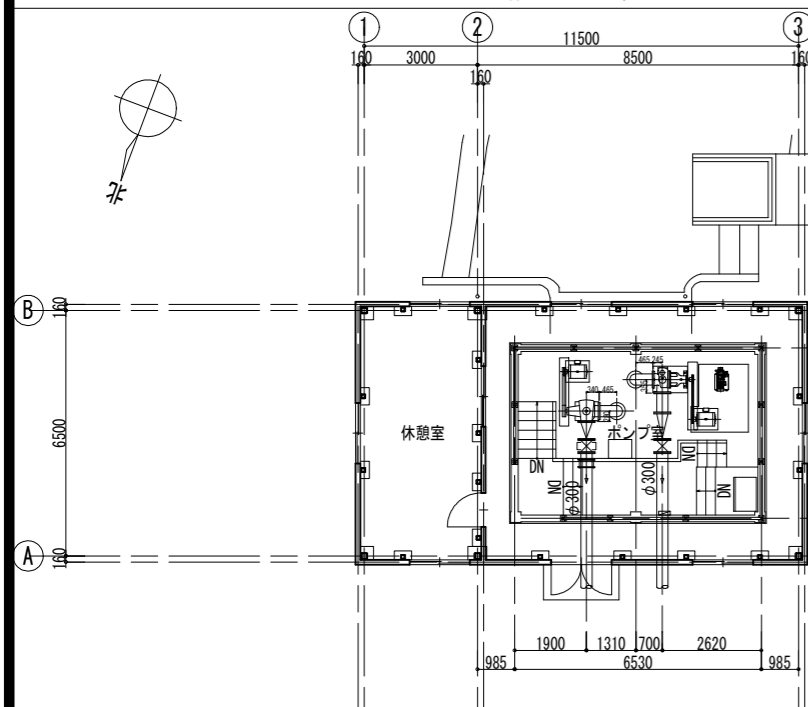


建具表 1/50								
符号・名称・個数	AD1 7ヶ所	引違い窓	AD2 1ヶ所	引違い窓	AD1 1ヶ所	両開き戸	AD2 1ヶ所	片開き戸
場所	ポンプ室・休憩室		休憩室		ポンプ室		ポンプ室	
仕上(枠共)	H アルミ製(半外付け汎用型材) B-2		H アルミ製(RC型材) B-2		H アルミ製(半外付け汎用型材) B-2		H アルミ製(半外付け汎用型材) B-2	
建具	見込							
	硝子	網入り型板ガラスt6.8	トーマイガラス15		網入り型板ガラスt6.8、アルミ製腰パネル		網入り型板ガラスt6.8、アルミ製腰パネル	
	ガラリ				アルミ製ガラリ		アルミ製ガラリ	
建具枠	見込取合・窓裾	70	70		70、ステンレス下枠(水切形)		40、ステンレス下枠(コ形)	
建具金物		4方アルミ製懸縁90、クレセント	片面4方アルミ製懸縁30+片面3方アルミ製懸縁30、片面アルミ製二重50、クレセント		3方アルミ製懸縁90、シリンドー錠(内サムターン)レバーハンドル、丁番、DC、戸当り、フランス落し		3方アルミ製懸縁90、シリンドー錠(内サムターン)レバーハンドル、丁番、DC、戸当り	
その他								
形状・寸法								

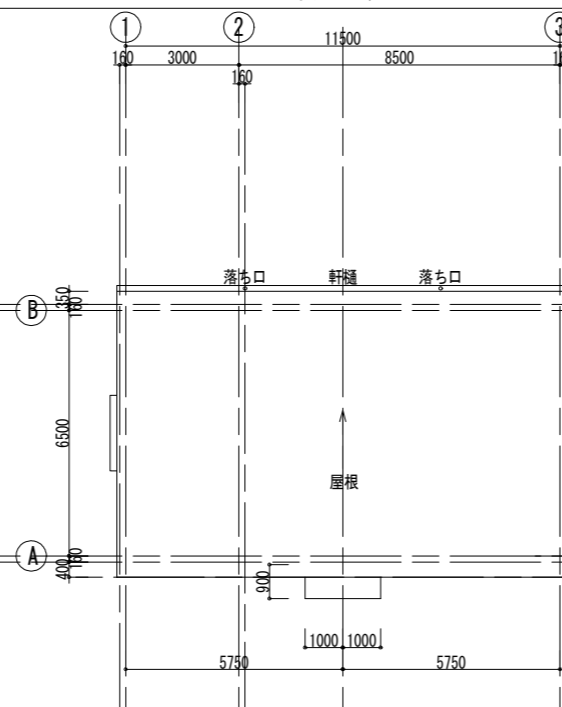
消防有窓計算					
必要開口面積	床面積	80.61 x	1/30	=	2.69
		w	h	数	有効率
有効開口面積	AD1	1.60 x	1.20 x	7 x	1/2 = 6.72
	AD1	1.60 x	2.00 x	1 x	1 = 3.20
				計	9.92
		有効開口面積	>	必要開口面積	

工事名	茨城中部農地整備事業		
図面名	船渡東久寺団地船渡1工区区画整理その3工事		
年月日	仕上表・求積図・建具表		
縮尺	S=1/100・50	図面番号	A-10
会社名			
事業所名	関東農政局 茨城中部農地整備事業所		

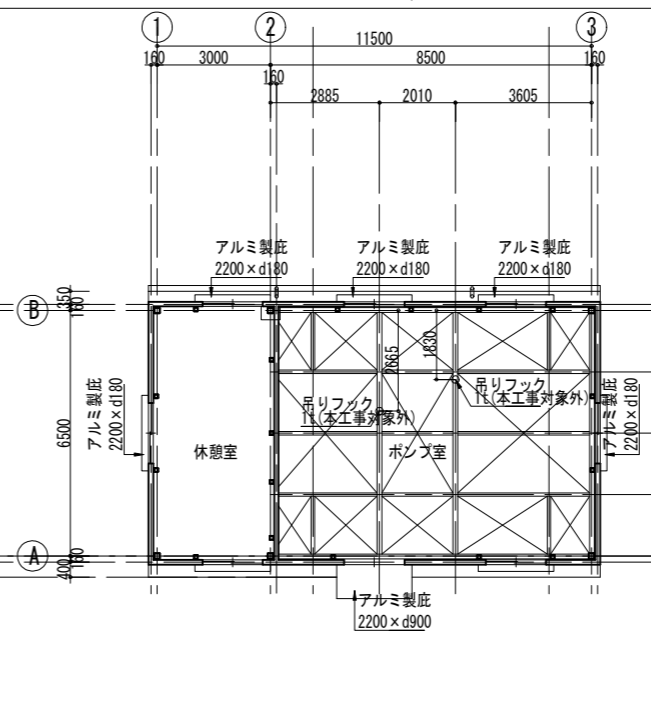
1階平面図 1/100



屋根伏図1/100



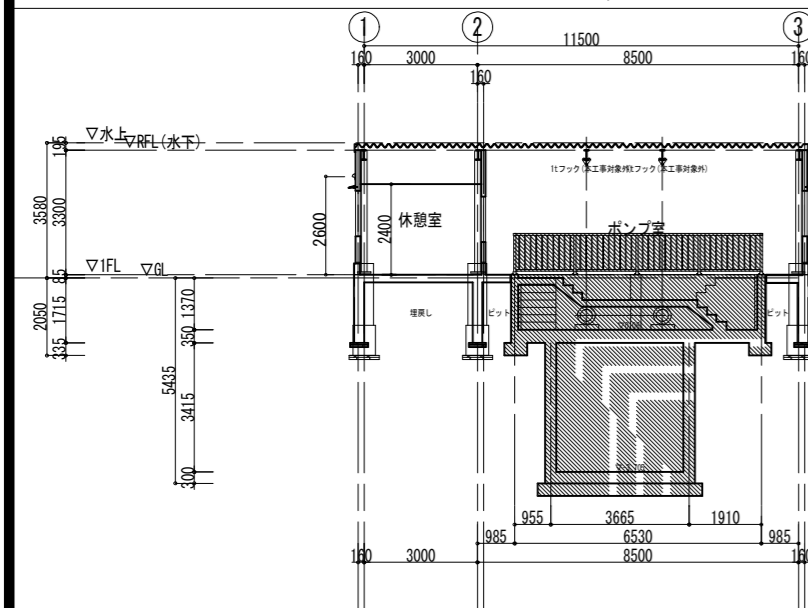
天井伏図 1/100



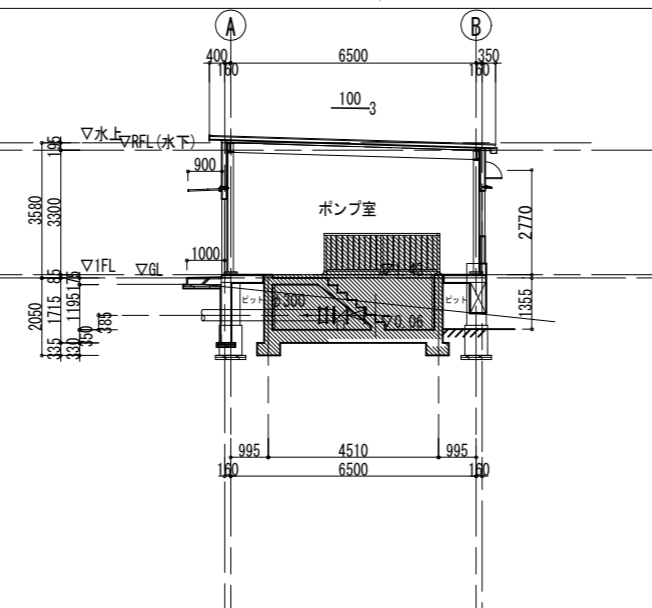
凡例

①	軽量鉄骨天井下地19形-300φの上 七巻片 裏通り縁
特記なき天井 (室内)	ルーフトッキ(ガラス繊維t4裏打ち材) 鉄部 SOP塗り
特記なき天井 (室外)	ルーフトッキ裏面

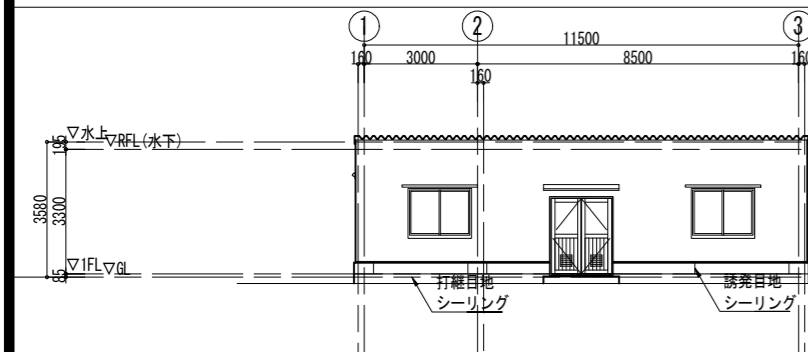
断面図 1/100



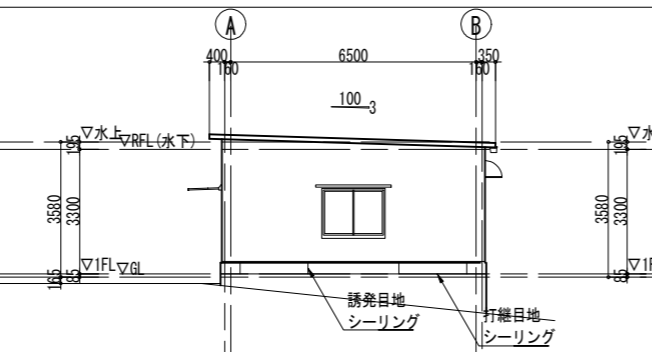
断面図 1/100



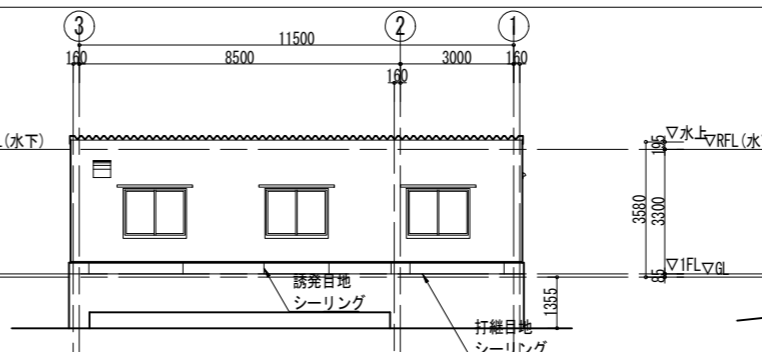
北立面図 1/100



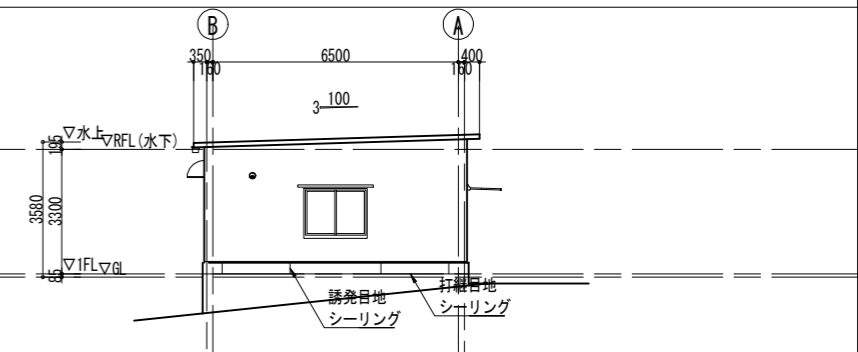
西立面図 1/100



南立面図 1/100

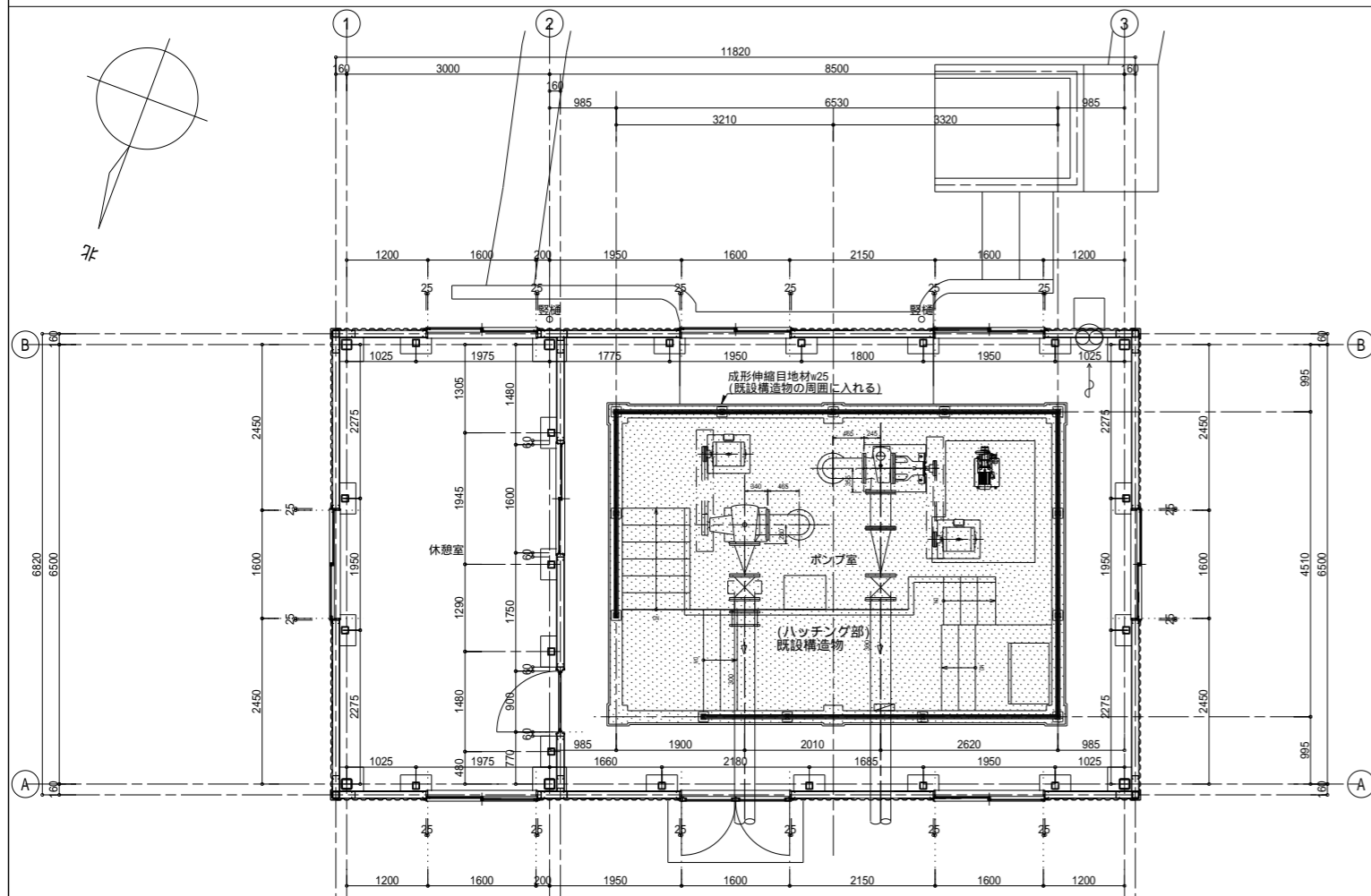


東立面図 1/100

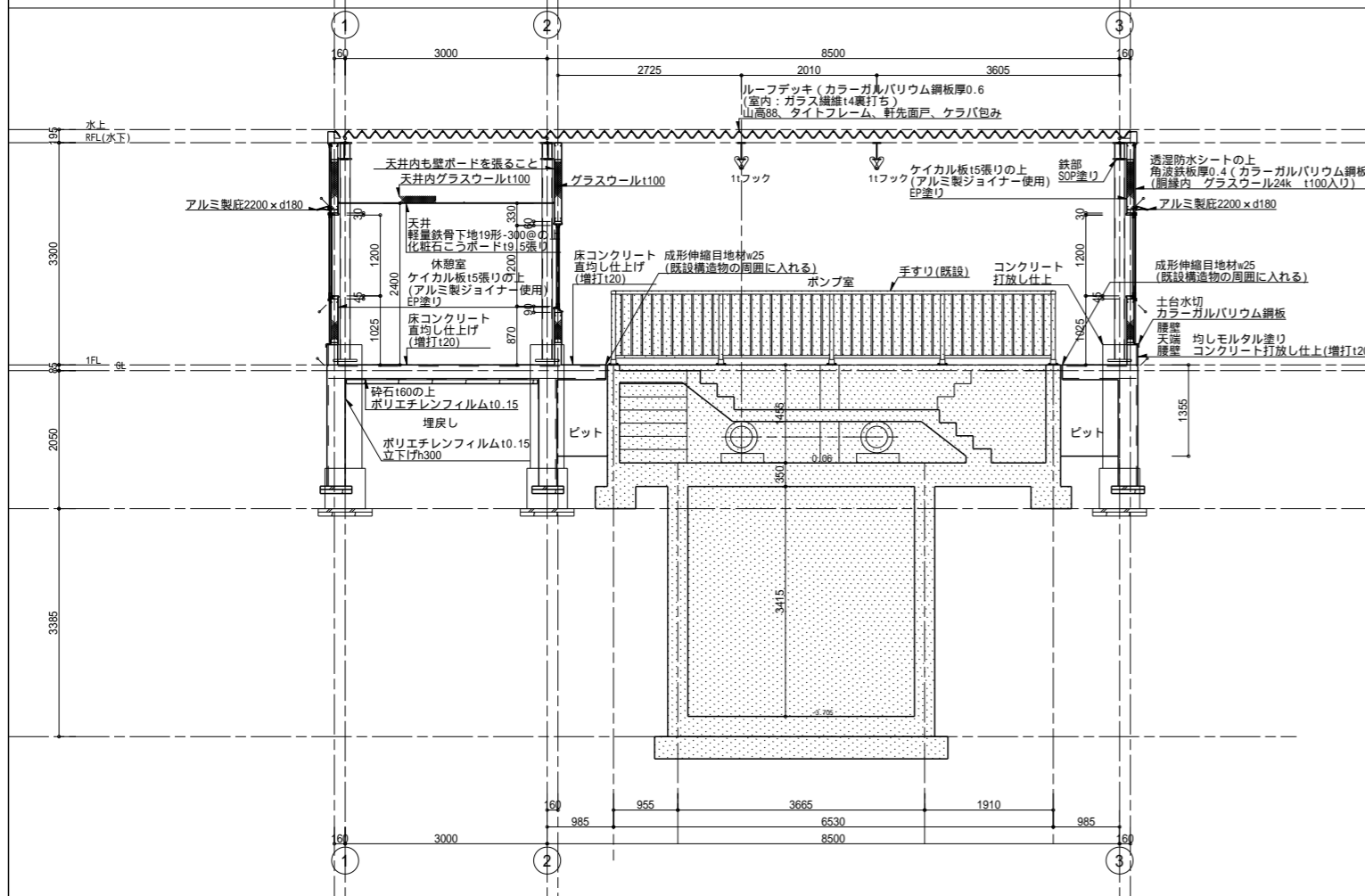


工事名	茨城中部農地整備事業 船渡東永寺団地船渡1工区區画整理その3工事		
図面名	平面図・立面図・断面図		
年月日			
縮尺	S=1/100	図面番号	A-11
会社名			
事業所名	関東農政局 茨城中部農地整備事業所		

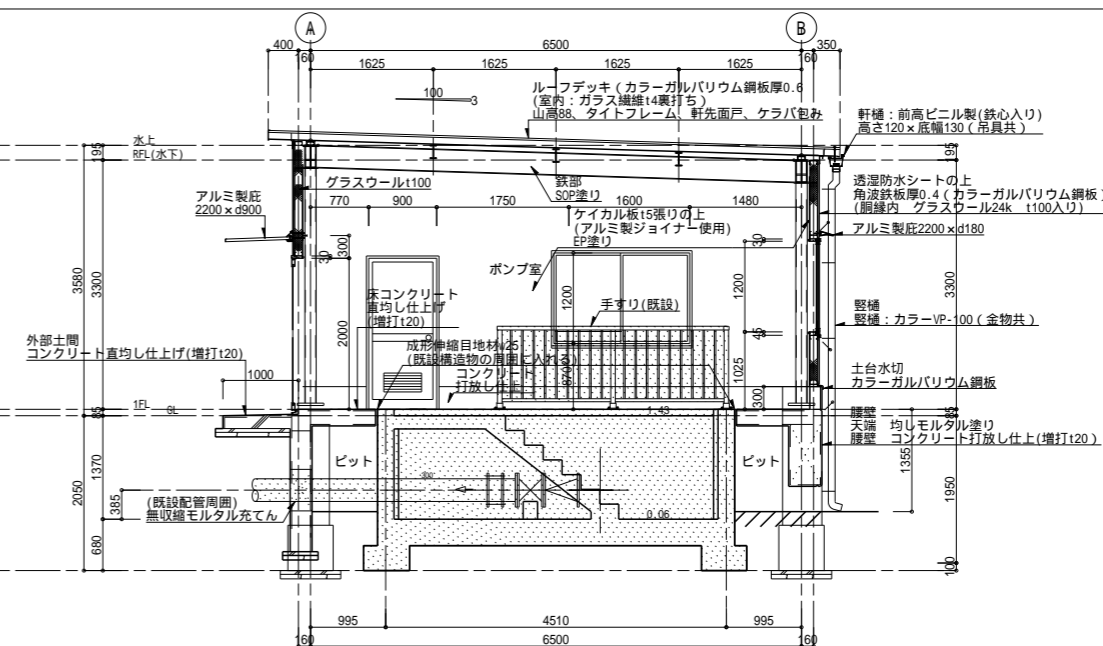
1階平面詳細図 1/50



断面詳細図 1/50



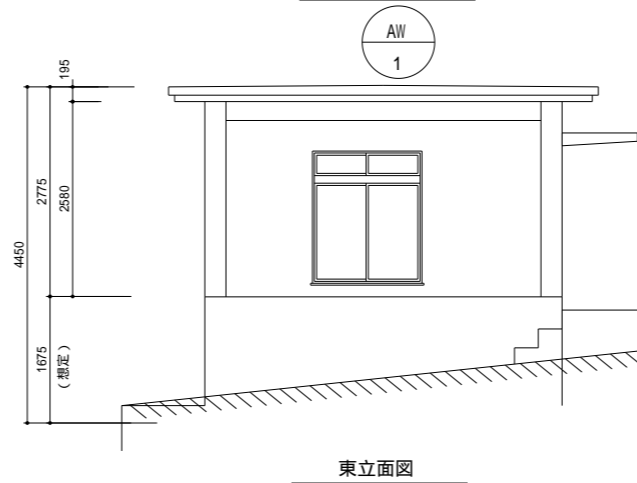
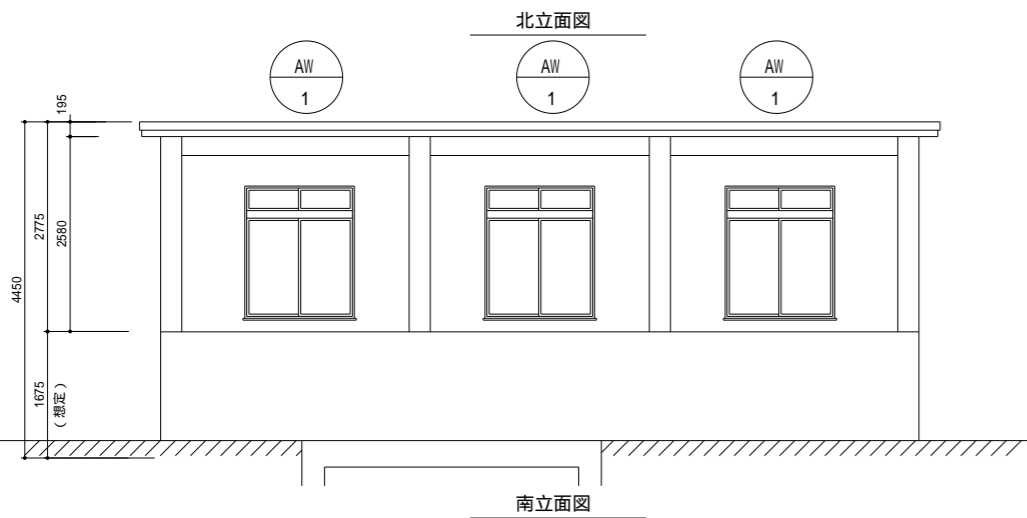
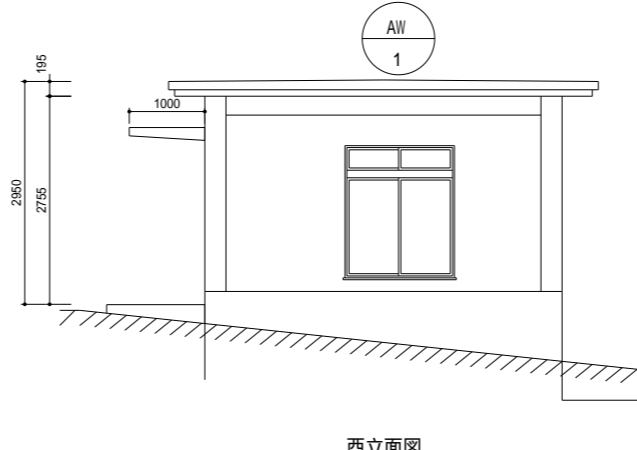
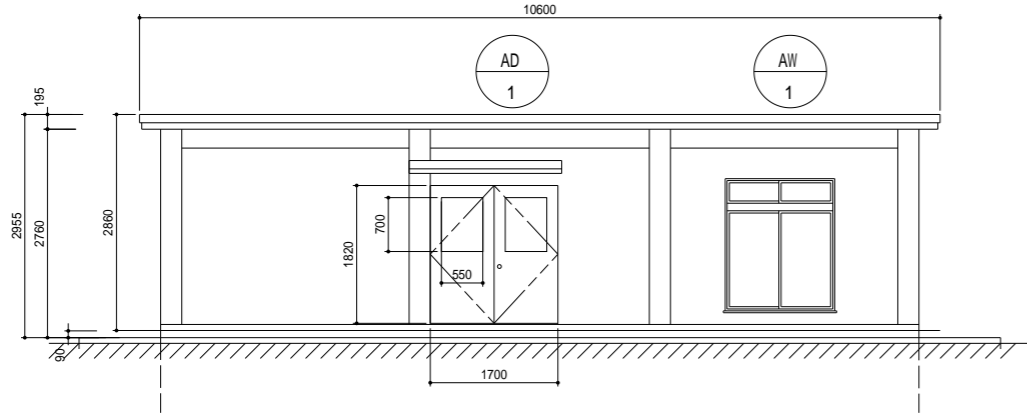
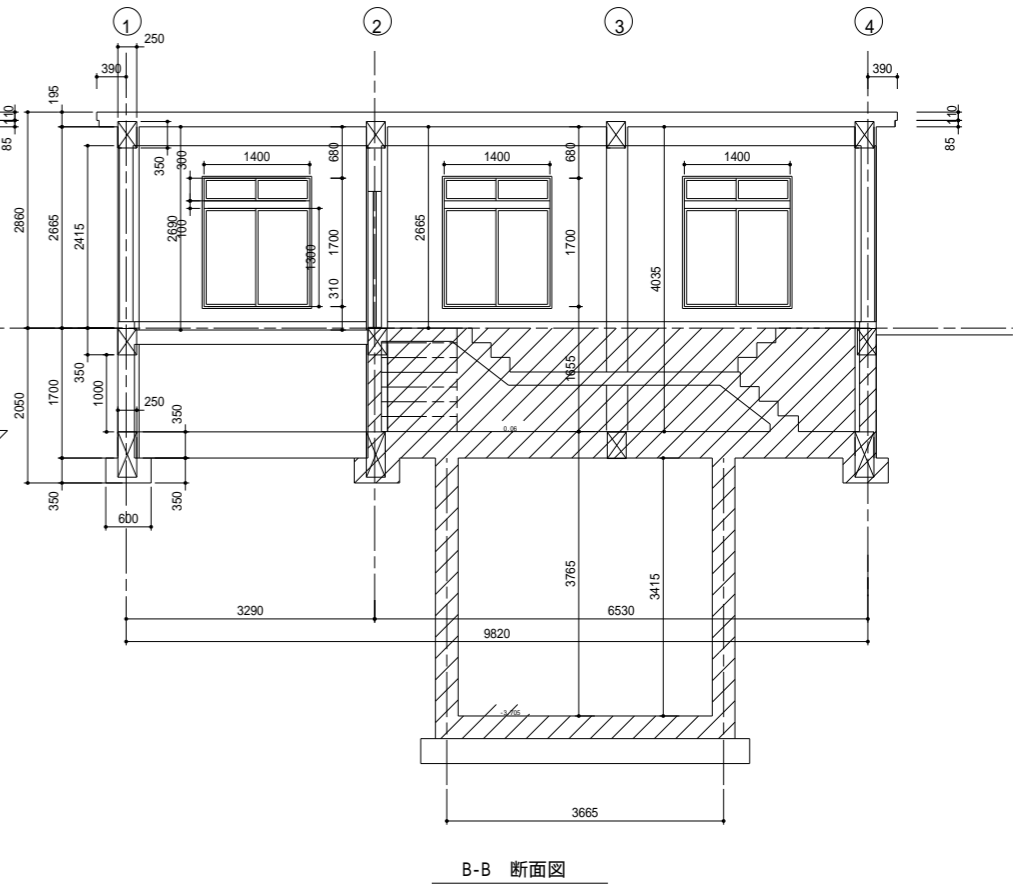
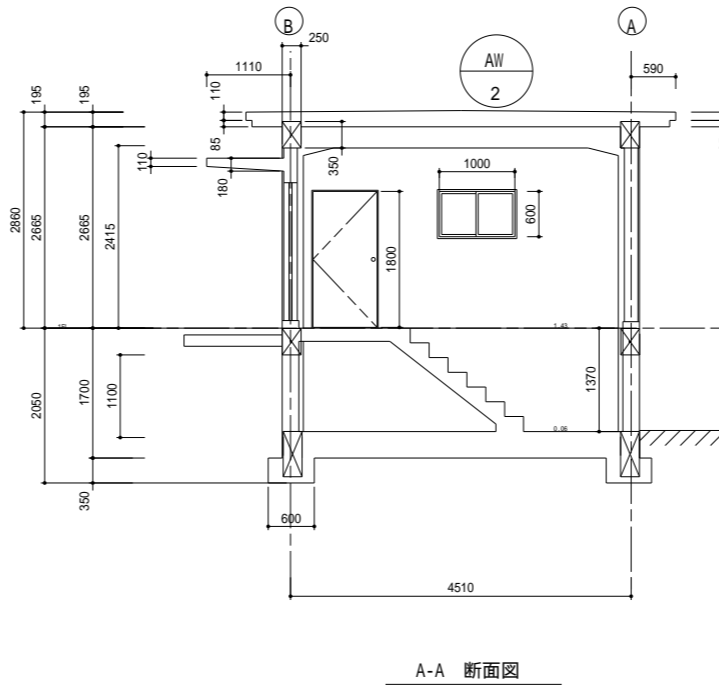
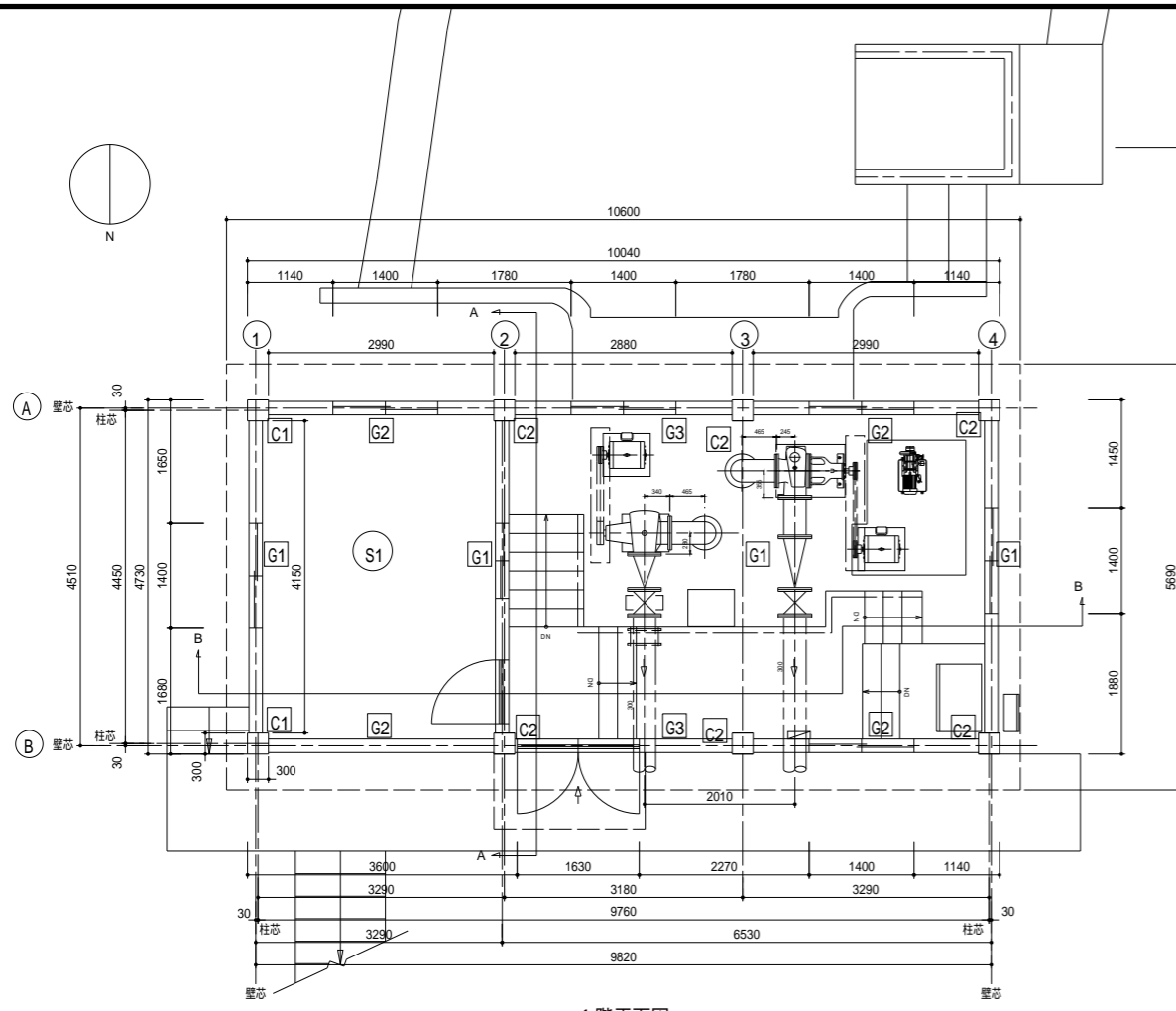
断面詳細図 1/50



工事名	茨城中部農地整備事業		
図面名	船渡東永寺団地船渡1区画整理その3工事		
年月日	令和 年 月		
縮尺	S=1/50	図面番号	A-12
会社名			
事業所名	関東農政局 茨城中部農地整備事業所		

# 既設排水機場 平面・立面・断面図

S=1/50



工事名	茨城中部農地整備事業 船渡東永寺田池船渡1工区区画整理その3工事		
図面名	既設排水機場 平面図・立面図・断面図		
年月日			
縮尺	S=1/50	図面番号	A-13
会社名			
事業所名	関東農政局 茨城中部農地整備事業所		

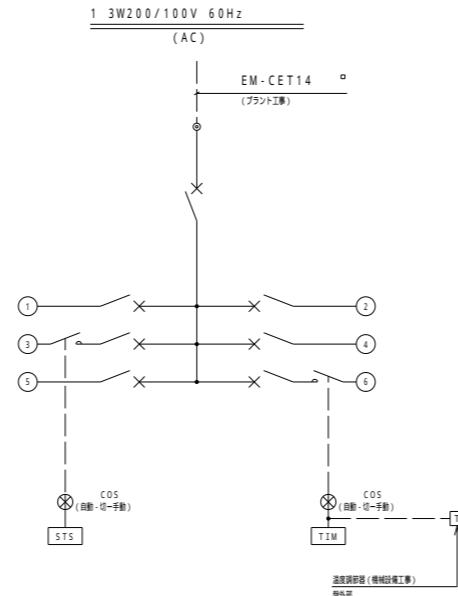


電灯分電盤 結線図

盤名称	回路番号	分岐遮断器	電圧 (V)	負荷種別 負荷容量	給電代表室名 負荷名(専用)	点滅
L-1 露出型排形 (AC) 主幹器具 MCCB 3P 50AF30AT 合計 1.387kVA	①	MCCB 2P 50/20	100	L 261	休憩室 (電灯)	
	②	ELCB 2P 50/20	100	L 406	ポンプ室 (電灯)	
	③	ELCB 2P 50/20	100	L 20	屋外 (電灯)	STS : ソーラー タイマー組込
	④	MCCB 2P 50/20	100	C 300	休憩室 (コンセント)	
	⑤	ELCB 2P 50/20	100	C 200	ポンプ室 (コンセント)	
	⑥	MCCB 2P 50/20	100	S 200	ポンプ室 有圧換気扇	TIM : 24時間 タイマー組込

注) 1. 回路番号の分類は下記とする、  
 ① ... 100V (AC回路)  
 ② ... 100V (AC-GC回路)  
 ③ ... 200V (AC回路)  
 ④ ... 200V (AC-GC回路)  
 2. 負荷種別の覧  
 L ... 電灯  
 C ... コンセント  
 S ... その他の負荷  
 Y ... 予備

分岐回路において30A以下の配線用遮断器、漏電遮断器は2P  
 (1P協約型1Pサイズ)とする。また100Vは1E、200V  
 は2Eとする。



電灯分電盤結線図

照明器具姿図

LED灯 トラフ型	LED灯 逆富士型	LED灯 屋外ブラケット
LSS1MP/RP-4-30	LSS9-4-30	LBF3MP/RP-2-13
公	公	公
ポルトフリー	ポルトフリー	ポルトフリー
LED	LED	LED
	1500mm以上	防雨・防塵型
LED灯 高天井用	LED灯 非常照明	LED灯 非常照明
パナソニック NNY2006LF9 標準品		
SP-1	K1-LRS11-2	K1-LSS14MP-2
公	公	公
ポルトフリー	ポルトフリー	ポルトフリー
LED	LED	LED
	パツチリ内蔵	防雨・防塵型
非常灯取付要領 (参考)		
プルボックス (銅板製又は樹脂製) 250×250×250		
K1-LSS14MP-2		
K1-LSS14MP-2 プルボックス2付 (要付)		

(注記)  
 表中の「公」「準」「市」は下記とする。  
 「公」... 公共施設用照明器具型番を示す。  
 「準」... 公共施設用照明器具型番に準拠する器具とし、市販品も可とする。  
 「市」... 市販品を示し、図中の型番は参考とする。

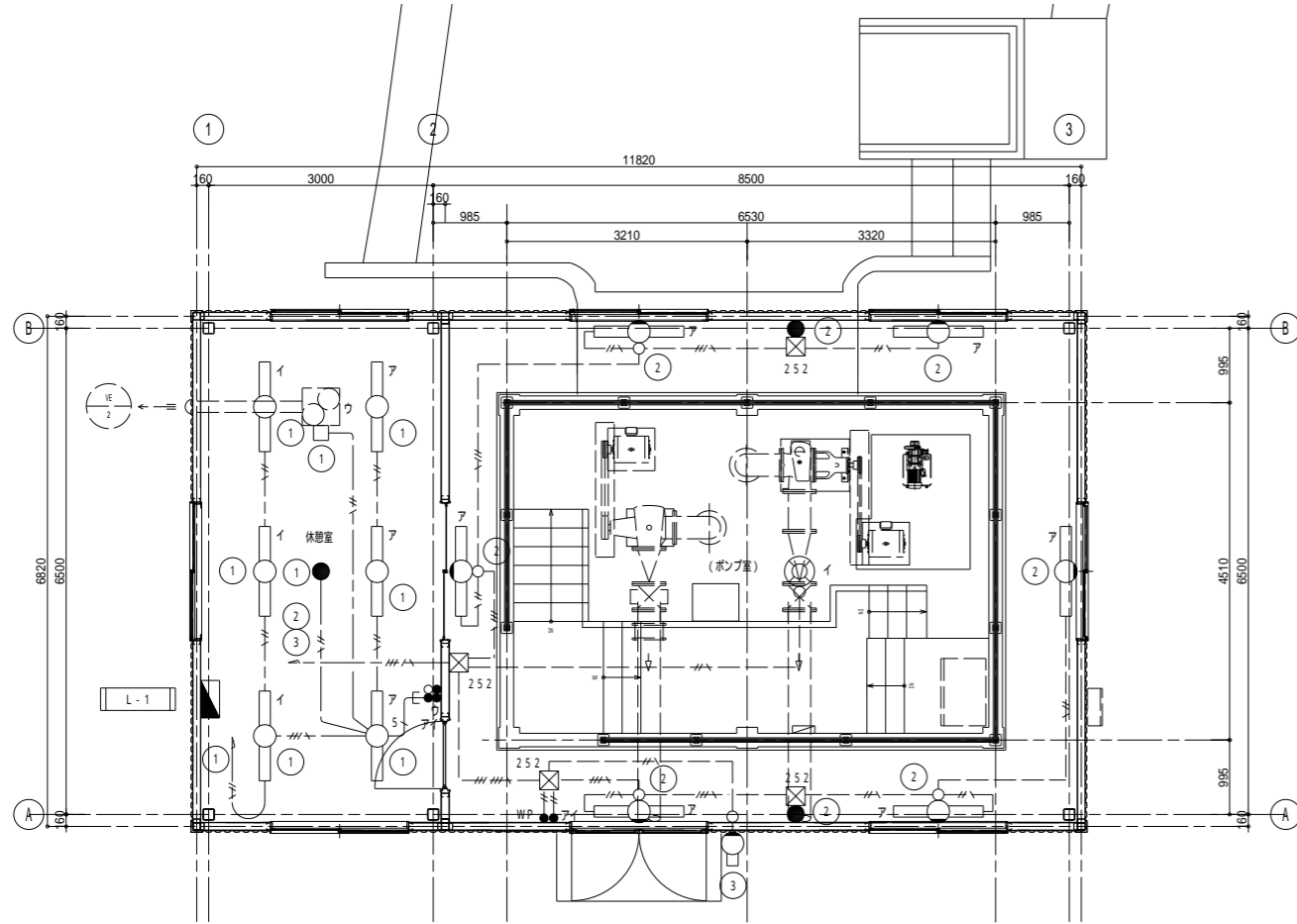
(注記)	
1. 分岐配線用遮断器、漏電遮断器は2P (JIS協約型1Pサイズ)とする。 (100Vは1E、200Vは2Eとする。)	TIM ... 24時間タイマー STS ... ソーラータイマー (2回路用)
2. 分岐回路数分の接地端子又は銅バーを設ける。	1. タイマーは全国 (地域設定機能付) の年間日出・日入時間を記憶し±1時間以上の範囲でON・OFF出来る機能有すること。
3. 予備スペースは、保護板にブレーカー取付可能な幅の切込みを行い、カバープレートを取り付けること。	2. タイマーは定時刻 (最小時間設定期間5分以下) のON・OFF (1日最大4操作以上 [回路毎]) が出来る事
4. 凡例	3. タイマーの停電補償は、24時間以上とする。
—X— ... 配線用遮断器 MCCB 2P	⊗COS ... 切替スイッチ (入・切・自動) 内蔵に取付
ELCB —X— ... 漏電遮断器 ELCB 2P	
—X— ... 配線用遮断器 MCCB 3P	
ELCB —X— ... 漏電遮断器 ELCB 3P	
—X— ... 電磁接触器 2P20A	

工事名	茨城中部農地整備事業 船渡東永寺団地船渡1工区区画整理その3工事		
図面名	電灯分電盤結線図・照明器具姿図		
年月日			
縮尺	1/	図面番号	AE-02
会社名			
事業所名	関東農政局 茨城中部農地整備事業所		

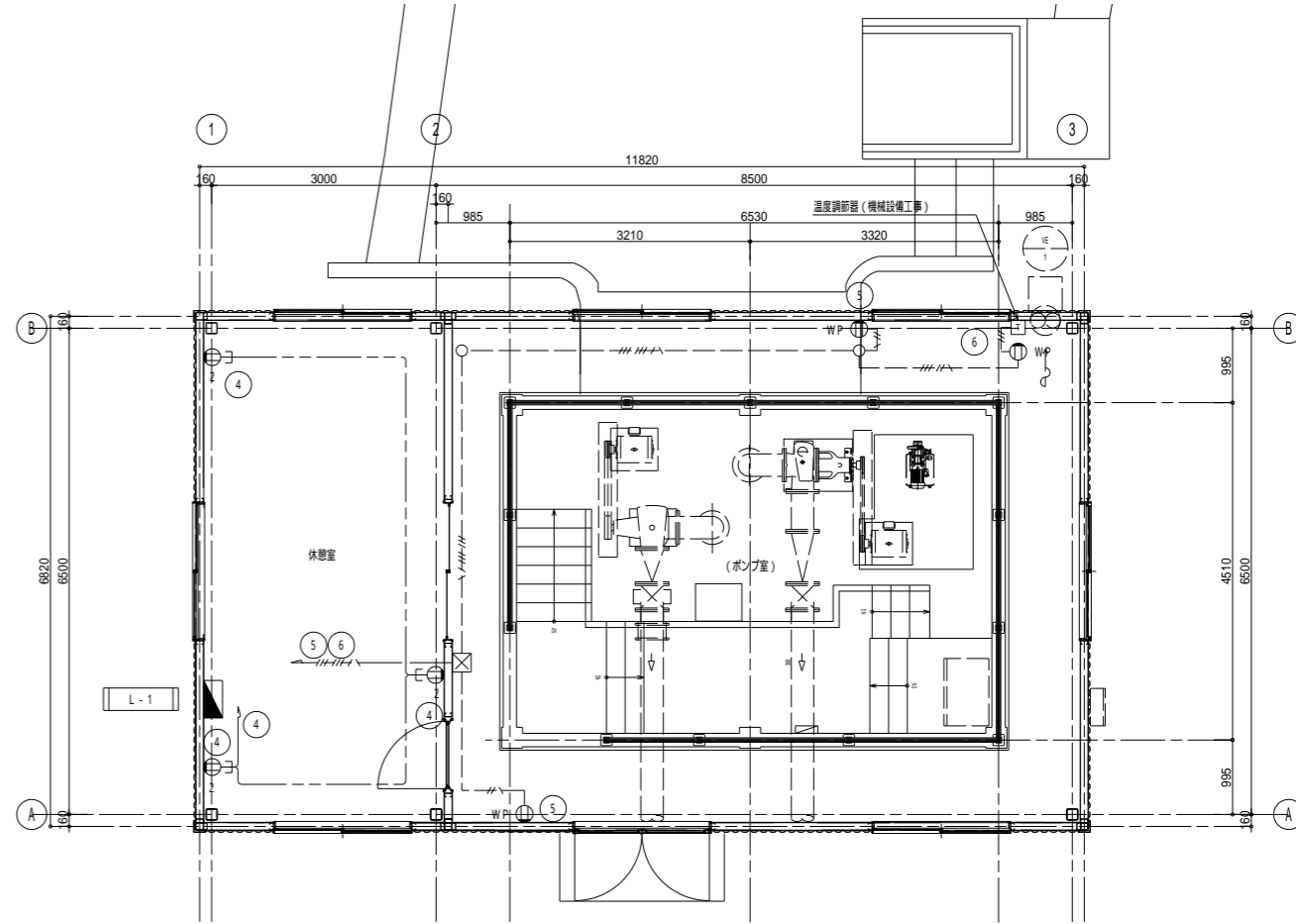
休憩室	
LSS9-4-30	x 6
K1-LRS11-2	x 1

屋外	
LBF3MP/RP-2-13	x 1

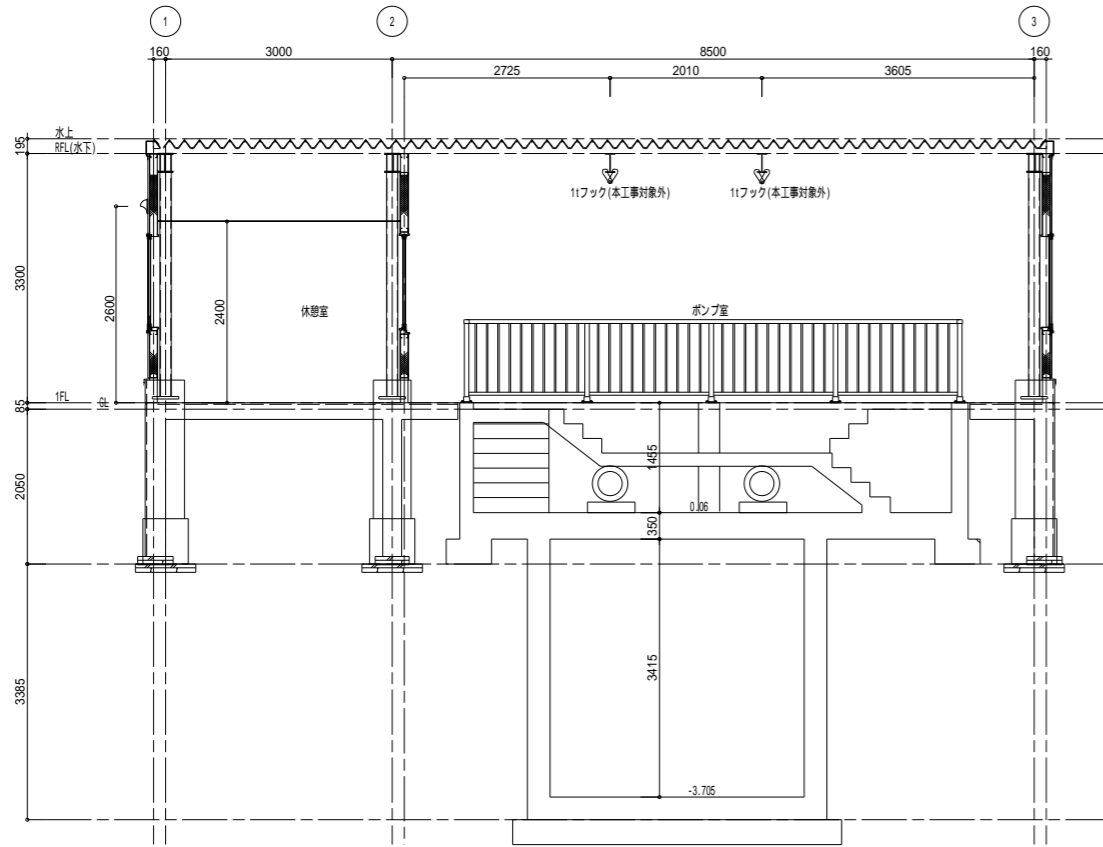
ポンプ室	
LSS1MP/RP-4-30	x 6
K1-LSS14MP-2	x 2
SP-1	x 1



1階 平面図 1/50  
(電灯設備)



1階 平面図 1/50  
(コンセント設備)



断面図 1/50

注記			
1. 特記なきプルボックスは下記とする			
☒ 252	:	250×250×250 VE	
☒	:	電灯と共用	
2. 特記なき配管記号は下記とする			
— / —	EM-IE2.0×2	(HIVE16)	露出
— / —	EM-IE2.0×2 E2.0	(HIVE16)	露出
— / —	EM-IE2.0×3	(HIVE16)	露出
— / —	EM-IE2.0×3 E2.0	(HIVE22)	露出
— / —	EM-IE2.0×4 E2.0	(HIVE22)	露出
— / —	EM-IE2.0×5 E2.0	(HIVE22)	露出
— / —	EM-IE2.0×6 E2.0	(HIVE28)	露出
— / —	EM-IE2.0×7 E2.0	(HIVE28)	露出
— / —	EM-EEF2.0-2C	(天井内コゴシ)	
— / —	EM-EEF2.0-3C	(天井内コゴシ)	
— / —	EM-EEF2.0-2C+3C	(天井内コゴシ)	
— / —	EM-EEF2.0-3C(1Cアース)	(天井内コゴシ)	
— / —	EM-EEF2.0-2C+3C(1Cアース)	(天井内コゴシ)	
— / —	EM-EEF2.0-3C×2+2C(1Cアース)	(天井内コゴシ)	
— / —	EM-EEF2.0-2C	(PF22)	隠蔽
— / —	EM-EEF2.0-3C	(PF22)	隠蔽
— / —	EM-EEF2.0-2C+3C	(PF28)	隠蔽

凡例		
記号	名称	摘要
☒	電灯分電盤	
○	LED照明器具 20型	壁付
○	LED照明器具 40型	天井付
○	LED照明器具 40型	壁付
○	LED非常照明器具	天井付(高天井用)
●	LED照明器具(非常灯)	天井付
●	埋込スイッチ	1P15A×3+PL
● WP	防水スイッチ	1P15A×1
○	埋込コンセント	2P15A×2
○ WP	防水コンセント	2P15A×1E
☒	プルボックス	
○	丸型露出ボックス	

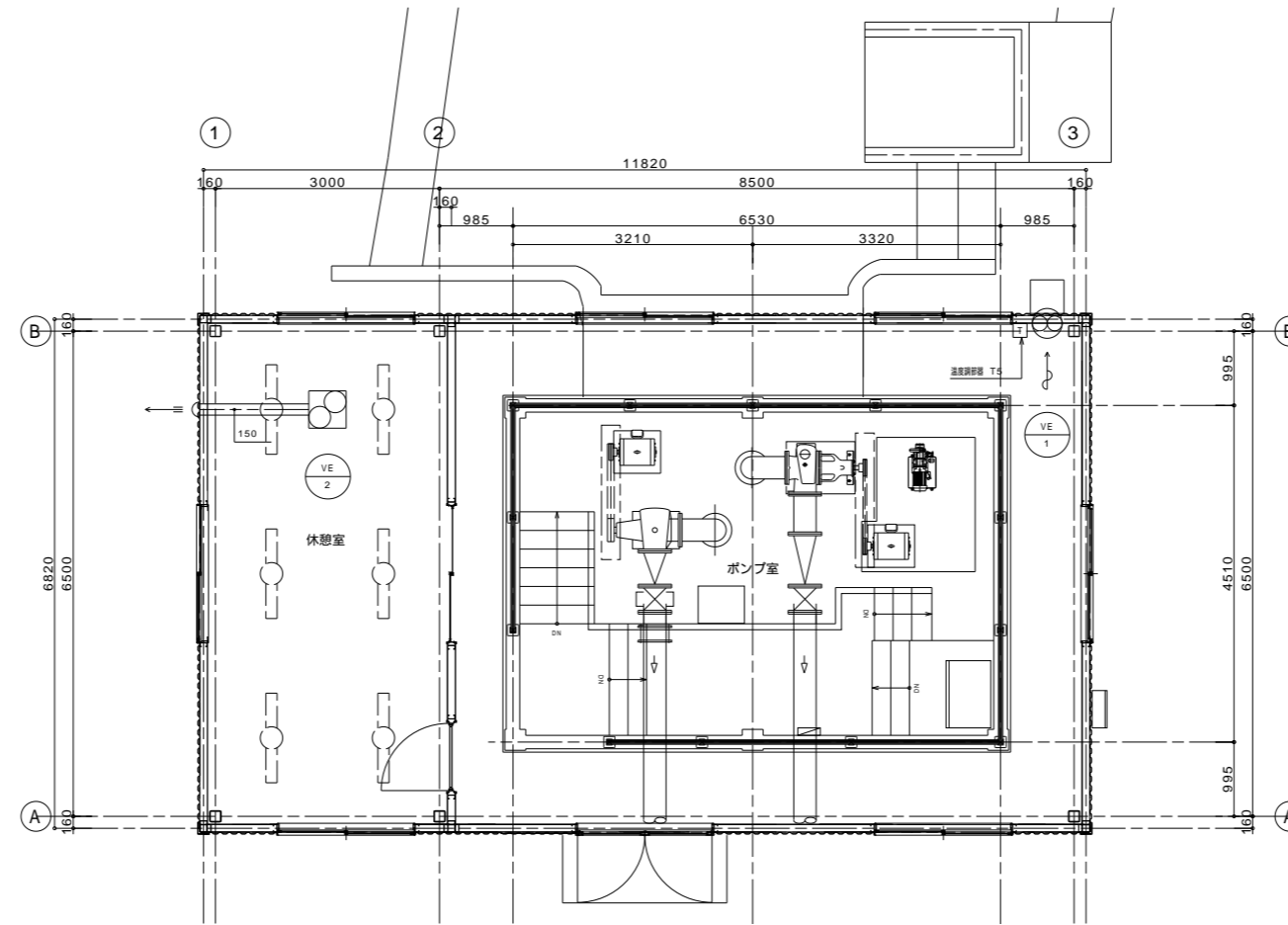
工事名	茨城中部農地整備事業		
図面名	船渡東永寺印地船渡1工区区画整理その3工事		
年月日			
縮尺	S=1/50	図面番号	AE-03
会社名			
事業所名	関東農政局 茨城中部農地整備事業所		

機械設備工事特記仕様書		工事設計図		令和 年 月 (全 秋)	
仕様書					
1. 工事概要					
1. 工事場所 茨城県東茨城郡茨城町上石線地内					
2. 建物概要					
建物名称	構造	階数	建築基準法による延べ面積(㎡)	消防法施行令別表第一の区分	施設の種類
排水機	R2造	地上1階	15㎡	一般の施設	新築
3. 工事種目(印を付けたものを適用する)					
建物別及び屋外工事種目		工事種別			
空気調和設備					
換気設備	新設一式				
排煙設備					
自動制御設備					
衛生器具設備					
給水設備					
排水設備					
給湯設備					
消火設備					
厨房設備					
ガス設備					
雨水利用設備					
排水処理設備					
除去工事					
4. 指定部分 無 有 対象部分( )					
指定部分工期: 令和 年 月 日					
5. 設備概要(印のついたものを適用する) 改修工事の場合は既存概要を示す。					
方式及び種別	設 備 概 要				
空調方式	空気調和 単一ダクト方式 全空気方式				
主要熱源機器	ファンコイルユニット・ダクト併用方式				
自動制御方式	電気式 電子式 デジタル式				
給水方式	高圧タンク方式 ポンプ直送方式 ○水道直結方式 ○水道直結増圧方式				
排水方式	建物内の汚水と排水水(合流式 分注式)				
	ポンプ排水 あり(汚物 雑排水 湧水) なし				
	建物外放流先				
消火設備の種類	(1) 汚水 直放流下水管				
	(2) 雑排水 直放流下水管				
	(3) 排水槽 あり(計測容量:汚水槽 ㎡、雑排水槽 ㎡) なし				
ガスの種類	屋内消火栓設備 スプリンクラー設備				
	消火設備 連結放水方式 連結送水管				
不活性ガス消火設備 ( )					
都市ガス(種別 13A、高位発熱量45.0MJ/m <sup>3</sup> (N)、低位発熱量40.6MJ/m <sup>3</sup> (N))					
供給圧力 Pa、供給事業者名 ( )					
6. 改修内容:改修工事の場合に記載する。					
2. 工事仕様					
1. 共通仕様					
(1) 図面及び特記仕様書に記載されていない事項は、国土交通省大臣官庁官庁情報部編定の下記標準仕様書のうち、印の付いたものを適用する。					
○公共建築工事標準仕様書(機械設備工事項)(令和4年版)(以下「標準仕様書」という。)					
○公共建築改修工事標準仕様書(機械設備工事項)(令和4年版)(以下「改修標準仕様書」という。)					
○公共建築設備工事標準仕様書(機械設備工事項)(令和4年版)(以下「標準図」という。)					
(2) 電気設備工事及び建築工事在本工事に含む場合、電気設備工事及び建築工事は、それぞれの特記仕様書を採用する。なお、電気設備工事の工事仕様は、( ) 図、建築工事の工事仕様は、( / ) 図による。					
2. 特記仕様書、項目、特記事項共に 印の付いたものを適用し、印のものは適用しない。					

適用区分	建築基準法に基づき定まる風圧力及び積雪荷重の算定には次の条件を用いる。 ○風圧力 風速 (V <sub>0</sub> ) m/s 地表粗度区分( ) ○積雪荷重 建設省告示第1455号における区域 別表( )
環境への配慮	(1) 本工事に於いて、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(平成12年法律第100号)に基づく「環境物品等の調達の推進に関する基本方針(令和4年2月閣議決定)」による特定調達品目の判断基準等を満たす環境物品等を選択するよう努める。ただし、公共工事分野の特定調達品目の機材を使用する場合は、判断の基準を満たすものとする。 (2) 建物内部に使用する材料等は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有すると共に、次のから4を満たすものとする。 1. 食料、木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、MDF、パーティクルボード、その他の木質建材、コリア樹脂板、壁紙、接着剤、保温材、緩衝材、断熱材、塗料、仕上塗材は、アセトアルデヒド及びスチレンを発生しない又は発散が極めて少ない材料で、設計図書に規定する「ホルムアルデヒドの放熱量」の区分に応じた材料を使用する。 2. 接着剤及び塗料は、トルエン、キシレン及びエチルベンゼンの含有量が少ない材料を使用する。 3. 接着剤は、可塑性(フタル酸ジ-n-ブチル及びフタル酸ジ-2-エチルヘキシル等)を含有しない揮発性の可塑性を除去)が添加されていない材料を使用する。 4. 1の材料を使用して作られた家具、書架、実験台、その他の什器類は、ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド及びスチレンを発生しないか、発散が極めて少ない材料を使用したものとする。 (3) 本工事に使用する機材等は、設計図書に定める品質及び性能の他、通常有すべき品質及び性能を有するものとする。 (4) 別表-1に機材等名が記載された製造業者等は次の1)から6)すべての事項を満たすものとし、この証明となる資料又は外部機関が発行する品質及び性能等が評価されたことを示す書面を提出して監督職員の承認を受ける。ただし、製造業者等名が記載されているものは、証明となる資料等の提出を省略することができる。 1) 品質及び性能に関する試験データが整備されていること。 2) 生産履歴及び品質の管理が適切に行われていること。 3) 安定的な供給が可能であること。 4) 法令等で定めがある場合は、その許可、認可、認定又は免許を取得していること。 5) 製造又は施工の実績があり、その信頼性があること。 6) 販売、保守等の営業体制が整えられていること。なお、システムとして機能するものにあつては、システムの構築能力があり、現場での施工体制が整えられていること。
材料・機材の品質等	(1) 本工事に使用する機材等は、設計図書に定める品質及び性能の他、通常有すべき品質及び性能を有するものとする。 (2) 別表-1に機材等名が記載された製造業者等は次の1)から6)すべての事項を満たすものとし、この証明となる資料又は外部機関が発行する品質及び性能等が評価されたことを示す書面を提出して監督職員の承認を受ける。ただし、製造業者等名が記載されているものは、証明となる資料等の提出を省略することができる。 1) 品質及び性能に関する試験データが整備されていること。 2) 生産履歴及び品質の管理が適切に行われていること。 3) 安定的な供給が可能であること。 4) 法令等で定めがある場合は、その許可、認可、認定又は免許を取得していること。 5) 製造又は施工の実績があり、その信頼性があること。 6) 販売、保守等の営業体制が整えられていること。なお、システムとして機能するものにあつては、システムの構築能力があり、現場での施工体制が整えられていること。

工事用仮設物 足場その他	構内につくることが できる できない 別開別の関係受注者が定義したものは無償で使用できる。 (○建築工事 ○電気設備工事) で設置する。) 本工事設置する。 「手すり先行工法に関するガイドライン」に基づく足場の設置に当たっては、同ガイドラインの別紙1「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」における2の(2)手すり設置方式又は(3)手すり先行専用足場方式により行う。 内部足場等( 種 種 ) 外部足場等( 種 種 ) 増設後の建設発生土は、監督職員と協議し、構内の決定した場所に敷きならしとする。 増外掘削処理 ○現場説明書による。 掘り切土中の良質土 山砂の類 系統図、機器等の取扱い方及び重要な定着点検項目を記載したアクリル樹脂製の板を機械室に設ける。説明図の大きさは約 1/2とする。 機械設備工事機材承認図様式集(令和4年版)によるほか、監督職員との協議による。 本工事 別送 調整項目(測定箇所等は監督職員の指示による。) 風量調整 水量調整 室内外空気温度の測定 室内気流及びじんあいの測定 騒音の測定 飲料水の水质の測定 雑用水の水质の測定 換気風、圧力損失及び標準仕様書に記載なく特記のないもの電動機の保護規格は、製造者規格による標準品としてよい。 50Hz 60Hz 容量等の表示 設置施工 電動機 電源用波数 容量等の表示 設置施工 試験 絶縁継手 地中埋設機等 保温 塗装、仕上げ 電線類 既存躯体への穿孔 他工事との工事区分	設計温度 鋼板製機室 ダクト 風量測定口 チャンパー ガンバー 配管材料 弁類 温度計・圧力計 網間流量計 油面制御装置 保温及び消音内箱 換気設備 風量測定口 ガンバー 排気ダクトのラッセル チャンパー 保温 排煙設備 排煙口の形式 排煙口手動開放装置 (開放及び復帰方式) 排煙風量測定 自動制御装置 システム構成・機能 電気計装用配線 衛生器具設備 自動洗浄装置 及びその組み込み 小便器 標記板 自動水栓の 電源供給方式 衛生器具ユニット 衛生器具付属水栓 大便器洗浄弁	機内につくることが できる できない 別開別の関係受注者が定義したものは無償で使用できる。 (○建築工事 ○電気設備工事) で設置する。) 本工事設置する。 「手すり先行工法に関するガイドライン」に基づく足場の設置に当たっては、同ガイドラインの別紙1「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」における2の(2)手すり設置方式又は(3)手すり先行専用足場方式により行う。 内部足場等( 種 種 ) 外部足場等( 種 種 ) 増設後の建設発生土は、監督職員と協議し、構内の決定した場所に敷きならしとする。 増外掘削処理 ○現場説明書による。 掘り切土中の良質土 山砂の類 系統図、機器等の取扱い方及び重要な定着点検項目を記載したアクリル樹脂製の板を機械室に設ける。説明図の大きさは約 1/2とする。 機械設備工事機材承認図様式集(令和4年版)によるほか、監督職員との協議による。 本工事 別送 調整項目(測定箇所等は監督職員の指示による。) 風量調整 水量調整 室内外空気温度の測定 室内気流及びじんあいの測定 騒音の測定 飲料水の水质の測定 雑用水の水质の測定 換気風、圧力損失及び標準仕様書に記載なく特記のないもの電動機の保護規格は、製造者規格による標準品としてよい。 50Hz 60Hz 容量等の表示 設置施工 電動機 電源用波数 容量等の表示 設置施工 試験 絶縁継手 地中埋設機等 保温 塗装、仕上げ 電線類 既存躯体への穿孔 他工事との工事区分	設計温度 鋼板製機室 ダクト 風量測定口 チャンパー ガンバー 配管材料 弁類 温度計・圧力計 網間流量計 油面制御装置 保温及び消音内箱 換気設備 風量測定口 ガンバー 排気ダクトのラッセル チャンパー 保温 排煙設備 排煙口の形式 排煙口手動開放装置 (開放及び復帰方式) 排煙風量測定 自動制御装置 システム構成・機能 電気計装用配線 衛生器具設備 自動洗浄装置 及びその組み込み 小便器 標記板 自動水栓の 電源供給方式 衛生器具ユニット 衛生器具付属水栓 大便器洗浄弁	設計温度 鋼板製機室 ダクト 風量測定口 チャンパー ガンバー 配管材料 弁類 温度計・圧力計 網間流量計 油面制御装置 保温及び消音内箱 換気設備 風量測定口 ガンバー 排気ダクトのラッセル チャンパー 保温 排煙設備 排煙口の形式 排煙口手動開放装置 (開放及び復帰方式) 排煙風量測定 自動制御装置 システム構成・機能 電気計装用配線 衛生器具設備 自動洗浄装置 及びその組み込み 小便器 標記板 自動水栓の 電源供給方式 衛生器具ユニット 衛生器具付属水栓 大便器洗浄弁	設計温度 鋼板製機室 ダクト 風量測定口 チャンパー ガンバー 配管材料 弁類 温度計・圧力計 網間流量計 油面制御装置 保温及び消音内箱 換気設備 風量測定口 ガンバー 排気ダクトのラッセル チャンパー 保温 排煙設備 排煙口の形式 排煙口手動開放装置 (開放及び復帰方式) 排煙風量測定 自動制御装置 システム構成・機能 電気計装用配線 衛生器具設備 自動洗浄装置 及びその組み込み 小便器 標記板 自動水栓の 電源供給方式 衛生器具ユニット 衛生器具付属水栓 大便器洗浄弁	設計温度 鋼板製機室 ダクト 風量測定口 チャンパー ガンバー 配管材料 弁類 温度計・圧力計 網間流量計 油面制御装置 保温及び消音内箱 換気設備 風量測定口 ガンバー 排気ダクトのラッセル チャンパー 保温 排煙設備 排煙口の形式 排煙口手動開放装置 (開放及び復帰方式) 排煙風量測定 自動制御装置 システム構成・機能 電気計装用配線 衛生器具設備 自動洗浄装置 及びその組み込み 小便器 標記板 自動水栓の 電源供給方式 衛生器具ユニット 衛生器具付属水栓 大便器洗浄弁	設計温度 鋼板製機室 ダクト 風量測定口 チャンパー ガンバー 配管材料 弁類 温度計・圧力計 網間流量計 油面制御装置 保温及び消音内箱 換気設備 風量測定口 ガンバー 排気ダクトのラッセル チャンパー 保温 排煙設備 排煙口の形式 排煙口手動開放装置 (開放及び復帰方式) 排煙風量測定 自動制御装置 システム構成・機能 電気計装用配線 衛生器具設備 自動洗浄装置 及びその組み込み 小便器 標記板 自動水栓の 電源供給方式 衛生器具ユニット 衛生器具付属水栓 大便器洗浄弁	設計温度 鋼板製機室 ダクト 風量測定口 チャンパー ガンバー 配管材料 弁類 温度計・圧力計 網間流量計 油面制御装置 保温及び消音内箱 換気設備 風量測定口 ガンバー 排気ダクトのラッセル チャンパー 保温 排煙設備 排煙口の形式 排煙口手動開放装置 (開放及び復帰方式) 排煙風量測定 自動制御装置 システム構成・機能 電気計装用配線 衛生器具設備 自動洗浄装置 及びその組み込み 小便器 標記板 自動水栓の 電源供給方式 衛生器具ユニット 衛生器具付属水栓 大便器洗浄弁	設計温度 鋼板製機室 ダクト 風量測定口 チャンパー ガンバー 配管材料 弁類 温度計・圧力計 網間流量計 油面制御装置 保温及び消音内箱 換気設備 風量測定口 ガンバー 排気ダクトのラッセル チャンパー 保温 排煙設備 排煙口の形式 排煙口手動開放装置 (開放及び復帰方式) 排煙風量測定 自動制御装置 システム構成・機能 電気計装用配線 衛生器具設備 自動洗浄装置 及びその組み込み 小便器 標記板 自動水栓の 電源供給方式 衛生器具ユニット 衛生器具付属水栓 大便器洗浄弁	設計温度 鋼板製機室 ダクト 風量測定口 チャンパー ガンバー 配管材料 弁類 温度計・圧力計 網間流量計 油面制御装置 保温及び消音内箱 換気設備 風量測定口 ガンバー 排気ダクトのラッセル チャンパー 保温 排煙設備 排煙口の形式 排煙口手動開放装置 (開放及び復帰方式) 排煙風量測定 自動制御装置 システム構成・機能 電気計装用配線 衛生器具設備 自動洗浄装置 及びその組み込み 小便器 標記板 自動水栓の 電源供給方式 衛生器具ユニット 衛生器具付属水栓 大便器洗浄弁	設計温度 鋼板製機室 ダクト 風量測定口 チャンパー ガンバー 配管材料 弁類 温度計・圧力計 網間流量計 油面制御装置 保温及び消音内箱 換気設備 風量測定口 ガンバー 排気ダクトのラッセル チャンパー 保温 排煙設備 排煙口の形式 排煙口手動開放装置 (開放及び復帰方式) 排煙風量測定 自動制御装置 システム構成・機能 電気計装用配線 衛生器具設備 自動洗浄装置 及びその組み込み 小便器 標記板 自動水栓の 電源供給方式 衛生器具ユニット 衛生器具付属水栓 大便器洗浄弁	設計温度 鋼板製機室 ダクト 風量測定口 チャンパー ガンバー 配管材料 弁類 温度計・圧力計 網間流量計 油面制御装置 保温及び消音内箱 換気設備 風量測定口 ガンバー 排気ダクトのラッセル チャンパー 保温 排煙設備 排煙口の形式 排煙口手動開放装置 (開放及び復帰方式) 排煙風量測定 自動制御装置 システム構成・機能 電気計装用配線 衛生器具設備 自動洗浄装置 及びその組み込み 小便器 標記板 自動水栓の 電源供給方式 衛生器具ユニット 衛生器具付属水栓 大便器洗浄弁	設計温度 鋼板製機室 ダクト 風量測定口 チャンパー ガンバー 配管材料 弁類 温度計・圧力計 網間流量計 油面制御装置 保温及び消音内箱 換気設備 風量測定口 ガンバー 排気ダクトのラッセル チャンパー 保温 排煙設備 排煙口の形式 排煙口手動開放装置 (開放及び復帰方式) 排煙風量測定 自動制御装置 システム構成・機能 電気計装用配線 衛生器具設備 自動洗浄装置 及びその組み込み 小便器 標記板 自動水栓の 電源供給方式 衛生器具ユニット 衛生器具付属水栓 大便器洗浄弁	設計温度 鋼板製機室 ダクト 風量測定口 チャンパー ガンバー 配管材料 弁類 温度計・圧力計 網間流量計 油面制御装置 保温及び消音内箱 換気設備 風量測定口 ガンバー 排気ダクトのラッセル チャンパー 保温 排煙設備 排煙口の形式 排煙口手動開放装置 (開放及び復帰方式) 排煙風量測定 自動制御装置 システム構成・機能 電気計装用配線 衛生器具設備 自動洗浄装置 及びその組み込み 小便器 標記板 自動水栓の 電源供給方式 衛生器具ユニット 衛生器具付属水栓 大便器洗浄弁	設計温度 鋼板製機室 ダクト 風量測定口 チャンパー ガンバー 配管材料 弁類 温度計・圧力計 網間流量計 油面制御装置 保温及び消音内箱 換気設備 風量測定口 ガンバー 排気ダクトのラッセル チャンパー 保温 排煙設備 排煙口の形式 排煙口手動開放装置 (開放及び復帰方式) 排煙風量測定 自動制御装置 システム構成・機能 電気計装用配線 衛生器具設備 自動洗浄装置 及びその組み込み 小便器 標記板 自動水栓の 電源供給方式 衛生器具ユニット 衛生器具付属水栓 大便器洗浄弁	設計温度 鋼板製機室 ダクト 風量測定口 チャンパー ガンバー 配管材料 弁類 温度計・圧力計 網間流量計 油面制御装置 保温及び消音内箱 換気設備 風量測定口 ガンバー 排気ダクトのラッセル チャンパー 保温 排煙設備 排煙口の形式 排煙口手動開放装置 (開放及び復帰方式) 排煙風量測定 自動制御装置 システム構成・機能 電気計装用配線 衛生器具設備 自動洗浄装置 及びその組み込み 小便器 標記板 自動水栓の 電源供給方式 衛生器具ユニット 衛生器具付属水栓 大便器洗浄弁	設計温度 鋼板製機室 ダクト 風量測定口 チャンパー ガンバー 配管材料 弁類 温度計・圧力計 網間流量計 油面制御装置 保温及び消音内箱 換気設備 風量測定口 ガンバー 排気ダクトのラッセル チャンパー 保温 排煙設備 排煙口の形式 排煙口手動開放装置 (開放及び復帰方式) 排煙風量測定 自動制御装置 システム構成・機能 電気計装用配線 衛生器具設備 自動洗浄装置 及びその組み込み 小便器 標記板 自動水栓の 電源供給方式 衛生器具ユニット 衛生器具付属水栓 大便器洗浄弁	設計温度 鋼板製機室 ダクト 風量測定口 チャンパー ガンバー 配管材料 弁類 温度計・圧力計 網間流量計 油面制御装置 保温及び消音内箱 換気設備 風量測定口 ガンバー 排気ダクトのラッセル チャンパー 保温 排煙設備 排煙口の形式 排煙口手動開放装置 (開放及び復帰方式) 排煙風量測定 自動制御装置 システム構成・機能 電気計装用配線 衛生器具設備 自動洗浄装置 及びその組み込み 小便器 標記板 自動水栓の 電源供給方式 衛生器具ユニット 衛生器具付属水栓 大便器洗浄弁	設計温度 鋼板製機室 ダクト 風量測定口 チャンパー ガンバー 配管材料 弁類 温度計・圧力計 網間流量計 油面制御装置 保温及び消音内箱 換気設備 風量測定口 ガンバー 排気ダクトのラッセル チャンパー 保温 排煙設備 排煙口の形式 排煙口手動開放装置 (開放及び復帰方式) 排煙風量測定 自動制御装置 システム構成・機能 電気計装用配線 衛生器具設備 自動洗浄装置 及びその組み込み 小便器 標記板 自動水栓の 電源供給方式 衛生器具ユニット 衛生器具付属水栓 大便器洗浄弁	設計温度 鋼板製機室 ダクト 風量測定口 チャンパー ガンバー 配管材料 弁類 温度計・圧力計 網間流量計 油面制御装置 保温及び消音内箱 換気設備 風量測定口 ガンバー 排気ダクトのラッセル チャンパー 保温 排煙設備 排煙口の形式 排煙口手動開放装置 (開放及び復帰方式) 排煙風量測定 自動制御装置 システム構成・機能 電気計装用配線 衛生器具設備 自動洗浄装置 及びその組み込み 小便器 標記板 自動水栓の 電源供給方式 衛生器具ユニット 衛生器具付属水栓 大便器洗浄弁	設計温度 鋼板製機室 ダクト 風量測定口 チャンパー ガンバー 配管材料 弁類 温度計・圧力計 網間流量計 油面制御装置 保温及び消音内箱 換気設備 風量測定口 ガンバー 排気ダクトのラッセル チャンパー 保温 排煙設備 排煙口の形式 排煙口手動開放装置 (開放及び復帰方式) 排煙風量測定 自動制御装置 システム構成・機能 電気計装用配線 衛生器具設備 自動洗浄装置 及びその組み込み 小便器 標記板 自動水栓の 電源供給方式 衛生器具ユニット 衛生器具付属水栓 大便器洗浄弁	設計温度 鋼板製機室 ダクト 風量測定口 チャンパー ガンバー 配管材料 弁類 温度計・圧力計 網間流量計 油面制御装置 保温及び消音内箱 換気設備 風量測定口 ガンバー 排気ダクトのラッセル チャンパー 保温 排煙設備 排煙口の形式 排煙口手動開放装置 (開放及び復帰方式) 排煙風量測定 自動制御装置 システム構成・機能 電気計装用配線 衛生器具設備 自動洗浄装置 及びその組み込み 小便器 標記板 自動水栓の 電源供給方式 衛生器具ユニット 衛生器具付属水栓 大便器洗浄弁	設計温度 鋼板製機室 ダクト 風量測定口 チャンパー ガンバー 配管材料 弁類 温度計・圧力計 網間流量計 油面制御装置 保温及び消音内箱 換気設備 風量測定口 ガンバー 排気ダクトのラッセル チャンパー 保温 排煙設備 排煙口の形式 排煙口手動開放装置 (開放及び復帰方式) 排煙風量測定 自動制御装置 システム構成・機能 電気計装用配線 衛生器具設備 自動洗浄装置 及びその組み込み 小便器 標記板 自動水栓の 電源供給方式 衛生器具ユニット 衛生器具付属水栓 大便器洗浄弁	設計温度 鋼板製機室 ダクト 風量測定口 チャンパー ガンバー 配管材料 弁類 温度計・圧力計 網間流量計 油面制御装置 保温及び消音内箱 換気設備 風量測定口 ガンバー 排気ダクトのラッセル チャンパー 保温 排煙設備 排煙口の形式 排煙口手動開放装置 (開放及び復帰方式) 排煙風量測定 自動制御装置 システム構成・機能 電気計装用配線 衛生器具設備 自動洗浄装置 及びその組み込み 小便器 標記板 自動水栓の 電源供給方式 衛生器具ユニット 衛生器具付属水栓 大便器洗浄弁	設計温度 鋼板製機室 ダクト 風量測定口 チャンパー ガンバー 配管材料 弁類 温度計・圧力計 網間流量計 油面制御装置 保温及び消音内箱 換気設備 風量測定口 ガンバー 排気ダクトのラッセル チャンパー 保温 排煙設備 排煙口の形式 排煙口手動開放装置 (開放及び復帰方式) 排煙風量測定 自動制御装置 システム構成・機能 電気計装用配線 衛生器具設備 自動洗浄装置 及びその組み込み 小便器 標記板 自動水栓の 電源供給方式 衛生器具ユニット 衛生器具付属水栓 大便器洗浄弁	設計温度 鋼板製機室 ダクト 風量測定口 チャンパー ガンバー 配管材料 弁類 温度計・圧力計 網間流量計 油面制御装置 保温及び消音内箱 換気設備 風量測定口 ガンバー 排気ダクトのラッセル チャンパー 保温 排煙設備 排煙口の形式 排煙口手動開放装置 (開放及び復帰方式) 排煙風量測定 自動制御装置 システム構成・機能 電気計装用配線 衛生器具設備 自動洗浄装置 及びその組み込み 小便器 標記板 自動水栓の 電源供給方式 衛生器具ユニット 衛生器具付属水栓 大便器洗浄弁	設計温度 鋼板製機室 ダクト 風量測定口 チャンパー ガンバー 配管材料 弁類 温度計・圧力計 網間流量計 油面制御装置 保温及び消音内箱 換気設備 風量測定口 ガンバー 排気ダクトのラッセル チャンパー 保温 排煙設備 排煙口の形式 排煙口手動開放装置 (開放及び復帰方式) 排煙風量測定 自動制御装置 システム構成・機能 電気計装用配線 衛生器具設備 自動洗浄装置 及びその組み込み 小便器 標記板 自動水栓の 電源供給方式 衛生器具ユニット 衛生器具付属水栓 大便器洗浄弁	設計温度 鋼板製機室 ダクト 風量測定口 チャンパー ガンバー 配管材料 弁類 温度計・圧力計 網間流量計 油面制御装置 保温及び消音内箱 換気設備 風量測定口 ガンバー 排気ダクトのラッセル チャンパー 保温 排煙設備 排煙口の形式 排煙口手動開放装置 (開放及び復帰方式) 排煙風量測定 自動制御装置 システム構成・機能 電気計装用配線 衛生器具設備 自動洗浄装置 及びその組み込み 小便器 標記板 自動水栓の 電源供給方式 衛生器具ユニット 衛生器具付属水栓 大便器洗浄弁	設計温度 鋼板製機室 ダクト 風量測定口 チャンパー ガンバー 配管材料 弁類 温度計・圧力計 網間流量計 油面制御装置 保温及び消音内箱 換気設備 風量測定口 ガンバー 排気ダクトのラッセル チャンパー 保温 排煙設備 排煙口の形式 排煙口手動開放装置 (開放及び復帰方式) 排煙風量測定 自動制御装置 システム構成・機能 電気計装用配線 衛生器具設備 自動洗浄装置 及びその組み込み 小便器 標記板 自動水栓の 電源供給方式 衛生器具ユニット 衛生器具付属水栓 大便器洗浄弁	設計温度 鋼板製機室 ダクト 風量測定口 チャンパー ガンバー 配管材料 弁類 温度計・圧力計 網間流量計 油面制御装置 保温及び消音内箱 換気設備 風量測定口 ガンバー 排気ダクトのラッセル チャンパー 保温 排煙設備 排煙口の形式 排煙口手動開放装置 (開放及び復帰方式) 排煙風量測定 自動制御装置 システム構成・機能 電気計装用配線 衛生器具設備 自動洗浄装置 及びその組み込み 小便器 標記板 自動水栓の 電源供給方式 衛生器具ユニット 衛生器具付属水栓 大便器洗浄弁	設計温度 鋼板製機室 ダクト 風量測定口 チャンパー ガンバー 配管材料 弁類 温度計・圧力計 網間流量計 油面制御装置 保温及び消音内箱 換気設備 風量測定口 ガンバー 排気ダクトのラッセル チャンパー 保温 排煙設備 排煙口の形式 排煙口手動開放装置 (開放及び復帰方式) 排煙風量測定 自動制御装置 システム構成・機能 電気計装用配線 衛生器具設備 自動洗浄装置 及びその組み込み 小便器 標記板 自動水栓の 電源供給方式 衛生器具ユニット 衛生器具付属水栓 大便器洗浄弁	設計温度 鋼板製機室 ダクト 風量測定口 チャンパー ガンバー 配管材料 弁類 温度計・圧力計 網間流量計 油面制御装置 保温及び消音内箱 換気設備 風量測定口 ガンバー 排気ダクトのラッセル チャンパー 保温 排煙設備 排煙口の形式 排煙口手動開放装置 (開放及び復帰方式) 排煙風量測定 自動制御装置 システム構成・機能 電気計装用配線 衛生器具設備 自動洗浄装置 及びその組み込み 小便器 標記板 自動水栓の 電源供給方式 衛生器具ユニット 衛生器具付属水栓 大便器洗浄弁	設計温度 鋼板製機室 ダクト 風量測定口 チャンパー ガンバー 配管材料 弁類 温度計・圧力計 網間流量計 油面制御装置 保温及び消音内箱 換気設備 風量測定口 ガンバー 排気ダクトのラッセル チャンパー 保温 排煙設備 排煙口の形式 排煙口手動開放装置 (開放及び復帰方式) 排煙風量測定 自動制御装置 システム構成・機能 電気計装用配線 衛生器具設備 自動洗浄装置 及びその組み込み 小便器 標記板 自動水栓の 電源供給方式 衛生器具ユニット 衛生器具付属水栓 大便器洗浄弁	設計温度 鋼板製機室 ダクト 風量測定口 チャンパー ガンバー 配管材料 弁類 温度計・圧力計 網間流量計 油面制御装置 保温及び消音内箱 換気設備 風量測定口 ガンバー 排気ダクトのラッセル チャンパー 保温 排煙設備 排煙口の形式 排煙口手動開放装置 (開放及び復帰方式) 排煙風量測定 自動制御装置 システム構成・機能 電気計装用配線 衛生器具設備 自動洗浄装置 及びその組み込み 小便器 標記板 自動水栓の 電源供給方式 衛生器具ユニット 衛生器具付属水栓 大便器洗浄弁	設計温度 鋼板製機室 ダクト 風量測定口 チャンパー ガンバー 配管材料 弁類 温度計・圧力計 網間流量計 油面制御装置 保温及び消音内箱 換気設備 風量測定口 ガンバー 排気ダクトのラッセル チャンパー 保温 排煙設備 排煙口の形式 排煙口手動開放装置 (開放及び復帰方式) 排煙風量測定 自動制御装置 システム構成・機能 電気計装用配線 衛生器具設備 自動洗浄装置 及びその組み込み 小便器 標記板 自動水栓の 電源供給方式 衛生器具ユニット 衛生器具付属水栓 大便器洗浄弁	設計温度 鋼板製機室 ダクト 風量測定口 チャンパー ガンバー 配管材料 弁類 温度計・圧力計 網間流量計 油面制御装置 保温及び消音内箱 換気設備 風量測定口 ガンバー 排気ダクトのラッセル チャンパー 保温 排煙設備 排煙口の形式 排煙口手動開放装置 (開放及び復帰方式) 排煙風量測定 自動制御装置 システム構成・機能 電気計装用配線 衛生器具設備 自動洗浄装置 及びその組み込み 小便器 標記板 自動水栓の 電源供給方式 衛生器具ユニット 衛生器具付属水栓 大便器洗浄弁	設計温度 鋼板製機室 ダクト 風量測定口 チャンパー ガンバー 配管材料 弁類 温度計・圧力計 網間流量計 油面制御装置 保温及び消音内箱 換気設備 風量測定口 ガンバー 排気ダクトのラッセル チャンパー 保温 排煙設備 排煙口の形式 排煙口手動開放装置 (開放及び復帰方式) 排煙風量測定 自動制御装置 システム構成・機能 電気計装用配線 衛生器具設備 自動洗浄装置 及びその組み込み 小便器 標記板 自動水栓の 電源供給方式 衛生器具ユニット 衛生器具付属水栓 大便器洗浄弁	設計温度 鋼板製機室 ダクト 風量測定口 チャンパー ガンバー 配管材料 弁類 温度計・圧力計 網間流量計 油面制御装置 保温及び消音内箱 換気設備 風量測定口 ガンバー 排気ダクトのラッセル チャンパー 保温 排煙設備 排煙口の形式 排煙口手動開放装置 (開放及び復帰方式) 排煙風量測定 自動制御装置 システム構成・機能 電気計装用配線 衛生器具設備 自動洗浄装置 及びその組み込み 小便器 標記板 自動水栓の 電源供給方式 衛生器具ユニット 衛生器具付属水栓 大便器洗浄弁	設計温度 鋼板製機室 ダクト 風量測定口 チャンパー ガンバー 配管材料 弁類 温度計・圧力計 網間流量計 油面制御装置 保温及び消音内箱 換気設備 風量測定口 ガンバー 排気ダクトのラッセル チャンパー 保温 排煙設備 排煙口の形式 排煙口手動開放装置 (開放及び復帰方式) 排煙風量測定 自動制御装置 システム構成・機能 電気計装用配線 衛生器具設備 自動洗浄装置 及びその組み込み 小便器 標記板 自動水栓の 電源供給方式 衛生器具ユニット 衛生器具付属水栓 大便器洗浄弁	設計温度 鋼板製機室 ダクト 風量測定口 チャンパー ガンバー 配管材料 弁類 温度計・圧力計 網間流量計 油面制御装置 保温及び消音内箱 換気設備 風量測定口 ガンバー 排気ダクトのラッセル チャンパー 保温 排煙設備 排煙口の形式 排煙口手動開放装置 (開放及び復帰方式) 排煙風量測定 自動制御装置 システム構成・機能 電気計装用配線 衛生器具設備 自動洗浄装置 及びその組み込み 小便器 標記板 自動水栓の 電源供給方式 衛生器具ユニット 衛生器具付属水栓 大便器洗浄弁	設計温度 鋼板製機室 ダクト 風量測定口 チャンパー ガンバー 配管材料 弁類 温度計・圧力計 網間流量計 油面制御装置 保温及び消音内箱 換気設備 風量測定口 ガンバー 排気ダクトのラッセル チャンパー 保温 排煙設備 排煙口の形式 排煙口手動開放装置 (開放及び復帰方式) 排煙風量測定 自動制御装置 システム構成・機能 電気計装用配線 衛生器具設備 自動洗浄装置 
-----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	---

記号	機器名称	系統	機器仕様	電動機		運転方式	台	設置場所	備考	
				V	kW					
VE-1	排気ファン	ポンプ室	形式 鋼板製 有圧排気扇(低騒音形) 400 x 2,370m <sup>3</sup> /h x 50Pa 付属品 高圧シャッター、SUS製ウェザーカー(防鳥網)、 鋼板製取付枠、保護ガード	1	100	0.2	タイマー リモ	1	ポンプ室	
VE-2	換気扇	休憩室	形式 天井扇 (低騒音形) 540m <sup>3</sup> /h x 50Pa 付属品 SUS製深形フード150	1	100	0.1	SW	1	休憩室	



1階 平面図 1 / 50

工事名	茨城中部農地整備事業 船渡東永寺団地船渡1工区区画整理その3工事		
図面名	換気設備 平面図		
年月日			
縮尺	S=1/50	図面番号	AM-02
会社名			
事業所名	関東農政局 茨城中部農地整備事業所		

構造関係共通事項

1. 総則

- 1.1 適用範囲  
 (1) 構造関係共通図 (配筋標準図) は、鉄筋コンクリート及び鉄骨鉄筋コンクリート造における鉄筋の加工、組立等の一般的な標準図を表わす。  
 (2) 構造関係共通図 (鉄骨標準図) は、鉄骨造及び鉄骨鉄筋コンクリート造における鉄骨の加工、組立の一般的な標準図を表わす。  
 (3) 構造関係共通図 (配筋標準図、鉄骨標準図) 以外については、図面及び監督職員の指示による。

- 1.2 優先順位  
 (1) 設計図書で配筋方法に相違がある場合の優先順位は以下のとおりとする。  
 1. 建築工事特記仕様書 (構造関係)  
 2. 図面  
     2-1 下記 2-2 以外の図面  
     2-2 構造関係共通図 (配筋標準図、鉄骨標準図)  
 3. 国土交通省大臣官庁官庁官種部制定「公共建築工事標準仕様書 (建築工種)」(平成31年版)。

- 1.3 用語の定義  
 (1) 設計図とは、建築構造図のうち特記仕様書、構造関係共通図以外の図面をいう。  
 (2) 真形鉄筋の径 (本文、図、表において「D、d」で示す) は、呼び名に用いた数値とする。  
 (3) 長さ、厚さ等の単位は、特記がなければmmとする。

- 1.4 記号等  
 設計図中で使用する記号は、表1～表6、図1を標準とする。

表1 鉄筋の断面表示

区分	径	D10	D13	D16	D19	D22	D25	D29	D32
建築		●	×	○	●	○	○	⊗	◎

表2 各階状態における記号

記号	説明	記号	説明
○S	スラブの配筋種別	⊕	杭の位置
◇	スラブ厚さ	●	試験杭の位置
○	階段の配筋種別	▨	打増しの範囲
○D	土間コンクリート	⊗	スラブ開口
▨	コンクリートブロック壁 (CB壁)	⊕	ボリング位置
▨	梁・スラブの上がり下がり範囲	(±)	凡からの上がり下がり
EF	耐力壁の種類	II	一般壁の種類
EFH	片持スラブ形階段を受け、かつ耐力壁の種類	KW	片持スラブ形階段を受け、かつ耐力壁の種類
EFH	土圧を受け、かつ耐力壁の種類		

表3 梁貫通孔記号

区分	径	50	75	100	125	150	175	200	225	250	275	300	325	350	375	400
建築		○	×	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+

表4 スリプ材質の凡例

質名	鋼管	溶融亜鉛めっき鋼板	硬質塩化ビニル管 (薄肉管)	つば付き鋼管 (兼業)
記号 (建築用)	SP (白線)	GA	WU	RS

建築用以外のスリプ材質は各工種による。

表5 高力ボルト径の記号

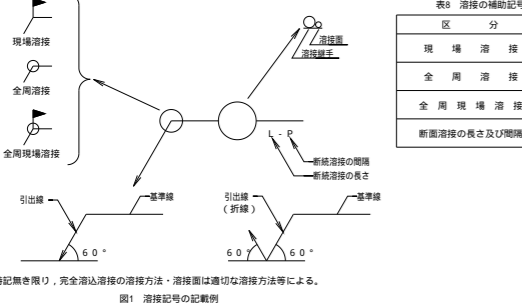
区分	径	M12	M16	M20	M22	M24
高力ボルト (F10T、S10T)		●	●	●	●	●
溶融亜鉛めっき高力ボルト (F8T相当)						

表6 普通ボルト径の記号

区分	径	M12	M16	M20	M22	M24
普通ボルト		○	○	○	○	○

表7 溶接方法、溶接継手及び溶接面の分類記号

溶接継手	完全溶込み溶接		突合せ継手		記号
	縦内溶接	部分溶込み溶接	T型継手	かど継手	B T L
溶接面	縦内溶接	部分溶込み溶接	縦内溶接	部分溶込み溶接	F P
	縦内溶接	部分溶込み溶接	縦内溶接	部分溶込み溶接	F L
溶接継手	片側溶接	両側溶接			1 2



標準仕様書 5章 鉄筋工事 3節 加工及び組立よりの抜粋

- 5.3.2 加工  
 (2) 次の部分に使用する異形鉄筋の末端部にフックを付ける。  
 (ア) 柱の隅隅にある主筋の重ね継手及び最上層の柱梁  
 (イ) 梁の出隅及び下端の隅隅にある主筋の重ね継手 (基礎梁を除く。)  
 (ウ) 煙突の鉄筋 (壁の一部となる場合を含む。)  
 (エ) 杭基礎のベース筋  
 (オ) 帯筋、あばら筋及び端止め筋

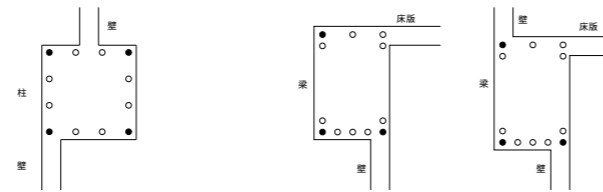


図3.3 (5.3.2)の解説) 末端部にフックを必要とする出隅部の鉄筋 (印)

- (3) 鉄筋の折曲げ形状及び寸法は、表5.3.1による。  
 なお、異形鉄筋の径 (この部の本文、図及び表において「d」で示す。) は、呼び名に用いた数値とする。

表5.3.1 鉄筋の折曲げ形状及び寸法

折曲げ角度	折曲げ図	鉄筋の種類	折曲げ内法直径(D)		
			呼び名	D16以下	D19～D38
180°		SD295A, SD295B, SD345	呼び名	D16以下	4d以上
				D19～D38	4d以上
135°		SD345	呼び名	3d以上	4d以上
				D19～D38	5d以上
90°			呼び名	8d以上	
135°及び90°			呼び名	4d以上 (端止め筋)	

- (注) 1. 片持スラブ先端、壁筋の自由端側の先端で90°フック又は135°フックを用いる場合には、余長を4d以上とする。  
 2. 90°未満の折曲げの内法直径は特記による。

- 5.3.4 継手及び定着  
 (1) 鉄筋の継手は、重ね継手、ガス圧継手、機械式継手又は溶接継手とし、適用は特記による。  
 (2) 鉄筋の継手位置は、特記による。  
 (3) 鉄筋の重ね継手は、次による。  
 なお、径が異なる鉄筋の重ね継手の長さは、細い鉄筋の径による。  
 (ア) 柱及び梁の主筋並びに耐力壁の鉄筋の重ね継手の長さは、特記による。特記がなければ、耐力壁の鉄筋の重ね継手の長さは、40d (軽量コンクリートの場合は50d) 又は表5.3.2の重ね継手の長さのうちいずれか大きい値とする。  
 (イ) (ア) 以外の鉄筋の重ね継手の長さは、表5.3.2による。

表5.3.2 鉄筋の重ね継手の長さ

鉄筋の種類	コンクリートの設計基準強度 Fc (N/mm <sup>2</sup> )	L <sup>1</sup> (フックなし)	L <sup>1h</sup> (フックあり)
SD295A, SD295B	18	45d	35d
	21	40d	30d
	24, 27	35d	25d
SD345	30, 33, 36	35d	25d
	18	50d	35d
	21	45d	30d
SD390	24, 27	50d	35d
	30, 33, 36	45d	30d
	30, 33, 36	40d	35d

- (注) 1. L<sup>1</sup>、L<sup>1h</sup> : 重ね継手の長さ及びフックありの重ね継手の長さ  
 2. L<sup>1h</sup> は、図5.3.1に示すようにフック部分 I を含まない。  
 3. 軽量コンクリートの場合は、表の値に5dを加えたものとする。



- (4) 隣り合う継手の位置は、表5.3.3による。ただし、スラブ筋でD16以下の場合及び壁筋の場合は除く。  
 なお、先組み工法等で、柱及び梁の主筋のうち、隣り合う継手を同一箇所に行ける場合は、特記による。

表5.3.3 隣り合う継手の位置

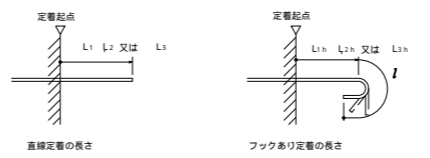
重ね継手	フックありの場合	L <sup>1h</sup> (a)	
		小梁	スラブ
重ね継手	フックなしの場合	L <sup>1</sup> (a)	
		小梁	スラブ
溶接継手	—	a = 400mm	
		a = 400mm, かつ, a (b+40)mm	

- (5) 鉄筋の定着は、次による。  
 (ア) 鉄筋の定着の長さは、特記による。特記がなければ、表5.3.4による。

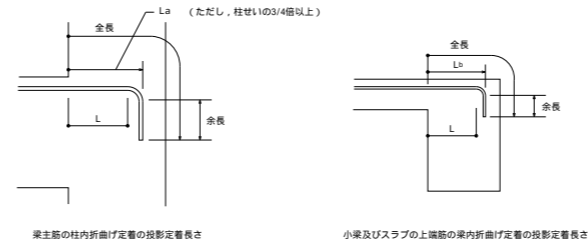
表5.3.4 鉄筋の定着の長さ

鉄筋の種類	コンクリートの設計基準強度 Fc (N/mm <sup>2</sup> )	直線定着の長さ				フックあり定着の長さ			
		L <sup>1</sup>	L <sup>2</sup>	L <sup>3</sup>	L <sup>3h</sup>	L <sup>1h</sup>	L <sup>1h</sup>	L <sup>1h</sup>	L <sup>1h</sup>
SD295A, SD295B	18	45d	40d	20d	35d	30d	10d	10d	10d
	21	40d	35d	10d	30d	25d	10d	10d	10d
	24, 27	35d	30d	10d	25d	20d	10d	10d	10d
SD345	30, 33, 36	35d	30d	20d	25d	20d	10d	10d	10d
	18	50d	40d	25d	35d	30d	10d	10d	10d
	21	45d	35d	25d	30d	25d	10d	10d	10d
SD390	24, 27	40d	35d	25d	30d	25d	10d	10d	10d
	30, 33, 36	35d	30d	25d	25d	20d	10d	10d	10d
	21	50d	40d	25d	35d	30d	10d	10d	10d

- (注) 1. L<sup>1</sup>、L<sup>1h</sup> : 2から4.まで以外の直線定着の長さ及びフックありの定着の長さ  
 2. L<sup>2</sup>、L<sup>3</sup> : 筋交い部のおそれのない箇所への直線定着の長さ及びフックありの定着の長さ  
 3. L<sup>3</sup> : 小梁及びスラブの下端筋の直線定着の長さ。ただし、基礎耐力スラブ及びこれを受ける小梁を除く。  
 4. L<sup>1h</sup> : 小梁の下端筋のフックありの定着の長さ  
 5. フックありの定着の場合は、図5.3.2に示すようにフック部分 I を含まない。また、中間部での折曲げは行わない。  
 6. 軽量コンクリートの場合は、表の値に5dを加えたものとする。



- (イ) 仕口内に縦に折り曲げて定着する鉄筋の定着長さLが、表5.3.4のフックありの定着の長さを確保できない場合の折曲げ定着の方法は、特記による。特記がなければ、図5.3.3により、次の(a)から(c)までを全て満足するものとする。  
 (a) 全長は、表5.3.4の直線定着の長さ以上とする。  
 (b) 余長は8d以上とする。  
 (c) 仕口面から鉄筋外面までの投影定着長さLa及びLhは、表5.3.5に示す長さとする。ただし、梁主筋の柱内定着において、柱せいDの3/4倍以上とする。

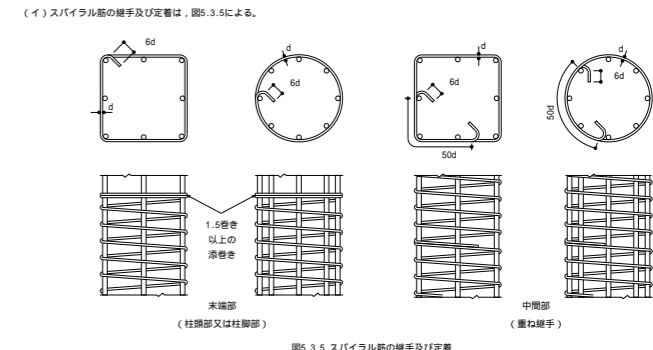
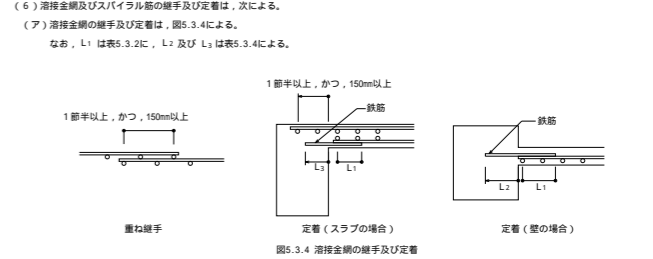


- (5) 鉄筋の定着は、次による。  
 (ア) 鉄筋の定着の長さは、特記による。特記がなければ、表5.3.4による。

表5.3.5 投影定着長さ

鉄筋の種類	コンクリートの設計基準強度 Fc (N/mm <sup>2</sup> )	La	Lh
SD295A, SD295B	18	20d	15d
	21	15d	15d
	24, 27	15d	15d
SD345	30, 33, 36	15d	15d
	18	20d	20d
	21	20d	20d
SD390	24, 27	20d	20d
	30, 33, 36	15d	15d
	21	20d	20d

- (注) 1. La : 梁主筋の柱内折曲げ定着の投影定着長さ (基礎梁、片持梁、片持スラブを含む。)  
 2. Lh : 小梁及びスラブの上端筋の梁内折曲げ定着の投影定着長さ (片持小梁及び片持スラブを除く。)  
 3. 軽量コンクリートの場合は、表の値に5dを加えたものとする。

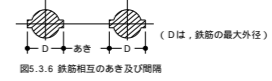


- 5.3.5 鉄筋のかぶり厚さ及び間隔  
 (1) 鉄筋及び溶接金網の最小かぶり厚さは、特記による。特記がなければ、表5.3.6による。ただし、柱及び梁の主筋にD29以上を使用する場合は、主筋のかぶり厚さを径の1.5倍以上確保するように最小かぶり厚さを定める。

表5.3.6 鉄筋及び溶接金網の最小かぶり厚さ

構造部分の種類	最小かぶり厚さ	
	スラブ、耐力壁以外の壁	柱、梁、耐力壁
土に接しない部分	仕上げあり	20
	仕上げなし	30
	屋内	仕上げあり 30
	屋外	仕上げなし 30
土に接する部分	擁壁、耐力スラブ	40
	柱、梁、スラブ、壁	40
煙突等高温を受ける部分	基礎、擁壁、耐力スラブ	60
		60

- (注) 1. この表は、普通コンクリートに適用し、軽量コンクリートには適用しない。また、塩害を受けるおそれのある部分等耐久性上不利な箇所には適用しない。  
 2. 「仕上げあり」とは、モルタル塗り等の仕上げのあるものとし、鉄筋の耐久性上有効で仕上げ (仕上塗材、塗装等) のものを除く。  
 3. スラブ、梁、基礎及び擁壁で、直接土に接する部分のかぶり厚さには、捨コンクリートの厚さを含まない。  
 4. 杭基礎の場合の基礎下端部のかぶり厚さは、杭先端からとする。  
 (2) 柱、梁等の鉄筋の加工に用いるかぶり厚さは、最小かぶり厚さに10mmを加えた数値を標準とする。  
 (3) 鉄筋組立後のかぶり厚さは、最小かぶり厚さ以上とする。  
 (4) 鉄筋相互のあきは図5.3.6により、次の値のうち最大のもの以上とする。ただし、機械式継手及び溶接継手の場合は、5部又は6部による。  
 (ア) 粗骨材の最大寸法1.25倍  
 (イ) 25mm  
 (ウ) 隣り合う鉄筋の径 (5.3.2(3)によるd) の平均の1.5倍



- (5) 鉄骨鉄筋コンクリート造の場合、主筋と平行する鉄筋とのあきは、(4)による。  
 (6) 貫通孔に接する鉄筋のかぶり厚さは、最小かぶり厚さ以上とする。

工事名	茨城中部農地整備事業		
図面名	船渡東永寺団地船渡1工区画整理その3工事		
作成年月日	構造関係共通事項		
縮尺	A1: - A3: -	図面番号	S-01
会社名			
事業所名	関東農政局 茨城中部農地整備事業所		

配筋標準図

1.1 基礎梁主筋の継手、定着及び余長

- (1) 一般事項
  - (ア) 梁筋は、原則として、柱をまたいで引き通すものとし、引き通すことができない場合は、柱内に定着する。ただし、やむを得ず梁内に定着する場合は、図1.4による。
  - (イ) 梁筋を柱内に定着する場合は、3.1(1)(イ)による。

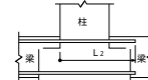


図1.1 梁筋の基礎梁内への定着

(2) 独立基礎で基礎梁にスラブが付かない場合の主筋の継手、定着及び余長

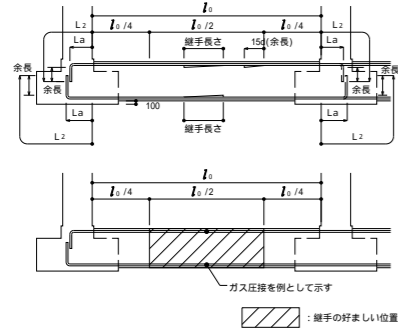


図1.2 主筋の継手、定着及び余長 (その1)

1. 図示のない事項は、3.1による。
2. 印は、継手及び余長位置を示す。
3. 破線は、柱内定着の場合を示す。
4.  $L_a$  の数値は、原則として、柱せいの3/4倍以上とする。

(3) 独立基礎で基礎梁にスラブが付く場合の主筋の継手、定着及び余長

ただし、耐圧スラブが付く場合は、(4)による。

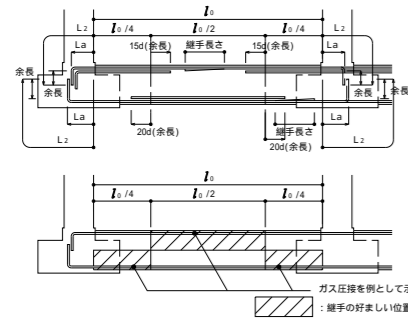


図1.3 主筋の継手、定着及び余長 (その2)

1. 図示のない事項は、3.1による。
2. 印は、継手及び余長位置を示す。
3. 破線は、柱内定着の場合を示す。
4.  $L_a$  の数値は、原則として、柱せいの3/4倍以上とする。

(4) 連続基礎及びべた基礎の場合の主筋の継手、定着及び余長

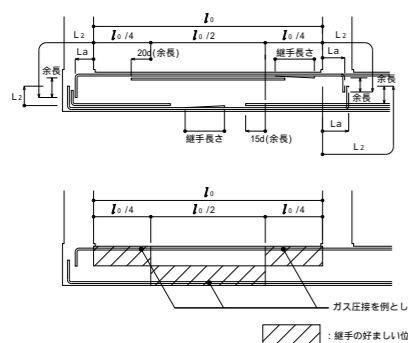


図1.4 主筋の継手、定着及び余長 (その3)

1. 図示のない事項は、3.1による。
2. 印は、継手及び余長位置を示す。
3. 破線は、柱内定着の場合を示す。
4.  $L_a$  の数値は、原則として、柱せいの3/4倍以上とする。

1.2 基礎梁のあばら筋

あばら筋組立の形及びフックの位置は、3.2(1)による。ただし、梁の上下にスラブが付く場合で、かつ、梁せいが1.5m以上の場合は、図1.6によることができる。

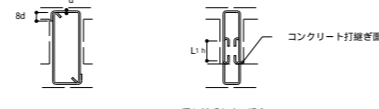


図1.5 あばら筋組立の形及びフックの位置

2.1 柱主筋の継手、定着及び余長

(1) 柱主筋の継手及び定着の一般事項

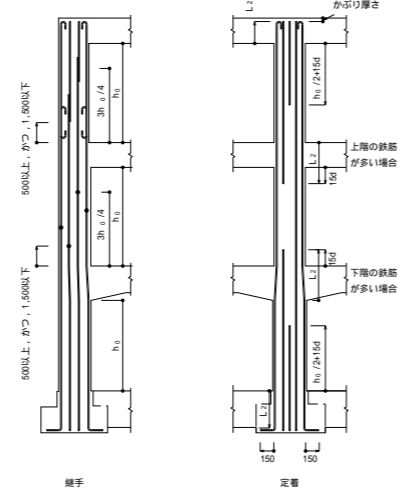


図2.1 柱主筋の継手、定着及び余長

1. 柱の四隅にある主筋で、重ね継手の場合及び最上層の柱頭にある場合には、フックを付ける。
2. 隅り合う継手の位置は、標仕(表5.3.3)による。
3. 柱脚定着長さ  $L_d$  が確保できない場合は、構造計算等により必要長さの確認を行うものとする。
4. 柱脚柱主筋について、梁上端主筋との取合いを考慮し、適切なかぶり厚さを確保する。

(2) 柱打増し部

- (a) 打増し部分に、壁、梁、スラブ筋等がとつく場合は、壁、梁、スラブ筋等の定着長さには、打増し部分を含まない。
- (b) 土に接する柱周囲の打増しは図2.2による。

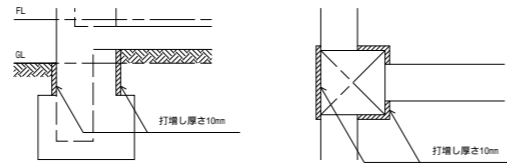


図2.2 柱打増し部

2.2 帯筋組立の形及び割付け

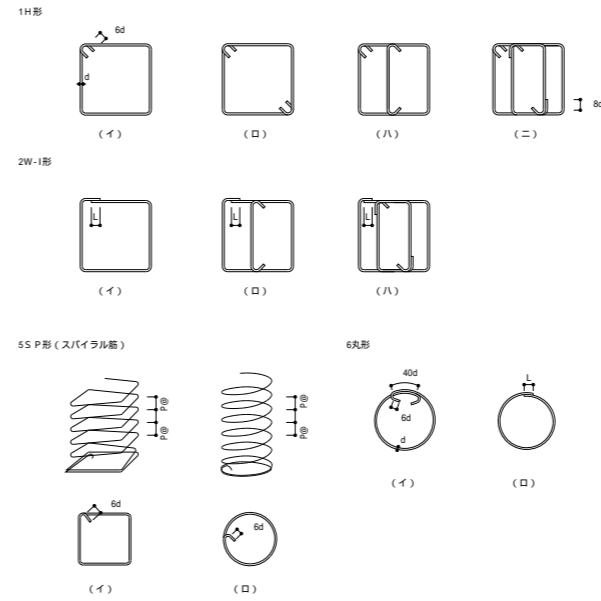


図2.3 帯筋組立の形

1. H形を標準とする。
2. フック及び接手の位置は、交互とする。
3. 溶接は、鉄筋の組立前に行う。
4. 溶接する場合の溶接長さ  $L_w$  は、両面重ねアーク溶接(フレア溶接)の場合は5d以上、片面重ねアーク溶接(フレア溶接)の場合は10d以上とする。
5. S形において、柱脚及び柱筋の端部は1.5倍以上の溶着を行う。
6. H形の135°曲げフックが困難な場合は、H-1形とする。

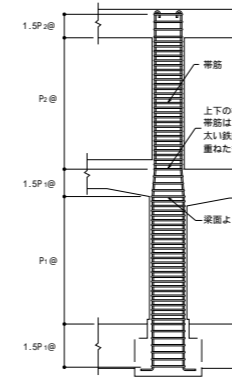


図2.4 帯筋の割付け

1. 柱に取り付け梁に段差がある場合、帯筋の間隔を  $1.5P_1$  @ または  $1.5P_2$  @ とする範囲は、その柱に取り付くすべての梁を考慮して適用する。なお、 $P_1$  @、 $P_2$  @ は、特記された帯筋の間隔を示す。

3.1 大梁主筋の継手、定着及び余長

- (1) 大梁主筋の継手及び定着の一般事項
  - (ア) 梁主筋は、原則として、柱をまたいで引き通すものとし、引き通すことができない場合は、(イ)により柱内に定着することができる。ただし、やむを得ず梁内に定着する場合は、図3.1による。

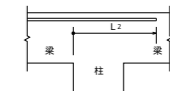


図3.1 梁主筋の梁内定着

- (イ) 梁主筋を柱内に折り曲げて定着する場合は次による。なお、定着の方法は、標準仕様書(5.3.4(5)(イ))による。

上端筋：曲げ降ろす。

下端筋：原則として曲げ上げる。

- (ウ) 段違い梁は、図3.2による。

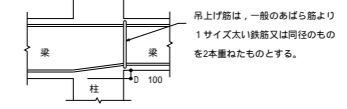


図3.2 段違い梁

(2) ハンチのない場合の重ね継手、定着及び余長

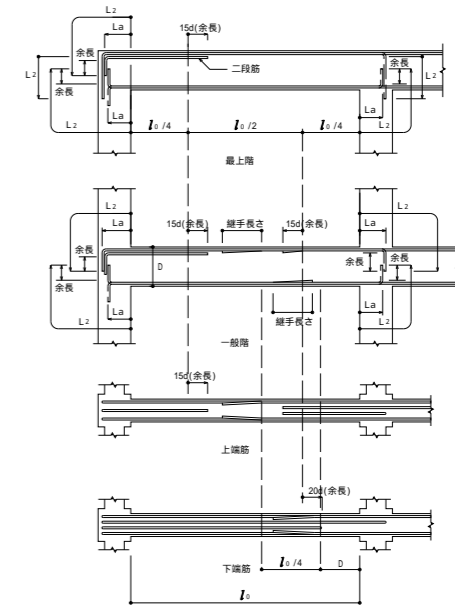


図3.3 大梁の重ね継手、定着及び余長

1. 継手中心位置は次による。
  - 上端筋：中央  $L_d/2$  以内
  - 下端筋：柱より梁せいの  $(D)$  以上とし  $L_d/4$  を加えた範囲以内
2. 標準仕様書(5.3.2(1)(イ))で定めた鉄筋には、フックを付ける。
3. 印は、継手及び余長位置を示す。
4. 破線は、柱内定着の場合を示す。
5.  $L_a$  の数値は、原則として、柱せいの3/4倍以上とする。

(3) ハンチのある場合の重ね継手、定着及び余長

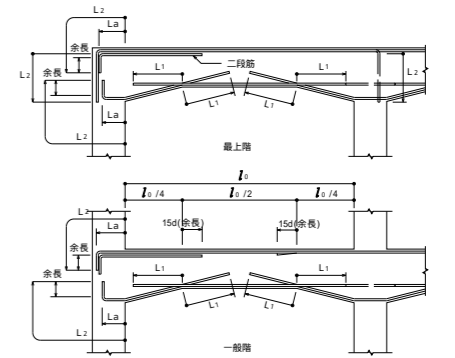


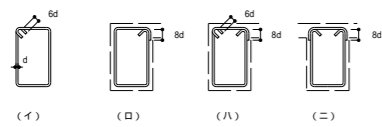
図3.4 ハンチのある大梁の定着及び余長

1. 標準仕様書(5.3.2(1)(イ))で定めた鉄筋には、フックを付ける。
2. 印は、継手及び余長位置を示す。
3. 梁内定着の梁下部筋が接近するときは、 $L_d$  のように引き通すことができる。
4. 破線は、柱内定着の場合を示す。
5.  $L_a$  の数値は、原則として、柱せいの3/4倍以上とする。

工事名	茨城中部農地整備事業		
図面名	船渡東永寺団地船渡1工区区画整理その3工事		
作成年月日	配筋標準図(その1)		
縮尺	A1: - A3: -	図面番号	S-02
会社名			
事業所名	関東農政局 茨城中部農地整備事業所		

3.2 あばら筋（小梁，片持梁，基礎梁含む）の組立て形及び割付け等

(1) あばら筋組立の形及びフックの位置

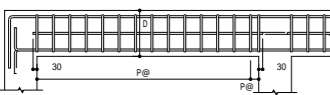


1. (イ)形を標準とする。ただし、L形梁の場合は、(ロ)又は(ハ)、T形梁の場合は、(ロ) - (ニ)とすることができる。
2. フックの位置は、(イ)の場合は交互とし、(ロ)の場合は、L形ではスラブの付く側、T形では交互とする。なお、(ハ)の場合は床版の付く側を90°折曲げとする。

図3.5 あばら筋組立の形

(2) あばら筋の割付け

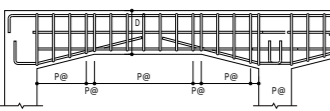
(ア) 間隔が一律でハンチのない場合



1. あばら筋は、柱面の位置から割り付ける。
2. 図中P@は、特記されたあばら筋の間隔を示す。

図3.6 あばら筋の割付け (その1)

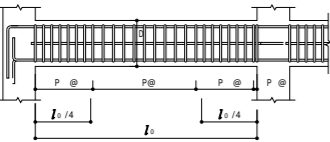
(イ) 間隔が一律でハンチがある場合



1. あばら筋は、柱面の位置及びハンチに切り替わる位置から割り付ける。
2. 図中P@は、特記されたあばら筋の間隔を示す。

図3.7 あばら筋の割付け (その2)

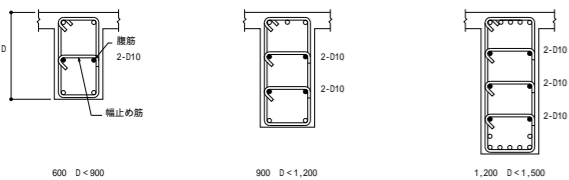
(ウ) 梁の端部で間隔の異なる場合



1. あばら筋は、柱面の位置から割り付ける。
2. 図中P@、P@は、特記されたあばら筋の間隔を示す。

図3.8 あばら筋の割付け (その3)

(3) 腹筋及び幅止め筋



1. 腹筋に継手を設ける場合の継手長さは、150mm程度とする。
2. 幅止め筋及び梁け用幅止め筋は、D10-1,000程度とする。

図3.9 腹筋及び幅止め筋

3.4 小梁主筋の継手、定着及び余長

(1) 連続小梁の場合

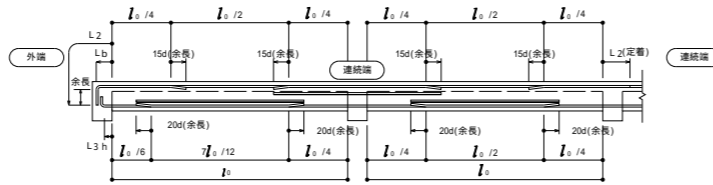


図3.10 小梁主筋の継手、定着及び余長(その1)

(2) 単独小梁の場合

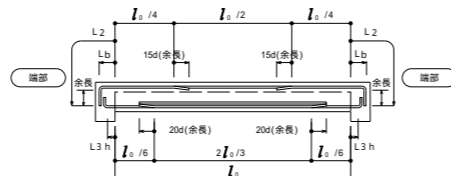
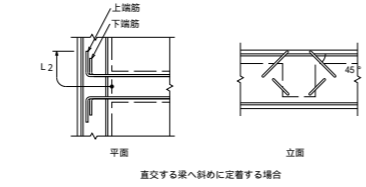


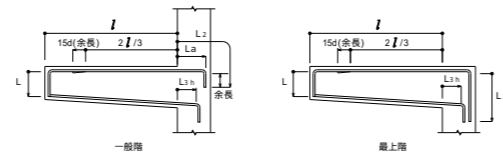
図3.11 小梁主筋の継手、定着及び余長(その2)



1. 印は、余長位置を示す。
2. 梁せいが小さく垂直で余長がとれない場合は、斜めにしても良い。
3. 図示のない事項は、1.3及び3.1に準ずる。
4. L1hを確保できない場合は、標準仕様書(5.3.4(イ))によることができる。

3.5 片持梁主筋の継手、定着及び余長

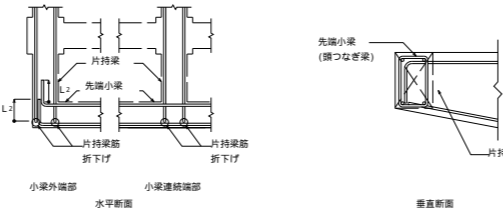
(1) 先端に小梁のない場合



1. 印は、余長位置を示す。
2. 先端の折曲げの長さとは、梁せいかぶり厚さを除いた長さとする。
3. 図示のない事項は、3.1による。
4. L<sub>a</sub>の数は、原則として、柱せいの3/4倍以上とする。
5. L1hを確保できない場合は、標準仕様書(5.3.4(イ))によることができる。

図3.12 片持梁主筋の定着及び余長

(2) 先端に小梁がある場合



1. 図示のない事項は、(1)による。
2. 先端小梁終端部の主筋は、片持梁内に水平定着する。
3. 先端小梁の連続端は、片持梁の先端を貫通する通し筋としてよい。

図3.13 片持梁主筋の定着

4.1 壁の配筋

(1) 壁の配筋は表4.1による。

表4.1 壁の配筋

種別	縦筋及び横筋	断面図 (mm)
W12	D10-200Hシングル	120
W15A	D10-150Hシングル	150
W15B	D10-100Hシングル	150
W18A	D10-200Hダブル	180
W18B	D10-150Hダブル	180
W20A	D10-200Hダブル	200
W20B	D10-150Hダブル	200

(注) 壁筋の配筋順序は、規定しない。

(2) 片持スラブ階段を受ける壁の配筋は表4.2による。

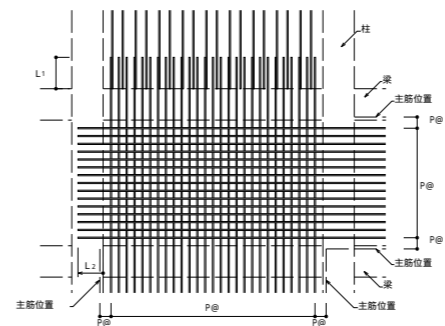
表4.2 片持スラブ階段を受ける壁の配筋

種別	縦筋及び横筋	断面図 (mm)	階段の配筋種類(表6.1)
KH1	縦筋	D13-200Hダブル	KA1
	横筋	D10-200Hダブル	
KH2	縦筋	D13-150Hダブル	KA2
	横筋	D10-200Hダブル	

(注) 縦筋は、横筋の外側に配筋する。

(3) 土圧を受ける壁の配筋は、特記による。

4.2 壁の継手及び定着



1. 図中のP@は、特記された壁筋の間隔を示す。
2. 壁配筋の重ね継手は、定着長さはとし、鉄筋の継手位置は柱・梁以外とする。
3. 幅止め筋は、縦横ともD10-1,000程度とする。

図4.1 壁の配筋

4.3 壁の交差部及び端部の配筋

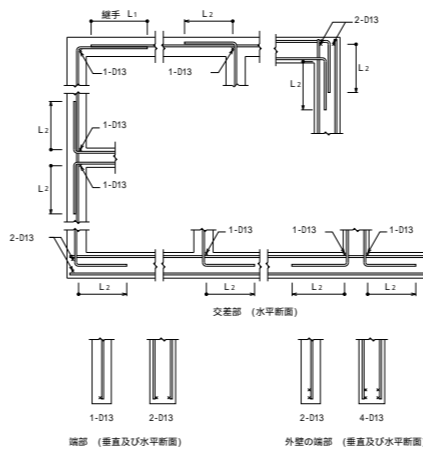


図4.2 壁の交差部及び端部の配筋

4.4 壁の開口部補強

(1) 耐震壁を除く壁開口部の補強筋は、A形は表4.3、B形は表4.4とする。

表4.3 壁開口部補強筋(A形)

壁の種類	補強筋	
	縦横	斜め
W12, W15	1-D13	1-D13
W18, W20	2-D13	2-D13

表4.4 壁開口部補強筋(B形)

壁の種類	補強筋	
	縦横	斜め
W12, W15	2-D13	1-D13
W18, W20	4-D13	2-D13

(2) 壁開口部補強筋の定着長さは図4.3による。

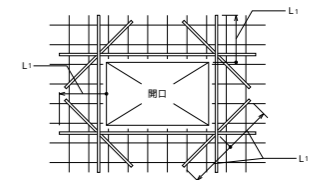


図4.3 壁開口部補強筋の定着長さ

- (3) 開口部は柱及び梁に接する部分又は鉄筋を種やかに曲げることにより開口部を避けて配筋できる場合は、補強を省略することができる。
- (4) コンセントボックス等を壁に埋め込む場合の補強は、図示による。

4.5 バラベットの配筋

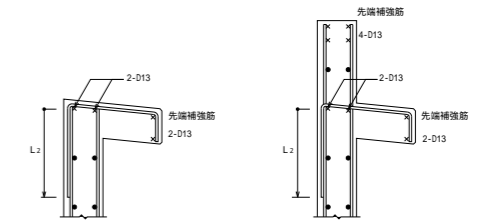


図4.4 バラベットの配筋

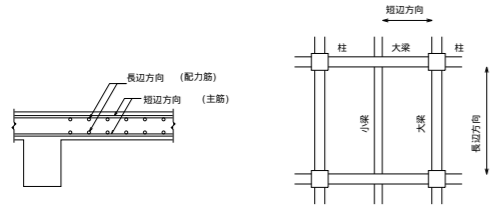
工事名	茨城中部農地整備事業		
図面名	船渡東永寺印地船渡1工区画整理その3工事		
作成年月日	配筋標準図(その2)		
縮尺	A1: - A3: -	図面番号	S-03
会社名			
事業所名	関東農政局 茨城中部農地整備事業所		

5.1 スラブの配筋

表5.1 スラブの配筋

配筋種類	短辺方向(主筋) 全域	長辺方向(配力筋) 全域	配筋種類	短辺方向(主筋) 全域	長辺方向(配力筋) 全域
S 1	D13-1000	D13-1000	S 8	D10, D13-1500	D10-1500
S 2	同上	D13-1500	S 9	同上	D10-2000
S 3	同上	D10, D13-1500	S10	D10, D13-2000	D10, D13-2000
S 4	D13-1500	D13-1500	S11	同上	D10-2000
S 5	同上	D10, D13-1500	S12	同上	D10-2500
S 6	同上	D10-1500	S13	D10-2000	D10-2000
S 7	D10, D13-1500	D10, D13-1500	S14	同上	D10-2500

(注) 上端筋、下端筋とも同一配筋とする。



1. 配筋の割付けは、中央から行い、端部は定められた間隔以下とする。
2. 鉄筋の重ね継手長さは、 $L_1$ とする。
3. 土間スラブ下の砂利地層厚さ及び砕コンクリート厚さは、特記による。
4. 土間コンクリート補強筋の配筋及びコンクリート厚さは、特記による。

図5.1 スラブの配筋

5.2 スラブ筋の定着及び受け筋

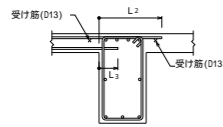


図5.2 スラブ筋の定着長さ及び受け筋(その1)

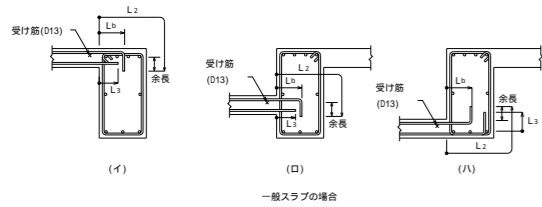


図5.3 スラブ筋の定着長さ及び受け筋(その2)

5.3 片持スラブの配筋

表5.2 CS形配筋

配筋種別	主筋	配筋種別	主筋
CS1	上 D13-1000	CS5	D10-2000
	下 D13-2000		D10-4000
CS2	上 D13-1500	CS6	D10, D13-2000
	下 D13-3000		—
CS3	上 D10, D13-1500	CS7	D10-2000
	下 D10, D13-3000		—
CS4	上 D10, D13-2000	—	—
	下 D10-2000		—

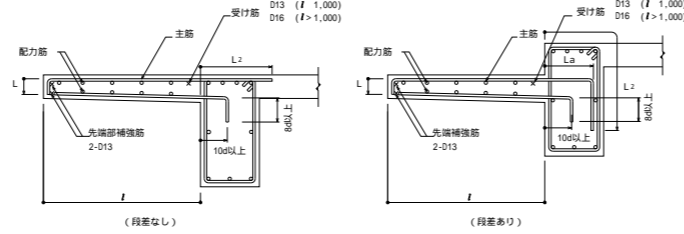


図5.4 片持スラブの配筋 (CS1 から CS5)

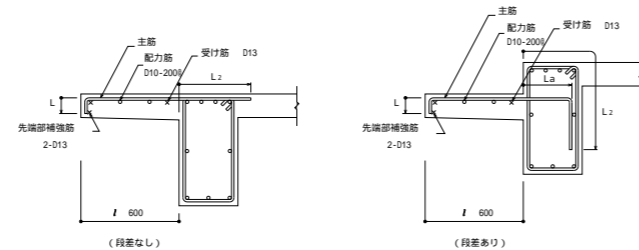


図5.5 片持スラブの配筋 (CS6 及び CS7)

1. 先端の折曲げ長さ $L_1$ は、スラブ厚さよりかぶり厚さを除いた長さとする。
2. スラブに段差のない場合は、主筋を引き通してスラブに定着してもよい。

5.4 片持スラブの先端に壁が付く場合の配筋

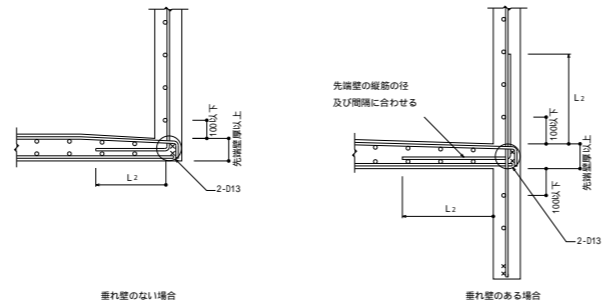
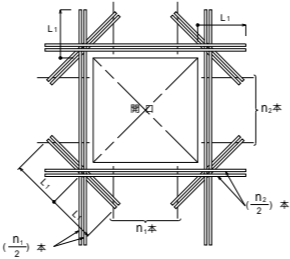


図5.6 先端に壁が付く場合の配筋

5.5 スラブの開孔部の補強

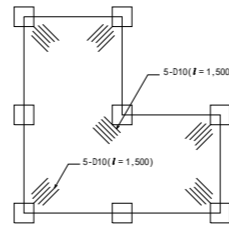


1. スラブ開口部によって切られる鉄筋と同量の鉄筋で閉断面を補強し、隅角部に斜め方向に2-D13 ( $L=2L_1$ ) シングルを上下筋の内側に配筋する。
2. スラブ開口部の最大径が両方向の鉄筋間隔以下で、鉄筋を横やかに曲げることにより、開口部を避けて配筋できる場合は、補強を省略することができる。
3. スラブ開口部の最大径が700mm以下の場合に限る。

図5.7 スラブ開口部の補強配筋

5.6 出隅部及び入隅部の補強

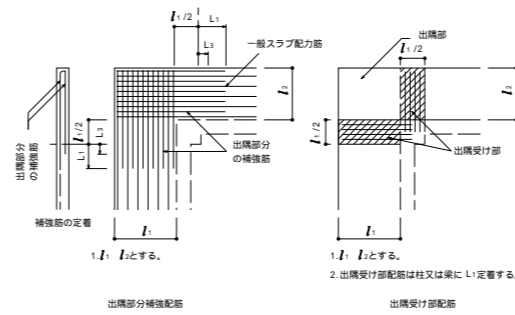
(1) 層根スラブの出隅部及び入隅部



1. 補強筋を上下筋の下側に配置する。

図5.8 出隅部及び入隅部の補強配筋

(2) 片持スラブの出隅部

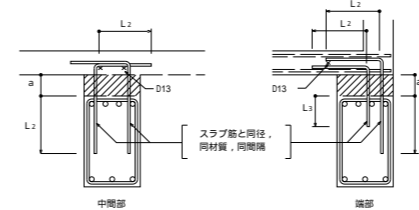


1.  $L_1$  とする。
2. 出隅受け部配筋は柱又は梁に  $L_1$  定着する。

図5.9 片持スラブ出隅部の補強配筋

5.7 スラブの打継ぎの補強等

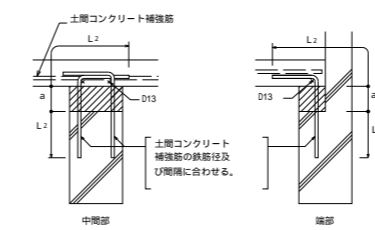
(1) 土間スラブの打継ぎ補強(基礎梁とスラブを一体打ちとしないで、打継ぎを設ける場合の補強を示す。)



1. 土間コンクリートとは、土に接するスラブのうち、床荷重を直接地盤へ伝達できるものをいい、それ以外は土間スラブとして、梁及び柱を介して基礎へ荷重を伝達するものとする。
2.  $a$ が300mm以下の場合に限る。

図5.10 打継ぎ補強配筋

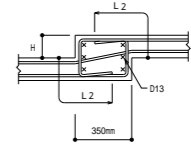
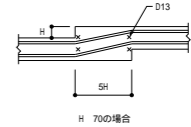
(2) 土間コンクリートと基礎梁との接合部配筋



1. 土間コンクリートとは、土に接するスラブのうち、床荷重を直接地盤へ伝達できるものをいい、それ以外は土間スラブとして、梁及び柱を介して基礎へ荷重を伝達するものとする。
2.  $a$ が300mm以下の場合に限る。

図5.11 土間コンクリートと基礎梁との接合部配筋

5.8 段差のあるスラブの補強



1. 150mm以下の段差のあるスラブの場合に限る。

図5.12 段差のあるスラブの補強配筋

工事名	茨城中部農地整備事業		
図面名	船渡東永寺地船渡1工区区画整理その3工事		
作成年月日	配筋標準図(その3)		
縮尺	A1: - A3: -	図面番号	S-04
会社名			
事業所名	関東農政局 茨城中部農地整備事業所		

6.1 片持スラブ階段の配筋

表6.1 片持スラブ階段の配筋

配筋種別	KA1	KA2
配筋図		
配筋種別	KA3	KA4
配筋図		

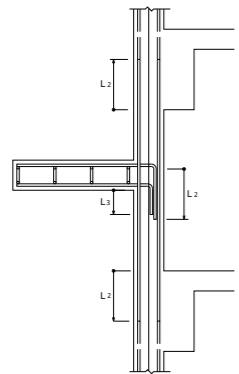


図6.1 片持スラブ階段配筋の定着

1. 壁配筋は、4.1(2)による。
2. 階段主筋は、壁の中心線を超えてから壁に下ろす。
3. スラブ配筋の継手及び定着長さは、標準仕様書（表5.3.4）のL<sub>1</sub>とする。

6.2 二辺固定スラブ階段の配筋

表6.2 二辺固定スラブ階段

配筋種別	上端筋, 下端筋とも(全域)
KB1	D13-2000
KB2	D13-1500
KB3	D13-1000
KB4	D13, D16-1500
KB5	D16-1500
KB6	D16-1250
KB7	D16-1000

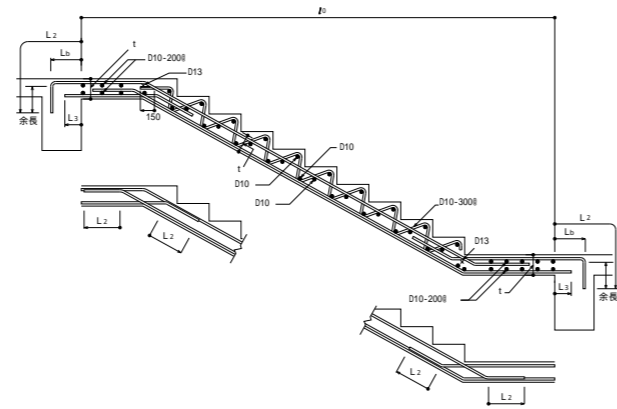
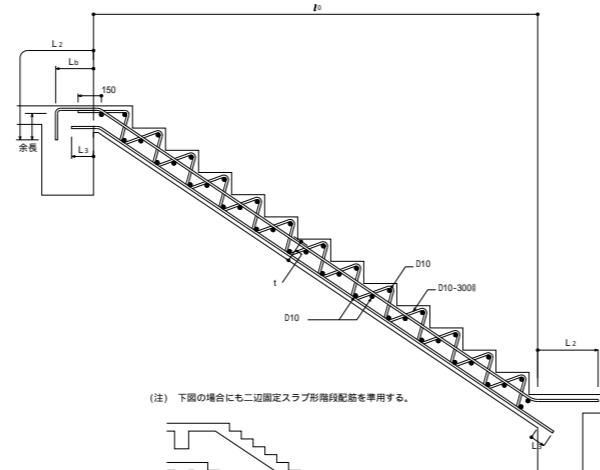


図6.2 二辺固定スラブ階段配筋(その1)



(注) 下図の場合にも二辺固定スラブ階段配筋を準用する。

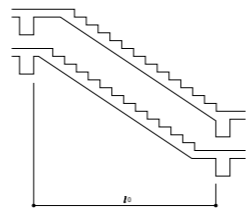


図6.3 二辺固定スラブ階段配筋(その2)

7.1 梁貫通孔の配筋

- (1) 梁貫通孔補強筋の名称等は、図7.1による。
- (2) 孔の径は、梁せい1/3以下とし、孔が円形でない場合はこの外接円とする。
- (3) 孔の上下方向の位置は梁せい1/2中心付とし、梁中央部下端は梁下端よりD/3 (Dは梁せい) の範囲には設けてはならない。
- (4) 孔は、柱間から、原則として、1.5D以上離す。ただし、基礎梁及び壁付専業梁は除く。
- (5) 孔が並列する場合は中心間隔は、孔の径の平均値の3倍以上とする。
- (6) 縦筋及び上下縦筋は、あばら筋の形に配筋する。
- (7) 補強筋は、主筋の内側とする。また、鉄筋の定着長さは、図7.2による。
- (8) 孔の径が梁せい1/10以下、かつ、150mm未満のものは、鉄筋を緩やかに曲げることにより、開口部を避けて配筋できる場合は、補強を省略することができる。
- (9) 溶接金網の余長は1格子以上とし、突出しは10mm以上とする。
- (10) 溶接金網の貫通孔部分には、鉄筋1-13のリング筋を取り付ける。なお、リング筋は、溶接金網に4箇所以上溶接する。
- (11) 溶接金網の削付け始点は、横筋であばら筋の下側とし、縦筋では貫通孔の中心とする。
- (12) 他の開口を設けない範囲は図7.3による。

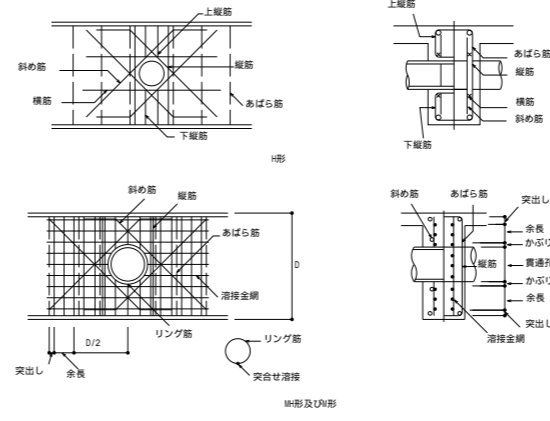


図7.1 梁貫通孔補強筋の名称等

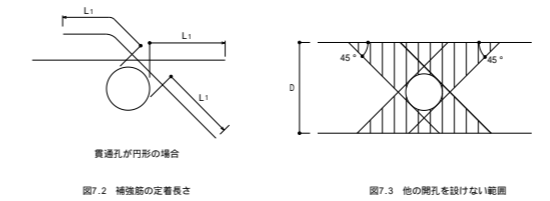


図7.2 補強筋の定着長さ

図7.3 他の開口を設けない範囲

7.2 梁貫通孔の補強形式

表7.1 H形配筋

配筋種別	斜め筋	縦筋	横筋	上下縦筋	配筋図
H1	2-2-D13	なし	なし	なし	
H2		2-2-D13			
H3	4-2-D13	2-2-D13	2-2-D13	2-2-D13	
H4					
H5	4-2-D16	2-2-D13	3-2-D13		
H6	4-2-D19				
H7	4-2-D22				

(注) — は、一般部分のあばら筋を示す。

表7.2 I形配筋

配筋種別	縦筋	溶接金網	配筋図
M1	2-2-D13	なし	
M2	4-2-D13		
M3	4-2-D13	2-6 -1000	
M4	6-2-D13		

(注) — は、一般部分のあばら筋を示す。

表7.3 I形配筋

配筋種別	斜め筋	縦筋	溶接金網	配筋図
MH1	2-2-D13	なし	なし	
MH2		2-2-D13		
MH3	2-2-D13	2-2-D13	2-6 -1000	
MH4	4-2-D13			
MH5	4-2-D16			
MH6	4-2-D16	4-2-D13	2-6 -1000	
MH7	4-2-D19			

(注) — は、一般部分のあばら筋を示す。

7.3 コンクリートブロック積壁との取合い

(1) 控壁の配筋

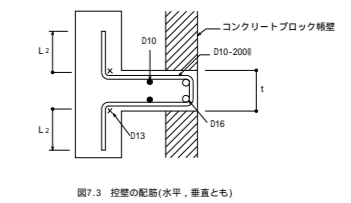


図7.3 控壁の配筋(水平、垂直とも)

(2) 積壁が土間コンクリート上に設置される場合の補強

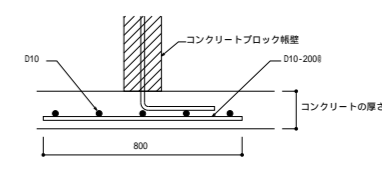


図7.4 壁付き土間コンクリートの補強配筋

工事名	茨城中部農地整備事業 船渡東永寺団地船渡1工区画整理その3工事		
図面名	配筋標準図(その4)		
作成年月日			
縮尺	A1: - A3: -	図面番号	S-05
会社名			
事業所名	関東農政局 茨城中部農地整備事業所		

構造関係共通事項（鉄骨標準図）

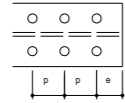
1.1 縁端距離及びボルト間隔

(1) 縁端距離及びボルト間隔

縁端距離及びボルト間隔は、表1.1による。  
ただし、引張材の接合部分において、せん断力を受けるボルトが応力方向に3本以上並ばない場合の縁端距離は、図示による。図示がなければ、ボルト軸径の2.5倍以上とする。  
また、アンカーボルトの縁端距離は図示による。

表1.1 縁端距離及びボルト間隔 (単位: mm)

ねじの呼び	縁端距離 e	ボルト間隔 p
M12	40	60
M16		
M20		
M22		
M24	45	70

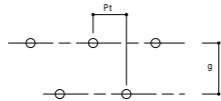


(2) 千鳥打ちのゲージ及びボルト間隔

千鳥打ちのゲージ及びボルト間隔は、表1.2による。

表1.2 千鳥打ちのゲージ及びボルト間隔 (単位: mm)

ゲージ g	千鳥打ちのボルト間隔 Pt	
	M12, M16, M20, M22	M24
35	50	65
40	45	60
45	40	55
50	35	50
55	25	45
60	-	40



(3) 形鋼のゲージ及びボルトの最大軸径

形鋼のゲージ及びボルトの最大軸径は、表1.3による。

表1.3 形鋼のゲージ及びボルトの最大軸径 (単位: mm)

A又はB	g <sub>1</sub>	g <sub>2</sub>	最大軸径		B	g <sub>1</sub>	g <sub>2</sub>	最大軸径		B	g <sub>3</sub>	最大軸径
			B	g <sub>1</sub>				B	g <sub>3</sub>			
45	25		12	100	56			16	50	30	12	
50	28		16	125	75			16	65	35	20	
60	35		16	150	90			22	70	40	20	
65	35		20	175	105			22	75	40	22	
70	40		20	200	120			24	80	45	22	
75	40		22	250	150			24	90	50	24	
80	45		22	300	150	40	1	24	100	55	24	
90	50		24	350	140	70	24	24				
100	55		24	400	140	90	24	24				
125	50	35	24									
130	50	40	24									
150	55	55	24									
175	60	70	24									
200	60	90	24									

1 千鳥打ちとした場合

1.2 溶接継手の種類別開先標準

突合せ継手の開先標準

(単位: mm)

H (被覆アーク溶接, ガスシールドアーク溶接及びセルフェールドアーク溶接)		A (サブマージアーク自動溶接)	
1 (片面溶接)	2 (両面溶接)	1 (片面溶接)	2 (両面溶接)
t 6		t 12	
6 < t 19		12 < t 22	
19 < t 40		22 < t 40	
D1 = 2(t-2)/3 D2 = (t-2)/3		D1 = (t-6)/2 D2 = (t-6)/2	

T型継手の開先標準

(単位: mm)

H (被覆アーク溶接, ガスシールドアーク溶接及びセルフェールドアーク溶接)		A (サブマージアーク自動溶接)	
1 (片面溶接)	2 (両面溶接)	1 (片面溶接)	2 (両面溶接)
t 6		t 12	
6 < t 19		12 < t 22	
19 < t 40		22 < t 40	
D1 = 2(t-2)/3 D2 = (t-2)/3		D1 = (t-6)/2 D2 = (t-6)/2	

部材が直交しない場合の開先標準

(単位: mm)

H (被覆アーク溶接, ガスシールドアーク溶接及びセルフェールドアーク溶接)	
1 (片面溶接)	2 (両面溶接)
6 < t 40	
6 < t 19	
19 < t 40	

かど継手の開先標準

(単位: mm)

H (被覆アーク溶接, ガスシールドアーク溶接及びセルフェールドアーク溶接)		A (サブマージアーク自動溶接)	
1 (片面溶接)	2 (両面溶接)	1 (片面溶接)	2 (両面溶接)
t 6		t 12	
6 < t 19		12 < t 19	
19 < t 40		19 < t 40	
D1 = 2(t-2)/3 D2 = (t-2)/3		D1 = (t-6)/2 D2 = (t-6)/2	

隅肉溶接の開先標準

(単位: mm)

H (被覆アーク溶接, ガスシールドアーク溶接及びセルフェールドアーク溶接)	
1 (片面溶接)	2 (両面溶接)
t 16	
6 < t 19	
12 < t 22	

隅肉溶接のサイズ

(単位: mm)

t	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	19	22	25	28	32	36	40
S	3	4	5	5	6	7	8	8	9	10	10	11	12	11	13	15	17	19	21	24

部分溶込み溶接の開先標準

(単位: mm)

H (被覆アーク溶接, ガスシールドアーク溶接及びセルフェールドアーク溶接)	
1 (片面溶接)	2 (両面溶接)
12 < t 40	
16 < t 40	
D1 = (t-2)/2 D2 = (t-2)/2	
1/4t S 10	

重ねアーク溶接 (フレア溶接) の開先標準

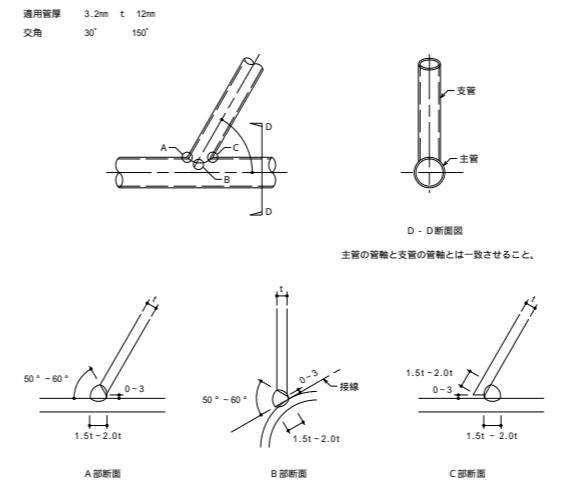
(単位: mm)

H (被覆アーク溶接, ガスシールドアーク溶接及びセルフェールドアーク溶接)			
1 (丸鋼等片面溶接)	2 (丸鋼等両面溶接)	3 (軽量形鋼V形溶接)	4 (軽量形鋼形溶接)
d/2 d/2			
d/2 d/2			
t 3のときS=t t < 3のときS=3			
t 3のときS=t t < 3のときS=3			

1.3 鋼管分岐継手詳細

自動機械により開先加工を行う場合はその限りではない

(単位: mm)

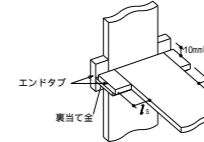


1.4 鉄骨溶接施工

(1) エンドタブ・裏当て金の鋼材の種類及び引張強さによる区分は、母材と同等とする。

(2) エンドタブ

エンドタブの形状は母材と同厚、同開先のものとする。



エンドタブの長さ (単位: mm)

溶接方法	長さ t
手溶接	35以上
半自動溶接	38以上
自動溶接	70以上

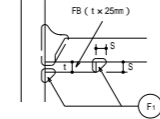
(3) 裏当て金

裏当て金の溶接

(ア) 裏当て金の溶接は、接合部に影響を与えないように、エンドタブの位置又は梁フランジ幅の1/4の位置に行い、

梁フランジ両端から10mm以内の位置には行ってはならない。

(イ) 完全溶込み溶接の片面溶接に用いる裏当て金は原則としてフランジの内側に設置する。



裏当て金の厚さ (単位: mm)

溶接方法	厚さ t
手溶接	6以上
半自動溶接	9以上
自動溶接	12以上

溶接のサイズ (単位: mm)

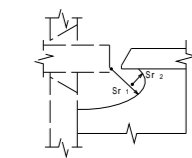
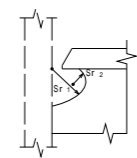
裏当て金の厚さ	サイズ S
t 9	5
t > 9	9

(4) スクラップ

改良型スクラップ

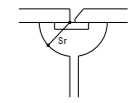
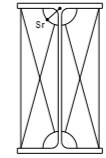
(ア) スクラップ半径 Sr1 は35mmとする。Sr2 は10mmとする。

(イ) スクラップ円弧の曲線は、フランジに滑らかに接するように加工し、滑合部は滑らかに仕上げらる。



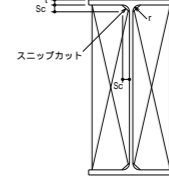
従来型スクラップ

スクラップ半径Srは35mmとする。



(5) スニップカット

(ア) スニップカット部は溶接により埋めるものとする。



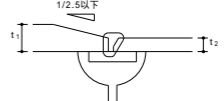
スニップカットの寸法 (単位: mm)

t	6	9	12	16以上
Sc	10	12	14	15

ただし、既製形鋼のスニップカットについては、Sc = t+2により求めるものとする。

(6) 溶接部分の段差

(ア) 完全溶込み溶接を行う部分の板厚の差による段差が10mmを超える場合は低応力高サイクル疲労を受け得る場合。



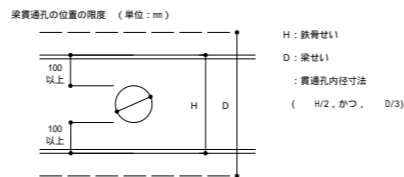
工事名	茨城中部農地整備事業		
図面名	船渡東永寺団地船渡1工区画整理その3工事 鉄骨標準図 (その1)		
作成年月日			
縮尺	A1: - A3: -	図面番号	S-06
会社名			
事業所名	関東農政局 茨城中部農地整備事業所		

(7) 鋼材と溶接材料の組合せと溶接条件

鋼材の種類	規格	溶接材料	入熱 (kJ/cm)	バース温度 ( )
400N級炭素鋼 (STKR, BCR及びBCPを除く。)	JIS Z 3211	引張強さ570MPa以上のものを除く	40以下	350以下
	JIS Z 3312	YGII-11, 15	40以下	350以下
		YGII-18, 19	30以下	450以下
	JIS Z 3313	T490Tx-yCA-U	40以下	350以下
		T490Tx-yMA-U	30以下	450以下
		T550Tx-yCA-U		
T550Tx-yMA-U				
JIS Z 3214	引張強さ570MPa以上のものを除く	40以下	350以下	
JIS Z 3315	G490U-CCJ G490U-NCC, NCC等	40以下	350以下	
490N級炭素鋼 (STKR及びBCPを除く。)	JIS Z 3211	引張強さ570MPa以上のものを除く	40以下	350以下
	JIS Z 3312	YGII-11, 15	30以下	250以下
		YGII-18, 19	40以下	350以下
	JIS Z 3313	T490Tx-yCA-U	30以下	250以下
		T490Tx-yMA-U	40以下	350以下
		T550Tx-yCA-U		
T550Tx-yMA-U				
JIS Z 3214	引張強さ570MPa以上のものを除く	40以下	350以下	
JIS Z 3315	G490U-CCJ G490U-NCC, NCC等	40以下	350以下	
520N級炭素鋼	JIS Z 3312	YGII-18, 19	30以下	250以下
400N級炭素鋼 (STKR, BCR及びBCPに限る。)	JIS Z 3312	YGII-11, 15	30以下	250以下
		YGII-18, 19	40以下	350以下
	JIS Z 3313	T490Tx-yCA-U T490Tx-yMA-U T550Tx-yCA-U T550Tx-yMA-U	30以下	250以下
490N級炭素鋼 (STKR及びBCPに限る。)	JIS Z 3312	YGII-18, 19	30以下	250以下
	JIS Z 3313	T550Tx-yCA-U T550Tx-yMA-U	30以下	250以下

1.6 梁貫通孔補強

- (1) 鉄骨造及び鉄骨鉄筋コンクリート造の鉄骨梁ウェブ部に貫通孔を設ける場合は、次による。  
 (ア) 貫通孔の内径寸法は、鉄骨せいりの1/2以下かつ鉄筋コンクリートの梁せいりの1/3以下とする。  
 (イ) 貫通孔間隔は、両側の貫通孔径の平均値の、鉄骨造で2倍以上、鉄骨鉄筋コンクリート造で3倍以上確保する。

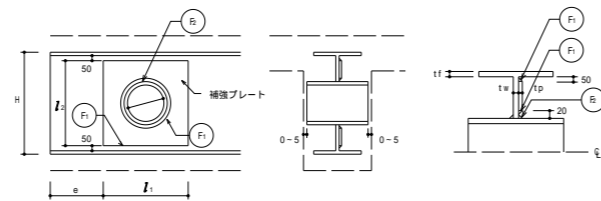


- (2) 貫通孔の補強方法は、構造図による。

補強プレート法及び補強トラス法の溶接等は、以下による。

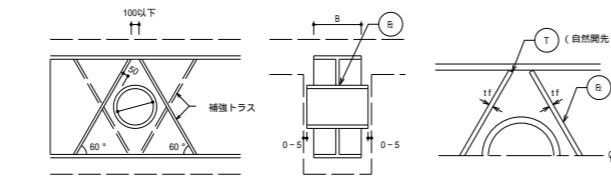
補強プレート法

- (ア) 補強プレートが16mm以上となる場合は、必要な長さの1/2以上の補強プレートをウェブ両面から溶接する。  
 (イ) 補強プレートは丸型としても良い。上下フランジとのあき50mmについては施工性を考慮して小さくすることもできる。



補強トラス法

スリーブの取付けは、全周隅肉溶接とする。



1.5 重ねアーク溶接 (フレア溶接) を行う場合の溶接長さ

鉄筋又は軽量形鋼に重ねアーク溶接 (フレア溶接) を行う場合の溶接長さ (L) は、ビートの始点 (La) 及びクレーター (Lb) を除いた長さとする。

- L : 片面フレア溶接の場合 10d  
 両面フレア溶接の場合 5d

- L a 及び L b は1d (軽量形鋼については1S) 以上  
 d : 異形鉄筋の呼び名に用いた数値  
 S : 溶接のサイズ

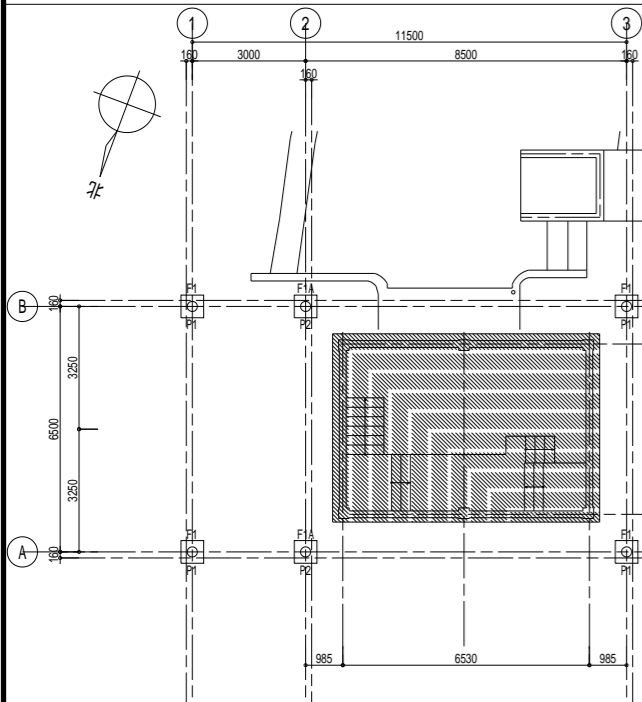


1.7 その他

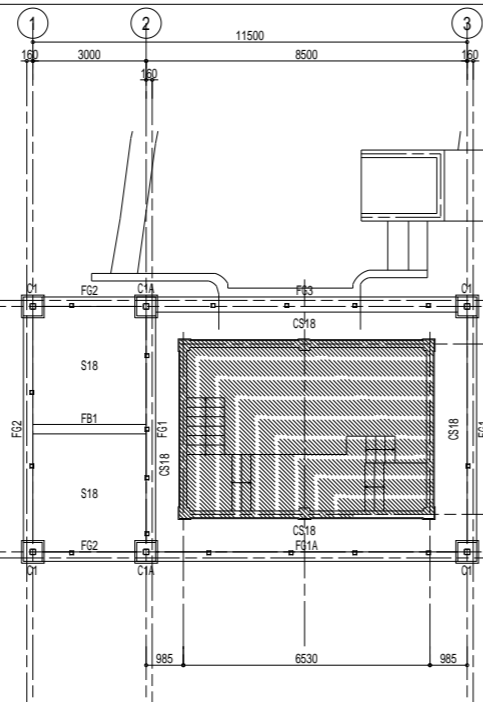
- (1) 広幅平鋼の取扱い  
 B材のフランジ及びフランジに使用する外側スプライスプレートは、PL表記であってもFB又はPLとする。  
 (2) フライアプレートの材質  
 フライアプレートを使用する場合、材質はSS400とする。  
 (3) もや、鋼線鋼の取付け用ボルトを普通ボルト結合とする場合は、二重ナットとする。

工事名	茨城中部農地整備事業 船渡東永寺団地船渡1工区区画整理その3工事		
図面名	鉄骨標準図 (その2)		
作成年月日			
縮尺	A1: - A3: -	図面番号	S - 07
会社名			
事業所名	関東農政局 茨城中部農地整備事業所		

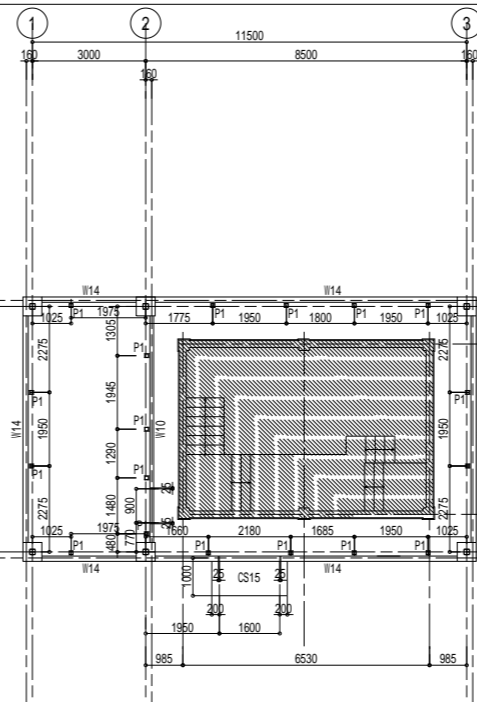
基礎・杭伏図 1/100



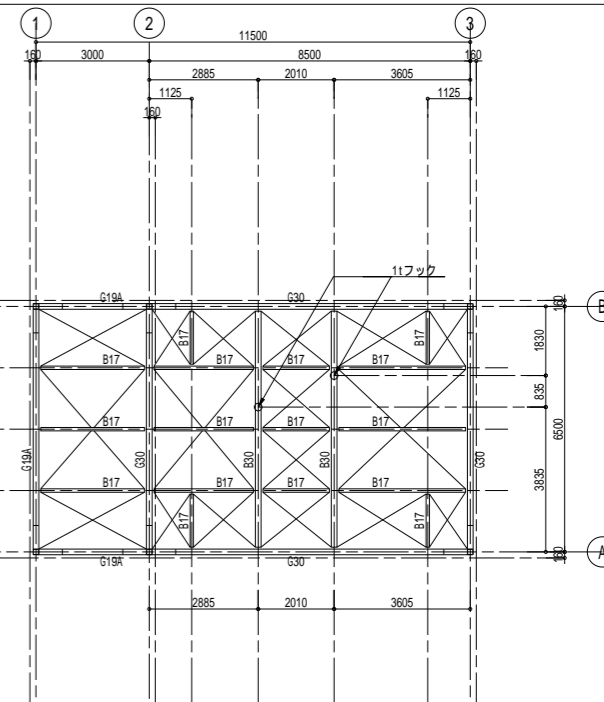
基礎梁伏図 1/100



1階柱壁伏図 1/100

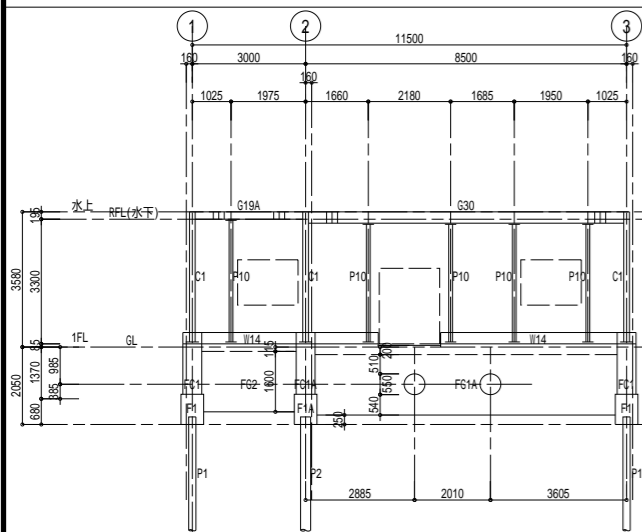


R階梁伏図 1/100

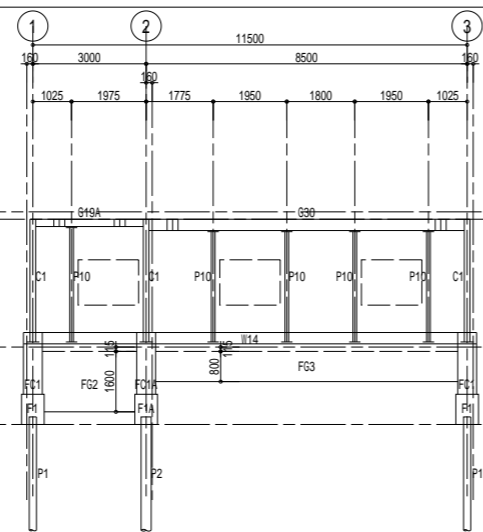


屋根プレースはBR16

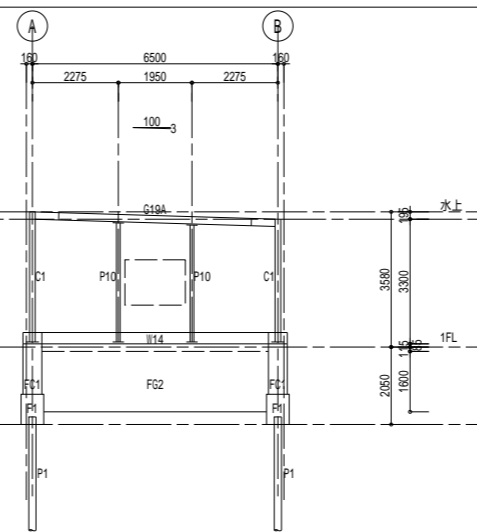
A通軸組図 1/100



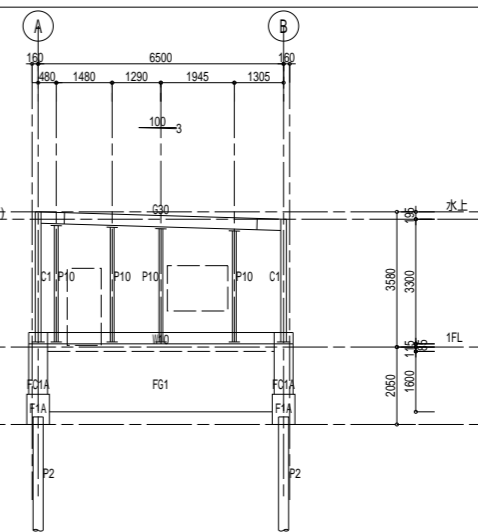
B通軸組図 1/100



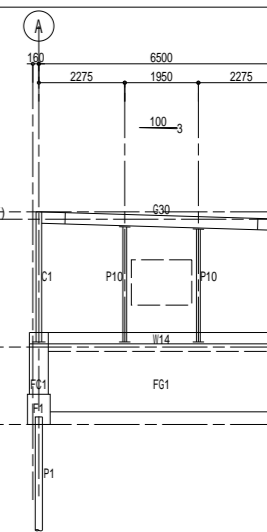
1通軸組図 1/100



2通軸組図 1/100



3通軸組図 1/100

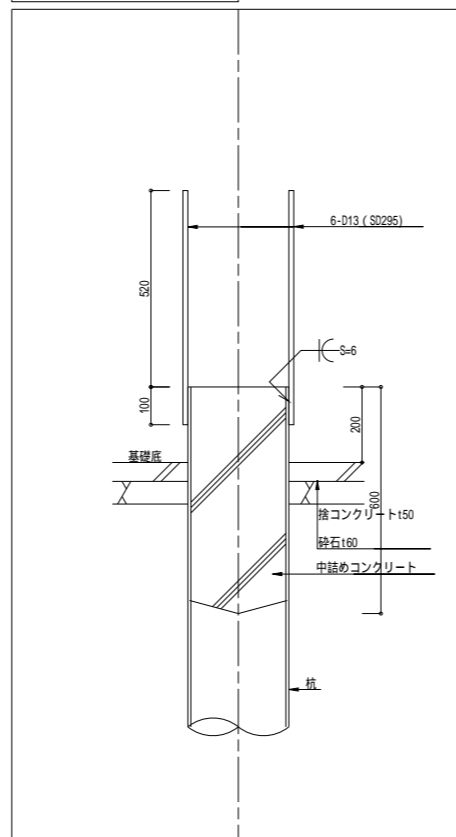


工事名	茨城中部農地整備事業 船渡東永寺団地船渡1工区区画整理その3工事		
図面名	梁伏図、軸組図		
年月日			
縮尺	S=1/100	図面番号	S-08
会社名			
事業所名	関東農政局 茨城中部農地整備事業所		

柱・基礎リスト 1/30

基礎符号	FC1	FC1A	FC1A
位置	基礎部	基礎部	基礎部
B × D	500 × 500	500 × 500	500 × 500
断面			
主筋	16-D16	16-D16	16-D16
フープ	□ D10-100@	□ D10-100@	□ D10-100@
トップフープ	ダブル巻き	ダブル巻き	ダブル巻き
断面			
基礎符号	F1	F1A	
基礎			
基礎配筋	4-D13 (x方向・y方向)	4-D13 (x方向・y方向)	
杭符号	P1	P2	
杭仕様	G-ECS/バイル工法 190.7 × t7 (STK490)	G-ECS/バイル工法 216.3 × t8.2 (STK490)	
杭本数	1	1	
杭頭位置	GL-1.8m	GL-1.8m	
杭実長	5.50m	5.50m	
杭翼部	446.0 × t22	503.7 × t22	
杭頭補強筋	6-D13	6-D13	
長期支持力	277.8 kN/本	354.5 kN/本	

杭頭補強要領図 1/10



基礎梁リスト 1/30

註：特記なき限り巾止め筋は、D10-900@-1000@とする

符号	FG1・FG2	FG1A	FG3	FB1	梁貫通補強
位置	全域	全域	全域	全域	
B × D	250 × 1600	250 × 1600	400 × 800	250 × 450	
断面					
上端筋	2-D16	2-D16	4-D22	3-D16	縦補強筋 4-D16
下端筋	2-D16	2-D16	4-D22	3-D16	横補強筋 4-D16
腹筋	2-D13-200@	2-D13-200@	2-D13	-	斜補強筋 4-D16
スタラップ	□ D13-200@	□ D13-200@	□ D13-200@	□ D10-200@	

FG1、FG1Aの主筋、腹筋は、土圧を受けるため柱脚立上り断面(500×500)内へ40dの定着とする。

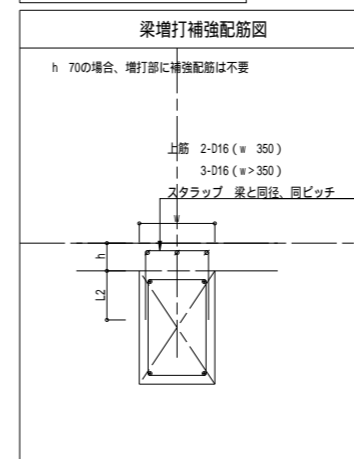
壁リスト 1/30

符号	断面	縦筋及び横筋		開口・端部補強筋	
		縦筋	横筋	縦筋	横筋
W14		D10-150@シングル	D10-150@シングル	縦筋 1-D13	横筋 1-D13
W10		D10-150@シングル	D10-150@シングル	縦筋 1-D13	横筋 1-D13

床リスト

符号	版厚	位置	主筋(短辺)方向	配力筋(長辺)方向	端部補強筋	開口補強筋	備考
			全断面	全断面			
S18	180	上端筋	D10・D13-150@	D10・D13-150@			4辺固定
		下端筋	D10・D13-150@	D10・D13-150@			
CS18	180	上端筋	D13-200@	D10-200@	先端 2-D13		片持ち床
		下端筋	D10-200@	D10-200@			
CS15	150	上端筋	D13-200@	D10-200@	先端 2-D13		片持ち床
		下端筋	D10-200@	D10-200@			

部分配筋詳細図 1/30



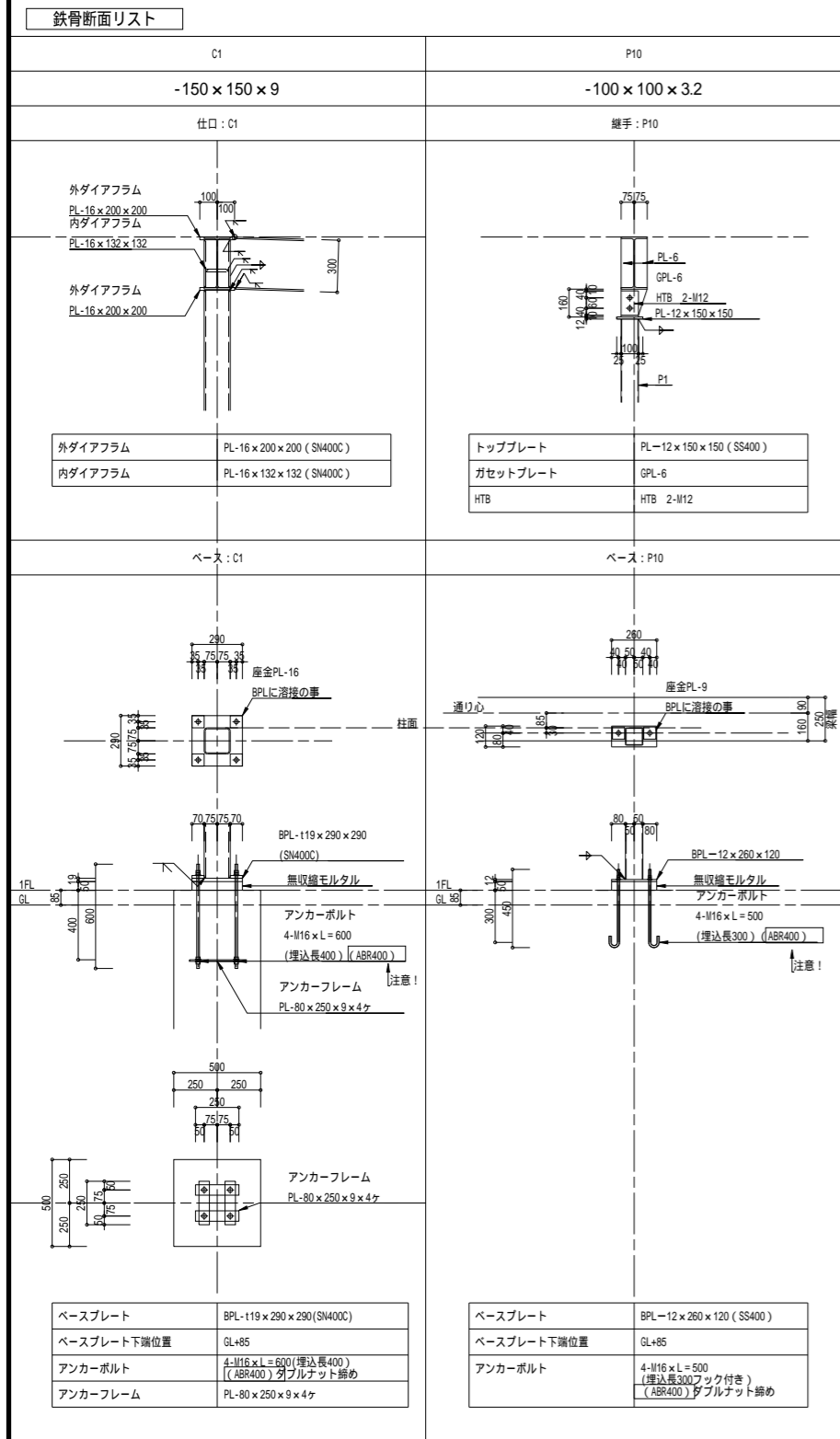
構造仕様

種類	仕様	種類	仕様
捨コンクリート	Fc=18, S=15	回転貫入鋼管杭	・杭工法は、G-ECS/バイル工法 ・国土交通大臣認定工法 TACP-0585
基礎コンクリート	Fc=24, S=15		
1階床コンクリート	Fc=24, S=18		
鉄筋 (D10・D13・D16)	SD295A		・杭打設後の杭芯ずれによる偏心については、 基礎・基礎梁の再検討を行うこと。
鉄筋 (D19以上)	SD345		

工事名	茨城中部農地整備事業		
図面名	船渡東永寺田地船渡1工区区画整理その3工事		
年月日	構造リスト(鉄筋コンクリート)		
縮尺	S=1/30	図面番号	S-09
会社名			
事業所名	関東農政局 茨城中部農地整備事業所		

鉄骨断面リスト						継手フランジ				継手ウェブ				特記
部位	符号	部材断面	種別	接合種類		PL	HTB	PL	HTB					
柱	C1	-150 × 150 × 9	STKR400	剛接合										BPL-19 × 290 × 290 (S400C)、Abolt 8-M6 (ABR400) 二重ナット締め、アンカーフープPL-9 (SS400)
間柱	P10	-100 × 100 × 3.2	STKR400	ピン接合				GPL-6	HTB 2-M12					BPL-12 × 260 × 100 (SS400)、Abolt 2-M12 (SS400) 二重ナット締め、埋込長400フック付き
大梁	G30	H-300 × 150 × 6.5 × 9	SS400	剛接合			HTB 16-M16	2PL-6 × 200 × 170	HTB 6-M16					
								HTB 16-M16	2PL-6 × 140 × 170	HTB 4-M16				
小梁	G19A	H-194 × 150 × 6 × 9	SS400	剛接合			HTB 16-M16	2PL-6 × 150 × 290	HTB 6-M16					
								HTB 16-M16	2PL-6 × 140 × 170	HTB 4-M16				
	B30	H-300 × 150 × 6.5 × 9	SS400	ピン接合				GPL-9	HTB 3-M20					
	B17	H-175 × 90 × 5 × 8	SS400	ピン接合				GPL-6	HTB 2-M20					
屋根ブレース	BR16	1-M16 TB締め	SNR400B	ピン接合				GPL-6	HTB 1-M16					
鋼縁		C-100 × 50 × 20 × 2.3-600@	SSC400	ピン接合				ネコL-100 × 75 × 7	bolit 2-M10					
鋼縁隅柱		-100 × 100 × 3.2	STKR400	ピン接合				ネコL-50 × 50 × 4	現場溶接					

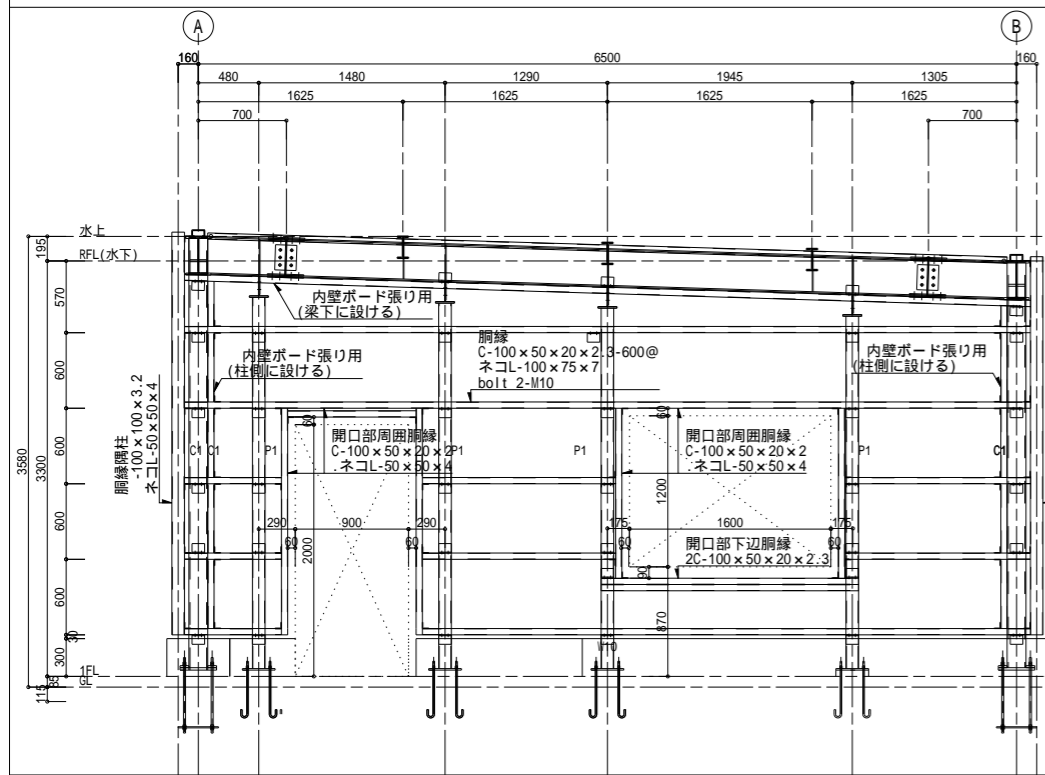
構造仕様		
材料	部位	仕様
コンクリート		Fc=24
鉄筋 (D10・13・16)		S0295A
鉄筋 (D19以上)		S0345
鉄骨 (角形鋼管)	C1	柱 (STKR400)、BPL (S400C)、Abolt (ABR400)
	P10	間柱 (STKR400)、BPL (SS400)、Abolt (SS400)
鉄骨 (H形鋼)	大梁	SS400
	小梁	SS400
鉄骨 (鋼板)	PL-16、19	S400C
	PL-12以下	SS400
鉄骨 (ブレース)		SNR400B・JIS建築用ターンバックル
鉄骨 (プレート)	ダイヤフラム	S400C
	その他	SS400
鉄骨 (HTB)		トルシア系高力ボルトS10T
鉄骨 (軽量形鋼)		SSC400



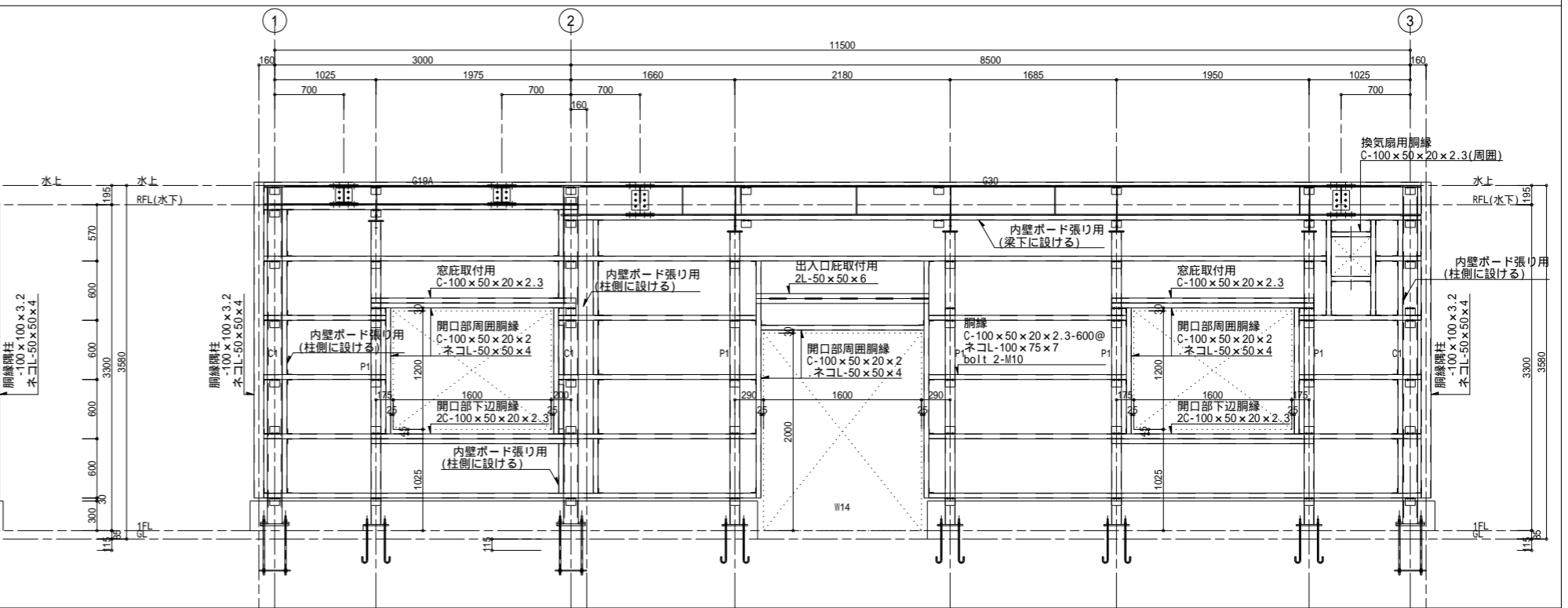
継手記号	継手 : J30		継手 : J19		継手 : BJ30		継手 : BJ17	
部材	H-300 × 150 × 6.5 × 9		H-194 × 150 × 6 × 9		H-300 × 150 × 6.5 × 9		H-175 × 90 × 5 × 8	
形状								
フランジ	外 2PL- 9x150x290 内 4PL- 9x 60x290	16-M16	外 2PL- 9x150x290 内 4PL- 9x 60x290	16-M16	外 内		外 内	
ウェブ	2PL- 6x200x170		2PL- 6x140x170		GPL- 9	3-M20	GPL- 6	2-M20
備考								

工事名	茨城中部農地整備事業		
図面名	船渡東永寺団地船渡1工区区画整理その3工事		
年月日	構造リスト(鉄骨)		
縮尺	S=1/20	図面番号	S-10
会社名			
事業所名	関東農政局 茨城中部農地整備事業所		

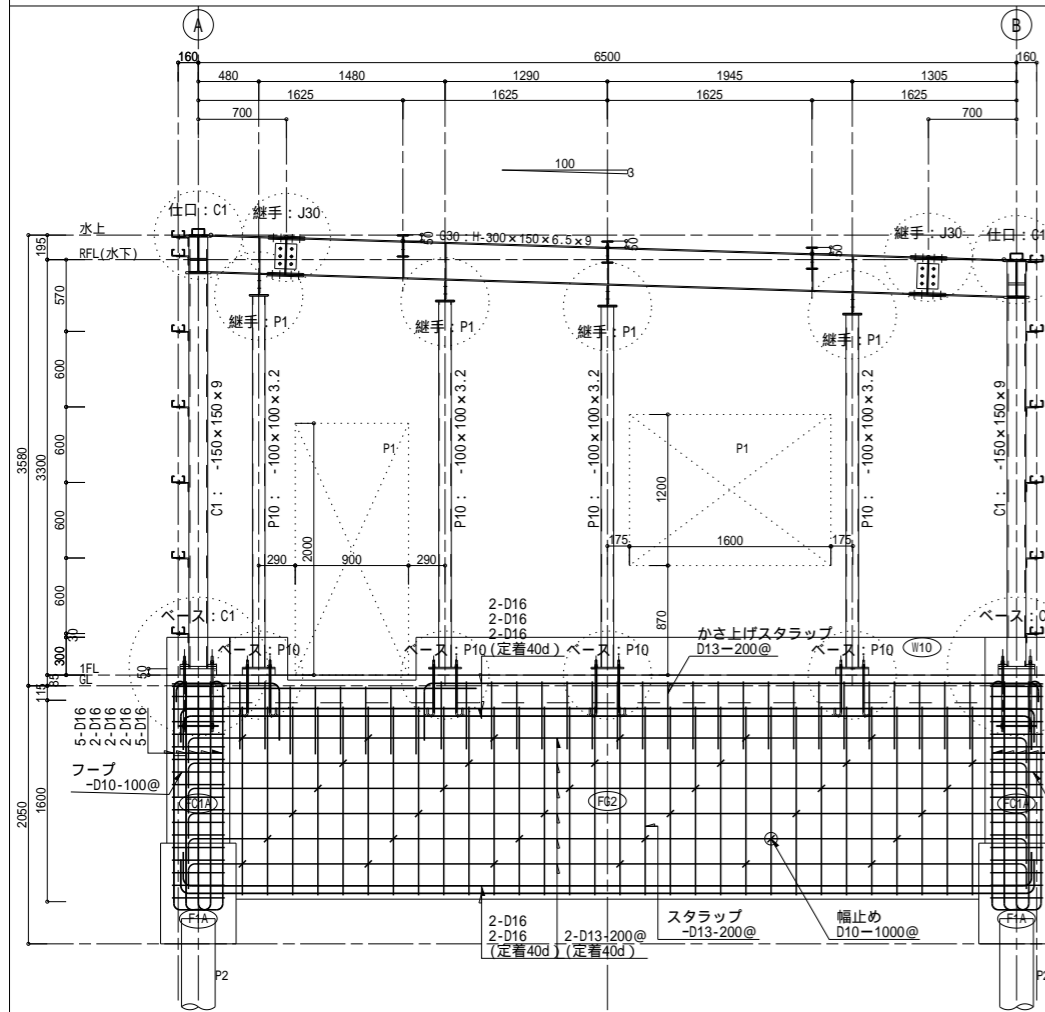
2通胴縁図 1/30



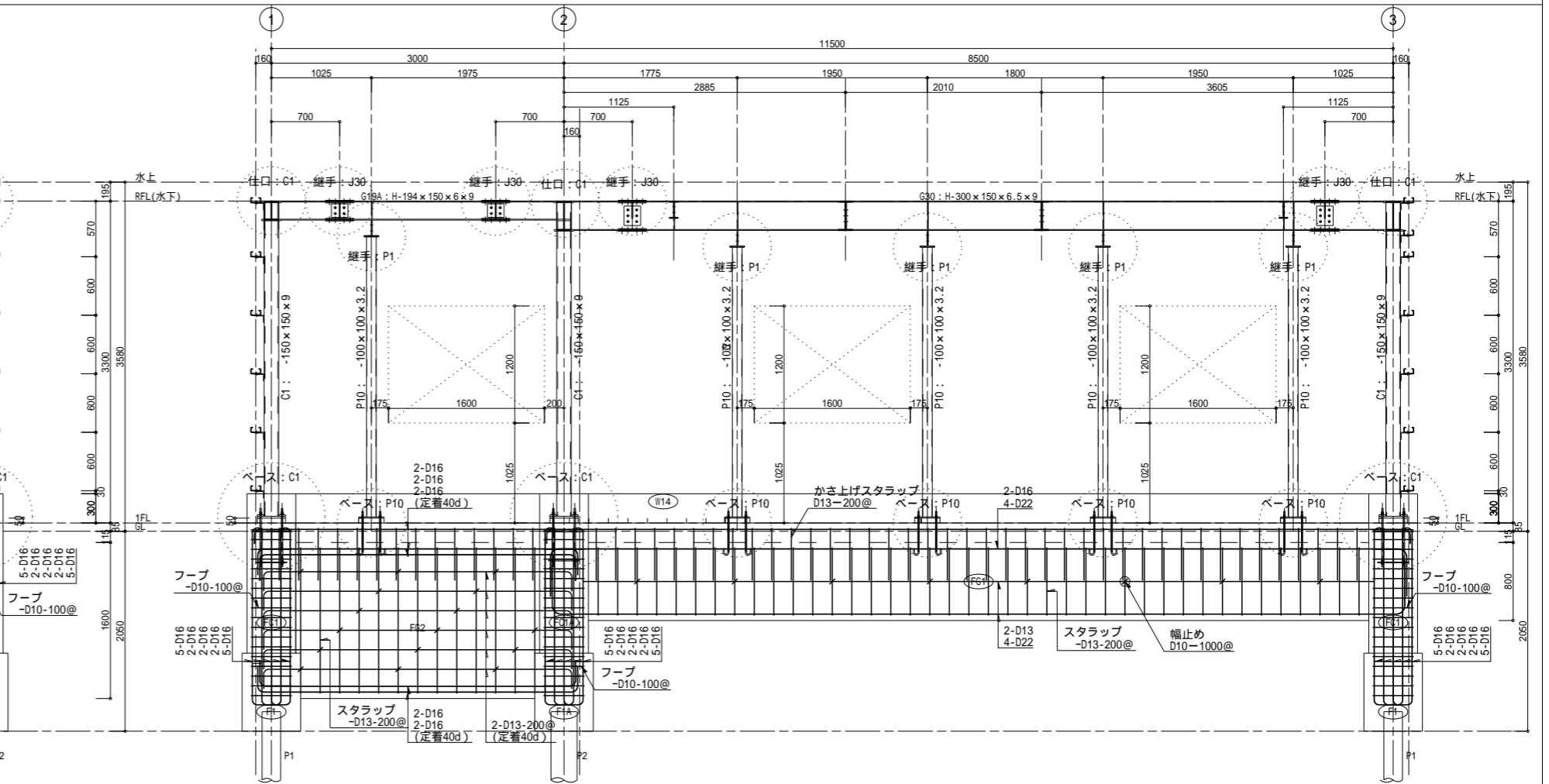
A通胴縁図 1/30



2通架構図 1/30



B通架構図 1/30



工事名	茨城中部農地整備事業		
図面名	船渡東永寺地船渡1工区画整理その3工事		
年月日	構造図(鉄骨架構図)		
縮尺	S=1/30	図面番号	S-11
会社名	関東農政局 茨城中部農地整備事業所		